



埼玉県発行

目次

告示

- 予算の公表 (財政課) 一
- 決算及び監査委員の審査意見の公表 () 一四

告示

埼玉県告示第七十三号

埼玉県議会平成十九年十二月定例会において議決された平成十九年度埼玉県一般会計補正予算(第三号)、平成十九年度埼玉県流域下水道事業特別会計補正予算(第一号)、平成十九年度埼玉県病院事業会計補正予算(第一号)、平成十九年度埼玉県工業用水道事業会計補正予算(第一号)及び平成十九年度埼玉県水道用水供給事業会計補正予算(第一号)を地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百十九条第二項の規定により、次のとおり公表する。

平成二十年一月十六日

埼玉県知事 上田清司

平成19年度埼玉県一般会計補正予算(第3号)

平成19年度埼玉県一般会計の補正予算(第3号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ4,850,685千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,718,039,741千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

(債務負担行為の補正)

第2条 債務負担行為の追加は、「第2表債務負担行為補正」による。

(地方債の補正)

第3条 地方債の追加は、「第3表地方債補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
9 国庫支出金		148,029,859	106,074	148,135,933
	2 国庫補助金	50,840,384	106,074	50,946,458
13 繰越金		423,322	724,611	1,147,933
	1 繰越金	423,322	724,611	1,147,933
15 県債		272,873,000	4,020,000	276,893,000
	1 県債	272,873,000	4,020,000	276,893,000
歳入	合計	1,713,189,056	4,850,685	1,718,039,741

歳出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		94,978,525	714,000	95,692,525
	4 徴税費	30,469,110	714,000	31,183,110
3 民生費		205,138,794	38,392	205,177,186
	1 社会福祉費	152,996,433	38,392	153,034,825
4 衛生費		53,508,426	67,682	53,576,108
	4 医薬費	18,950,330	67,682	19,018,012
12 公債費		280,220,721	4,030,611	284,251,332
	1 公債費	280,220,721	4,030,611	284,251,332
歳出	合計	1,713,189,056	4,850,685	1,718,039,741

第2表 債務負担行為補正

追加

(単位 千円)

事項	期間	限度額
山西省友好記念館管理運営業務	平成20年度から平成24年度まで	51,735
長瀬総合射撃場管理運営業務	平成20年度から平成21年度まで	11,200
みどりの村管理運営業務	平成20年度から平成24年度まで	66,400
森林科学館管理運営業務	平成20年度から平成24年度まで	84,000
秋ヶ瀬公園管理運営業務	平成20年度から平成24年度まで	438,039
森林公園緑道管理運営業務	平成20年度から平成24年度まで	76,000
久喜菖蒲公園管理運営業務	平成20年度から平成24年度まで	210,000
所沢航空記念公園管理運営業務	平成20年度から平成24年度まで	1,913,198

しらこぼと公園、川越公園及び加須はなさき公園管理 運営業務	平成20年度から 平成24年度まで	1,301,207
秩父公園管理運営業務	平成20年度から 平成24年度まで	901,130
さきたま緑道及び花の里緑道管理運営業務	平成20年度から 平成24年度まで	89,500
みさと公園及び吉川公園管理運営業務	平成20年度から 平成24年度まで	297,546
彩の森入間公園管理運営業務	平成20年度から 平成24年度まで	143,400
川の博物館管理運営業務	平成20年度から 平成24年度まで	1,159,032
武道館管理運営業務	平成20年度から 平成24年度まで	546,800

第3表 地方債補正

追加

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公的資金繰上償還金	4,020,000	普通貸借又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)。ただし、発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を限度額に加算した金額とすることができる。	10%以内。ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び公営企業金融公庫資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	政府資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定した融通条件による。ただし、県財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。

平成19年度埼玉県流域下水道事業特別会計補正予算(第1号)

平成19年度埼玉県流域下水道事業特別会計の補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ540,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ55,357,724千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。
(地方債の補正)

第2条 地方債の変更は、「第2表地方債補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
8 県	債		540,000	7,983,000
		1 県	7,443,000	540,000
歳入 合計		54,817,724	540,000	55,357,724

歳出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 公	債 費		540,000	11,311,713
		1 公	10,771,713	540,000
歳出 合計		54,817,724	540,000	55,357,724

第2表 地方債補正

変更

(単位 千円)

起債の目的	補正前			補正後				
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公営企業借換債	781,000	普通貸借は発行 普通貸借は発行 証券	10%以内。ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び公営企業金融公庫資金について、利率の見直しを行った後において、当該見直し後の利率とする。	政府資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定した融通条件による。ただし、県財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。	1,321,000		(補正前に同じ。)	

平成19年度埼玉県病院事業会計補正予算(第1号)

(総則)

第1条 平成19年度埼玉県病院事業会計の補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(資本的収入及び支出)

第2条 平成19年度埼玉県病院事業会計予算第4条本文括弧書中「2,723,725千円」を「4,396,778千円」に、「168,750千円」を「243,776千円」に、「2,551,373千円」を「4,149,400千円」に改め、資本的収入及び支出のうち資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

支 出

(単位 千円)

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款 資本的支出	3,677,233	1,673,053	5,350,286
第3項 企業債償還金	1,096,293	1,673,053	2,769,346

平成19年度埼玉県工業用水道事業会計補正予算(第1号)

(総則)

第1条 平成19年度埼玉県工業用水道事業会計の補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(資本的収入及び支出)

第2条 平成19年度埼玉県工業用水道事業会計予算第4条本文括弧書中「3,782,612千円」を「3,978,576千円」に、「259,951千円」を「455,915千円」に、「3,042,407千円」を「3,036,093千円」に、「365,581千円」を「371,895千円」に改め、資本的収入及び支出のうち資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

支 出

(単位 千円)

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款 資本的支出	4,082,614	195,964	4,278,578
第3項 企業債償還金	259,951	195,964	455,915

平成19年度埼玉県水道用水供給事業会計補正予算(第1号)
(総則)

第1条 平成19年度埼玉県水道用水供給事業会計の補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。
(資本的収入及び支出)

第2条 平成19年度埼玉県水道用水供給事業会計予算(以下「予算」という。)第4条本文括弧書中「18,989,748千円」を「18,996,911千円」に、「8,689,237千円」を「8,864,530千円」に、「9,220,518千円」を「9,052,388千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収入

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款 資本的収入	27,633,669	30,266,400	57,900,069
第2項 企業債	11,995,000	30,266,400	42,261,400

(単位 千円)

支出

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款 資本的支出	46,623,417	30,273,563	76,896,980
第2項 企業債償還金	15,099,310	30,273,563	45,372,873

(単位 千円)

（企業債）

第3条 予算第6条に定めた起債の限度額中「11,995,000千円」を「42,261,400千円」に改める。

埼玉県告示第七十四号

埼玉県議会平成十九年十二月定例会において認定の議決を経た平成十八年度決算及び当該決算に係る埼玉県監査委員の審査意見を地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百三十三条第六項の規定により、次のとおり公表する。

平成二十年一月十六日

埼玉県知事 上田清司

平成18年度埼玉県一般会計歳入歳出決算書

総括(歳入)

款	子算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	子算現額と収入済額との比較
① 県税	円 679,700,000,000	円 710,466,030,854	円 682,400,591,208	円 2,827,461,550	円 25,237,978,096	円 2,700,591,208
② 地方消費税清算金	116,136,000,000	116,136,967,011	116,136,967,011	0	0	967,011
③ 地方譲与税	128,763,000,000	128,656,329,191	128,656,329,191	0	0	△106,670,809
④ 地方特例交付金	4,809,320,000	4,809,320,000	4,809,320,000	0	0	0
⑤ 地方交付税	215,952,058,000	216,154,110,000	216,154,110,000	0	0	202,052,000
⑥ 交通安全対策特別交付金	2,499,000,000	2,662,028,000	2,662,028,000	0	0	163,028,000
⑦ 分担金及び負担金	5,525,363,000	5,534,233,241	5,345,172,189	23,018,838	166,042,214	△180,190,811
⑧ 使用料及び手数料	29,129,844,000	28,993,684,150	28,973,696,906	10,240	19,977,004	△156,147,094
⑨ 国庫支出金	165,550,721,155	152,790,569,069	152,790,569,069	0	0	△12,760,152,086
⑩ 財産収入	7,971,398,000	10,081,348,443	10,078,332,890	0	3,015,553	2,106,934,890
⑪ 寄附金	175,800,000	158,075,260	158,075,260	0	0	△17,724,740
⑫ 繰入金	17,630,276,000	13,182,946,119	13,182,946,119	0	0	△4,447,329,881
⑬ 繰越金	11,249,459,764	11,249,460,314	11,249,460,314	0	0	550
⑭ 諸収入	62,733,826,910	62,755,110,563	61,273,841,226	195,770,819	1,285,498,518	△1,459,985,684
⑮ 県債	289,536,000,000	263,107,000,000	263,107,000,000	0	0	△26,429,000,000
歳入合計	1,737,362,066,829	1,726,737,212,215	1,696,978,439,383	3,046,261,447	26,712,511,385	△40,383,627,446

(歳出)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
① 議会費	3,014,759,000 円	2,969,518,036 円	0 円	45,240,964 円	45,240,964 円
② 総務費	80,855,326,604	77,758,206,845	21,111,000	3,076,008,759	3,097,119,759
③ 民生費	199,212,202,500	191,168,816,191	1,408,001,000	6,635,385,309	8,043,386,309
④ 衛生費	51,327,010,000	49,255,212,226	0	2,071,797,774	2,071,797,774
⑤ 労働費	3,935,704,000	3,755,016,874	0	180,687,126	180,687,126
⑥ 農林水産業費	28,899,168,250	28,061,205,945	638,816,000	199,146,305	837,962,305
⑦ 商工費	14,750,768,000	14,060,376,078	0	690,391,922	690,391,922
⑧ 土木費	211,238,972,379	182,091,374,691	28,253,074,041	894,523,647	29,147,597,688
⑨ 警察費	139,449,440,000	138,240,792,985	6,510,000	1,202,137,015	1,208,647,015
⑩ 教育費	531,494,213,250	527,627,856,861	0	3,866,356,389	3,866,356,389
⑪ 災害復旧費	341,698,000	127,013,810	171,066,000	43,618,190	214,684,190
⑫ 公債費	307,309,706,000	307,013,682,641	0	296,023,359	296,023,359
⑬ 諸支出金	165,090,638,000	164,631,294,439	0	459,343,561	459,343,561
⑭ 予備費	442,460,846	0	0	442,460,846	442,460,846
歳出合計	1,737,362,066,829	1,686,760,367,622	30,498,578,041	20,103,121,166	50,601,699,207

歳入

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
① 県 税		円 679,700,000,000	円 710,466,030,854	円 682,400,591,208	円 2,827,461,550	円 25,237,978,096	円 2,700,591,208
	1 県 民 税	207,855,000,000	225,651,995,316	209,106,503,165	1,560,721,115	14,984,771,036	1,251,503,165
	2 事 業 税	201,008,000,000	205,285,646,718	202,415,127,379	339,023,094	2,531,496,245	1,407,127,379
	3 地 方 消 費 税	62,019,000,000	62,275,081,282	62,275,081,282	0	0	256,081,282
	4 不 動 産 取 得 税	21,532,000,000	25,240,623,481	21,966,534,589	340,805,626	2,933,283,266	434,534,589
	5 県 た ば こ 税	14,139,000,000	14,112,929,955	14,112,929,955	0	0	△26,070,045
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	2,676,000,000	2,809,039,173	2,809,039,173	0	0	133,039,173
	7 自 動 車 税	95,660,000,000	100,532,608,147	95,686,810,414	460,673,603	4,385,124,130	26,810,414
	8 鉱 区 税	7,431,000	8,450,300	8,450,300	0	0	1,019,300
	9 自 動 車 取 得 税	27,415,000,000	26,918,724,508	26,913,274,000	318,500	5,132,008	△501,726,000
	10 軽 油 引 取 税	47,341,000,000	47,544,456,892	47,057,929,122	118,031,489	368,496,281	△283,070,878
	11 狩 猟 税	46,706,000	47,096,500	47,096,500	0	0	390,500
12 旧 法 に よ る 税	863,000	39,378,582	1,815,329	7,888,123	29,675,130	952,329	
② 地方消費税清算金		116,136,000,000	116,136,967,011	116,136,967,011	0	0	967,011

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	
③ 地方譲与税	1 地方消費税清算金	円 116,136,000,000	円 116,136,967,011	円 116,136,967,011	円 0	円 0	円 967,011	
		128,763,000,000	128,656,329,191	128,656,329,191	0	0	△106,670,809	
		1 所得譲与税	123,763,000,000	123,763,142,191	123,763,142,191	0	0	142,191
	2 地方道路譲与税	4,674,000,000	4,561,208,000	4,561,208,000	0	0	△112,792,000	
		3 石油ガス譲与税	326,000,000	331,979,000	331,979,000	0	0	5,979,000
			4,809,320,000	4,809,320,000	4,809,320,000	0	0	0
④ 地方特例交付金	1 地方特例交付金	4,809,320,000	4,809,320,000	4,809,320,000	0	0	0	
		215,952,058,000	216,154,110,000	216,154,110,000	0	0	202,052,000	
⑤ 地方交付税	1 地方交付税	215,952,058,000	216,154,110,000	216,154,110,000	0	0	202,052,000	
		2,499,000,000	2,662,028,000	2,662,028,000	0	0	163,028,000	
⑥ 交通安全対策特別交付金	1 交通安全対策特別交付金	2,499,000,000	2,662,028,000	2,662,028,000	0	0	163,028,000	
		5,525,363,000	5,534,233,241	5,345,172,189	23,018,838	166,042,214	△180,190,811	
⑦ 分担金及び負担金	1 分担金	250,772,000	249,134,679	249,134,679	0	0	△1,637,321	
		5,274,591,000	5,285,098,562	5,096,037,510	23,018,838	166,042,214	△178,553,490	
⑧ 使用料及び手数料	2 負担金	29,129,844,000	28,993,684,150	28,973,696,906	10,240	19,977,004	△156,147,094	

⑨ 国庫支出金	1 使用料	17,731,329,000	17,847,490,246	17,827,577,162	10,240	19,902,844	96,248,162
	2 手数料	11,398,515,000	11,146,193,904	11,146,119,744	0	74,160	△252,395,256
⑩ 財産収入	1 国庫負担金	92,385,214,000	93,652,700,493	93,652,700,493	0	0	1,267,486,493
	2 国庫補助金	71,584,005,155	57,594,673,354	57,594,673,354	0	0	△13,989,331,801
	3 委託金	1,581,502,000	1,543,195,222	1,543,195,222	0	0	△38,306,778
⑪ 寄附金	1 財産運用収入	7,971,398,000	10,081,348,443	10,078,332,890	0	3,015,553	2,106,934,890
	2 財産売却収入	3,205,829,000	3,090,339,153	3,087,323,600	0	3,015,553	△118,505,400
⑫ 繰入金	1 特別会計繰入金	4,765,569,000	6,991,009,290	6,991,009,290	0	0	2,225,440,290
	2 基金繰入金	175,800,000	158,075,260	158,075,260	0	0	△17,724,740
⑬ 繰越金	1 寄附金	175,800,000	158,075,260	158,075,260	0	0	△17,724,740
	1 繰越金	17,630,276,000	13,182,946,119	13,182,946,119	0	0	△4,447,329,881
⑭ 繰越金	1 特別会計繰入金	10,671,686,000	10,670,487,917	10,670,487,917	0	0	△1,198,083
	2 基金繰入金	6,958,590,000	2,512,458,202	2,512,458,202	0	0	△4,446,131,798
⑮ 繰越金	1 繰越金	11,249,459,764	11,249,460,314	11,249,460,314	0	0	550
	1 繰越金	11,249,459,764	11,249,460,314	11,249,460,314	0	0	550

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
⑭ 諸収入	1 延滞金、加算金及び過料等	円 62,733,826,910	円 62,755,110,563	円 61,273,841,226	円 195,770,819	円 1,285,498,518	円 △1,459,985,684
	2 預金利子	2,524,000,000	3,633,396,283	2,813,020,155	125,186,164	695,189,964	289,020,155
	3 貸付金元利収入	200,000,000	314,379,229	314,379,229	0	0	114,379,229
	4 受託事業収入	30,167,465,000	30,137,170,343	30,074,836,460	2,438,200	59,895,683	△92,628,540
	5 収益事業収入	4,399,239,910	3,595,390,373	3,595,390,373	0	0	△803,849,537
	6 利子割精算金収入	18,727,675,000	15,408,662,401	15,408,662,401	0	0	△3,319,012,599
	7 雑入	66,000,000	79,682,539	79,682,539	0	0	13,682,539
⑮ 県債		6,649,447,000	9,586,429,395	8,987,870,069	68,146,455	530,412,871	2,338,423,069
		289,536,000,000	263,107,000,000	263,107,000,000	0	0	△26,429,000,000
1 県債		289,536,000,000	263,107,000,000	263,107,000,000	0	0	△26,429,000,000
歳入合計		1,737,362,066,829	1,726,737,212,215	1,696,978,439,383	3,046,261,447	26,712,511,385	△40,383,627,446

歳出

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較		
① 議会費	1 議会費	円 3,014,759,000	円 2,969,518,036	円 0	円 45,240,964	円 45,240,964		
		② 総務費	1 総務管理費	80,855,326,604	77,758,206,845	21,111,000	3,076,008,759	3,097,119,759
				20,110,864,604	18,358,213,245	0	1,752,651,359	1,752,651,359
				12,628,648,000	12,362,033,458	21,111,000	245,503,542	266,614,542
				11,274,080,000	10,878,557,234	0	395,522,766	395,522,766
				26,073,296,000	25,603,853,478	0	469,442,522	469,442,522
				4,747,179,000	4,710,669,902	0	36,509,098	36,509,098
				657,531,000	596,583,135	0	60,947,865	60,947,865
				3,718,565,000	3,624,215,061	0	94,349,939	94,349,939
				1,007,290,000	993,810,925	0	13,479,075	13,479,075
282,772,000	275,916,410	0	6,855,590	6,855,590				
355,101,000	354,353,997	0	747,003	747,003				
③ 民生費	1 社会福祉費	199,212,202,500	191,168,816,191	1,408,001,000	6,635,385,309	8,043,386,309		
		148,679,956,250	144,957,100,094	789,916,000	2,932,940,156	3,722,856,156		

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
④ 衛生費	2 児童福祉費	円 40,810,719,250	円 36,600,685,456	円 618,085,000	円 3,591,948,794	円 4,210,033,794
	3 生活保護費	9,720,111,000	9,609,891,784	0	110,219,216	110,219,216
	4 災害救助費	1,416,000	1,138,857	0	277,143	277,143
		51,327,010,000	49,255,212,226	0	2,071,797,774	2,071,797,774
⑤ 労働費	1 公衆衛生費	18,991,780,000	17,655,095,170	0	1,336,684,830	1,336,684,830
	2 環境衛生費	1,639,353,000	1,598,977,398	0	40,375,602	40,375,602
	3 保健所費	5,637,155,000	5,540,957,541	0	96,197,459	96,197,459
	4 医薬費	16,748,722,000	16,583,039,774	0	165,682,226	165,682,226
	5 公営企業支出金	8,310,000,000	7,877,142,343	0	432,857,657	432,857,657
⑥ 農林水産業費	1 労働政費	1,651,557,000	1,556,272,988	0	95,284,012	95,284,012
	2 職業訓練費	2,114,621,000	2,033,072,855	0	81,548,145	81,548,145
	3 労働委員会費	169,526,000	165,671,031	0	3,854,969	3,854,969
⑦ 農林水産業費	1 農業費	8,476,522,500	8,235,553,669	172,177,000	68,791,831	240,968,831
	2 畜産特産及び水産業費	683,084,000	678,815,239	0	4,268,761	4,268,761

⑦ 商工費	3 畜産業費	1,535,376,000	1,522,809,264	0	12,566,736	12,566,736
	4 林業費	4,363,298,000	4,299,934,378	41,350,000	22,013,622	63,363,622
	5 農地費	13,840,887,750	13,324,093,395	425,289,000	91,505,355	516,794,355
		14,750,768,000	14,060,376,078	0	690,391,922	690,391,922
	1 商工業費	14,699,860,000	14,013,388,553	0	686,471,447	686,471,447
⑧ 土木費	2 観光費	50,908,000	46,987,525	0	3,920,475	3,920,475
		211,238,972,379	182,091,374,691	28,253,074,041	894,523,647	29,147,597,688
	1 土木管理費	13,323,549,500	13,058,554,883	0	264,994,617	264,994,617
	2 道路橋りょう費	85,546,871,371	72,695,838,400	12,755,057,785	95,975,186	12,851,032,971
	3 河川費	48,473,832,748	40,360,480,757	8,046,038,736	67,313,255	8,113,351,991
⑨ 警察費	4 都市計画費	48,432,474,416	40,656,786,863	7,451,977,520	323,710,033	7,775,687,553
	5 住宅費	15,462,244,344	15,319,713,788	0	142,530,556	142,530,556
		139,449,440,000	138,240,792,985	6,510,000	1,202,137,015	1,208,647,015
	1 警察管理費	128,069,434,000	127,160,644,063	6,510,000	902,279,937	908,789,937
	2 警察活動費	11,380,006,000	11,080,148,922	0	299,857,078	299,857,078
⑩ 教育費		531,494,213,250	527,627,856,861	0	3,866,356,389	3,866,356,389
	1 教育総務費	56,569,363,500	56,029,409,621	0	539,953,879	539,953,879

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
⑩ 災害復旧費	2 小学校費	円 184,967,426,000	円 184,715,947,894	円 0	円 251,478,106	円 251,478,106
	3 中学校費	107,340,493,000	107,257,001,637	0	83,491,363	83,491,363
	4 高等学校費	99,934,888,250	99,765,357,825	0	169,530,425	169,530,425
	5 特殊教育諸学校費	34,255,455,000	34,173,214,736	0	82,240,264	82,240,264
	6 大学費	2,952,513,000	2,821,021,778	0	131,491,222	131,491,222
	7 私立学校費	38,540,092,500	36,023,185,850	0	2,516,906,650	2,516,906,650
	8 社会教育費	4,972,687,000	4,917,603,405	0	55,083,595	55,083,595
	9 保健体育費	1,961,295,000	1,925,114,115	0	36,180,885	36,180,885
			341,698,000	127,013,810	171,066,000	43,618,190
⑪ 公債費	1 農林水産施設災害復旧費	11,208,000	8,589,810	0	2,618,190	2,618,190
	2 土木施設災害復旧費	330,490,000	118,424,000	171,066,000	41,000,000	212,066,000
⑫ 諸支出金	1 公債費	307,309,706,000	307,013,682,641	0	296,023,359	296,023,359
	2 地方消費税清算金	59,209,000,000	59,208,787,011	0	212,989	212,989
⑬ 公債費	1 公債費	307,309,706,000	307,013,682,641	0	296,023,359	296,023,359
	2 地方消費税清算金	59,209,000,000	59,208,787,011	0	212,989	212,989
⑭ 諸支出金	1 公債費	165,090,638,000	164,631,294,439	0	459,343,561	459,343,561
	2 地方消費税清算金	7,894,638,000	7,894,635,897	0	2,103	2,103
⑮ 諸支出金	1 公債費	165,090,638,000	164,631,294,439	0	459,343,561	459,343,561
	2 地方消費税清算金	59,209,000,000	59,208,787,011	0	212,989	212,989

	3	利子割交付金	3,270,000,000	3,139,984,000	0	130,016,000	130,016,000
	4	配当割交付金	3,757,000,000	3,757,000,000	0	0	0
	5	株式等譲渡所得割交付金	3,200,000,000	3,085,295,000	0	114,705,000	114,705,000
	6	地方消費税交付金	59,481,000,000	59,480,812,000	0	188,000	188,000
	7	ゴルフ場利用税交付金	2,000,000,000	1,949,424,480	0	50,575,520	50,575,520
	8	特別地方消費税交付金	2,000,000	588,000	0	1,412,000	1,412,000
	9	自動車取得税交付金	19,400,000,000	19,399,929,588	0	70,412	70,412
	10	軽油引取税交付金	6,861,000,000	6,707,518,165	0	153,481,835	153,481,835
	11	利子割精算金	16,000,000	7,320,298	0	8,679,702	8,679,702
⑭	子	備	442,460,846	0	0	442,460,846	442,460,846
	1	子	442,460,846	0	0	442,460,846	442,460,846
歳	出	合	1,737,362,066,829	1,686,760,367,622	30,498,578,041	20,103,121,166	50,601,699,207

歳入歳出差引残額
翌年度へ繰越額

10,218,071,761円
10,218,071,761円

総括(歳入)

平成18年度埼玉県特別会計歳入歳出決算書

会計名称	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
埼玉県公債費特別会計	円 158,707,030,000	円 158,704,250,173	円 158,704,250,173	円 0	円 0	円 △2,779,827
埼玉県証紙特別会計	42,148,484,000	42,550,927,937	42,550,927,937	0	0	402,443,937
埼玉県市町村振興事業特別会計	13,098,585,000	12,264,771,574	12,264,771,574	0	0	△833,813,426
埼玉県災害救助事業特別会計	325,247,000	4,696,904	4,696,904	0	0	△320,550,096
埼玉県母子寡婦福祉資金特別会計	407,237,000	714,493,711	492,105,015	505,471	221,883,225	84,868,015
埼玉県小規模企業者等設備導入資金特別会計	2,511,432,000	6,276,018,468	3,032,822,909	27,548,231	3,215,647,328	521,390,909
埼玉県農業改良資金特別会計	236,670,000	264,006,668	238,661,668	0	25,345,000	1,991,668
埼玉県林業・木材産業改善資金特別会計	39,085,000	114,284,718	108,307,820	0	5,976,898	69,222,820
本多静六博士育英事業特別会計	41,636,000	60,520,215	58,088,823	0	2,431,392	16,452,823
埼玉県用地事業特別会計	11,183,171,000	11,180,694,164	11,180,694,164	0	0	△2,476,836
埼玉県流域下水道事業特別会計	56,832,500,850	68,831,563,999	68,831,546,938	0	17,061	11,999,046,088
埼玉県県営住宅事業特別会計	19,930,304,287	18,761,485,592	18,427,679,905	3,993,202	329,812,485	△1,502,624,382
埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計	457,128,000	487,560,521	484,773,521	0	2,787,000	27,645,521
埼玉県公営競技事業特別会計	54,776,271,000	53,151,418,876	53,151,418,876	0	0	△1,624,852,124
歳入合計	360,694,781,137	373,366,693,520	369,530,746,227	32,046,904	3,803,900,389	8,835,965,090

(歳出)

会計名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
埼玉県公債費特別会計	158,707,030,000 円	158,704,250,173 円	0 円	2,779,827 円	2,779,827 円
埼玉県証紙特別会計	42,148,484,000	41,038,833,979	0	1,109,650,021	1,109,650,021
埼玉県市町村振興事業特別会計	13,098,585,000	12,224,771,574	40,000,000	833,813,426	873,813,426
埼玉県災害救助事業特別会計	325,247,000	4,696,904	0	320,550,096	320,550,096
埼玉県母子寡婦福祉資金特別会計	407,237,000	346,399,913	0	60,837,087	60,837,087
埼玉県小規模企業者等設備導入資金特別会計	2,511,432,000	2,498,873,652	0	12,558,348	12,558,348
埼玉県農業改良資金特別会計	236,670,000	197,035,784	0	39,634,216	39,634,216
埼玉県林業・木材産業改善資金特別会計	39,085,000	20,521,030	0	18,563,970	18,563,970
本多静六博士育英事業特別会計	41,636,000	34,114,995	0	7,521,005	7,521,005
埼玉県用地事業特別会計	11,183,171,000	11,179,447,770	0	3,723,230	3,723,230
埼玉県流域下水道事業特別会計	56,832,500,850	50,647,560,233	4,134,321,400	2,050,619,217	6,184,940,617
埼玉県県営住宅事業特別会計	19,930,304,287	17,915,044,189	1,929,956,499	85,303,599	2,015,260,098
埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計	457,128,000	419,528,473	0	37,599,527	37,599,527
埼玉県公営競技事業特別会計	54,776,271,000	48,287,125,203	239,400	6,488,906,397	6,489,145,797
歳出合計	360,694,781,137	343,518,203,872	6,104,517,299	11,072,059,966	17,176,577,265

平成18年度埼玉県公債費特別会計歳入歳出決算書

歳入

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	
① 繰入金	繰入金	円	円	円	円	円	円	
		106,141,030,000	106,138,250,173	106,138,250,173	0	0	△2,779,827	
		1 一般会計繰入金	84,642,740,000	84,640,039,280	84,640,039,280	0	0	△2,700,720
		2 特別会計繰入金	4,064,290,000	4,064,210,893	4,064,210,893	0	0	△79,107
② 県債	県債	3 基金繰入金	17,434,000,000	17,434,000,000	0	0	0	
		52,566,000,000	52,566,000,000	52,566,000,000	0	0	0	
		1 県債	52,566,000,000	52,566,000,000	52,566,000,000	0	0	0
歳入	合計	158,707,030,000	158,704,250,173	158,704,250,173	0	0	△2,779,827	

歳出

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
① 公債費		円 158,707,030,000	円 158,704,250,173	円 0	円 2,779,827	円 2,779,827
	1 公債費	158,707,030,000	158,704,250,173	0	2,779,827	2,779,827
歳出	合計	158,707,030,000	158,704,250,173	0	2,779,827	2,779,827

歳入歳出差引残額
翌年度へ繰越額

0円
0円

平成18年度埼玉県証紙特別会計歳入歳出決算書

歳入

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
① 証紙収入		円 42,148,483,000	円 41,018,134,910	円 41,018,134,910	円 0	円 0	円 △1,130,348,090
	1 証紙収入	42,148,483,000	41,018,134,910	41,018,134,910	0	0	△1,130,348,090
② 繰越金		1,000	1,532,793,027	1,532,793,027	0	0	1,532,792,027
	1 繰越金	1,000	1,532,793,027	1,532,793,027	0	0	1,532,792,027
歳入	合計	42,148,484,000	42,550,927,937	42,550,927,937	0	0	402,443,937

歳出

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
① 繰出金	1 一般会計繰出金	円 42,142,484,000	円 41,035,181,049	円 0	円 1,107,302,951	円 1,107,302,951
		42,142,484,000	41,035,181,049	0	1,107,302,951	1,107,302,951
② 返還金	1 返還金	6,000,000	3,652,930	0	2,347,070	2,347,070
		6,000,000	3,652,930	0	2,347,070	2,347,070
歳出	合計	42,148,484,000	41,038,833,979	0	1,109,650,021	1,109,650,021

歳入歳出差引残額
翌年度へ繰越額

1,512,093,958円
1,512,093,958円

平成18年度埼玉県市町村振興事業特別会計歳入歳出決算書

歳入

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
① 財産収入	1 財産運用収入	円 40,741,000	円 33,000,812	円 33,000,812	円 0	円 0	円 △7,740,188
		40,741,000	33,000,812	33,000,812	0	0	△7,740,188
② 繰入金	1 基金繰入金	8,673,108,000	7,847,037,000	7,847,037,000	0	0	△826,071,000
		8,673,108,000	7,847,037,000	7,847,037,000	0	0	△826,071,000
③ 繰越金	1 繰越金	49,901,000	49,900,000	49,900,000	0	0	△1,000
		49,901,000	49,900,000	49,900,000	0	0	△1,000
④ 諸収入	1 貸付金元利収入	4,334,835,000	4,334,833,762	4,334,833,762	0	0	△1,238
		4,334,835,000	4,334,833,762	4,334,833,762	0	0	△1,238
歳入	合計	13,098,585,000	12,264,771,574	12,264,771,574	0	0	△833,813,426

歳出

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
① 市町村振興事業費		円 13,098,585,000	円 12,224,771,574	円 40,000,000	円 833,813,426	円 873,813,426
	1 市町村振興事業費	13,098,585,000	12,224,771,574	40,000,000	833,813,426	873,813,426
歳出	合計	13,098,585,000	12,224,771,574	40,000,000	833,813,426	873,813,426

歳入歳出差引残額

40,000,000円

翌年度へ繰越額

40,000,000円

平成18年度埼玉県災害救助事業特別会計歳入歳出決算書

歳入

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
① 国庫支出金	1 国庫負担金	円 153,815,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 △153,815,000
		153,815,000	0	0	0	0	△153,815,000
② 財産収入	1 財産運用収入	6,542,000	4,696,904	4,696,904	0	0	△1,845,096
		6,542,000	4,696,904	4,696,904	0	0	△1,845,096
③ 繰入金	1 基金繰入金	164,889,000	0	0	0	0	△164,889,000
		164,889,000	0	0	0	0	△164,889,000
④ 繰越金	1 繰越金	1,000	0	0	0	0	△1,000
		1,000	0	0	0	0	△1,000
歳入	合計	325,247,000	4,696,904	4,696,904	0	0	△320,550,096

歳出

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
① 災害救助事業費		円 325,247,000	円 4,696,904	円 0	円 320,550,096	円 320,550,096
	1 救助費	318,704,000	0	0	318,704,000	318,704,000
	2 基金積立金	6,543,000	4,696,904	0	1,846,096	1,846,096
歳出	合計	325,247,000	4,696,904	0	320,550,096	320,550,096

歳入歳出差引残額
翌年度へ繰越額

0円
0円

平成18年度埼玉県母子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算書

歳入

款	項	子算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	子算現額と収入済額との比較	
① 繰入金	繰入金	円 40,650,000	円 40,650,000	円 40,650,000	円 0	円 0	円 0	
		1 繰入金	40,650,000	40,650,000	40,650,000	0	0	0
② 繰越金	繰越金	45,503,000	45,503,322	45,503,322	0	0	322	
		1 繰越金	45,503,000	45,503,322	45,503,322	0	0	322
③ 諸収入	1 貸付金元利収入	264,084,000	571,340,389	348,951,693	505,471	221,883,225	84,867,693	
		258,298,000	500,835,344	303,968,540	388,880	196,477,924	45,670,540	
		2 預金利子	50,000	123,860	123,860	0	0	73,860
		3 雑収入	5,736,000	70,381,185	44,859,293	116,591	25,405,301	39,123,293
④ 県債	1 県債	57,000,000	57,000,000	57,000,000	0	0	0	
		57,000,000	57,000,000	57,000,000	0	0	0	
歳入	合計	407,237,000	714,493,711	492,105,015	505,471	221,883,225	84,868,015	

歳出

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
① 母子寡婦福祉資金貸付費		円 407,237,000	円 346,399,913	円 0	円 60,837,087	円 60,837,087
	1 母子寡婦福祉資金貸付費	407,237,000	346,399,913	0	60,837,087	60,837,087
歳出	合計	407,237,000	346,399,913	0	60,837,087	60,837,087

歳入歳出差引残額
翌年度へ繰越額

145,705,102円
145,705,102円

平成18年度埼玉県小規模企業者等設備導入資金特別会計歳入歳出決算書

歳入

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	
① 繰入金	繰入金	円	円	円	円	円	円	
		54,726,000	47,918,404	47,918,404	0	0	△6,807,596	
		1 繰入金	54,726,000	47,918,404	47,918,404	0	0	△6,807,596
② 繰越金	繰越金	476,000,000	846,412,353	846,412,353	0	0	370,412,353	
		1 繰越金	476,000,000	846,412,353	846,412,353	0	0	370,412,353
③ 諸収入		1,980,706,000	5,381,687,711	2,138,492,152	27,548,231	3,215,647,328	157,786,152	
		1 預金利子	1,000,000	4,112,593	4,112,593	0	0	3,112,593
		2 貸付金元利収入	1,976,820,000	4,973,136,838	2,131,217,561	4,004,000	2,837,915,277	154,397,561
		3 雑収入	2,886,000	404,438,280	3,161,998	23,544,231	377,732,051	275,998
		歳入合計	2,511,432,000	6,276,018,468	3,032,822,909	27,548,231	3,215,647,328	521,390,909

歳出

款	項	子算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	子算現額と支出済額との比較
① 小規模企業者等設備導入資金		円 2,509,432,000	円 2,498,873,652	円 0	円 10,558,348	円 10,558,348
	1 資金貸付費	2,509,432,000	2,498,873,652	0	10,558,348	10,558,348
② 子備費		2,000,000	0	0	2,000,000	2,000,000
	1 子備費	2,000,000	0	0	2,000,000	2,000,000
歳出合計		2,511,432,000	2,498,873,652	0	12,558,348	12,558,348

歳入歳出差引残額
翌年度へ繰越額

533,949,257円
533,949,257円

歳入

平成18年度埼玉県農業改良資金特別会計歳入歳出決算書

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較		
① 貸付勘定収入		円 191,116,000	円 213,811,243	円 192,513,243	円 0	円 21,298,000	円 1,397,243		
	1 繰入金	50,000	22,135	22,135	0	0	△27,865		
	2 繰越金	51,466,000	51,466,108	51,466,108	0	0	108		
	3 諸収入	139,600,000	162,323,000	141,025,000	0	21,298,000	1,425,000		
	② 業務勘定収入		5,329,000	9,935,885	5,888,885	0	4,047,000	559,885	
		1 繰入金	4,412,000	4,412,000	4,412,000	0	0	0	
		2 繰越金	774,000	774,578	774,578	0	0	578	
		3 諸収入	143,000	4,749,307	702,307	0	4,047,000	559,307	
		③ 就農支援資金貸付勘定収入		39,669,000	39,650,878	39,650,878	0	0	△18,122
			1 繰入金	30,000	11,471	11,471	0	0	△18,529
2 繰越金	28,038,000		28,038,407	28,038,407	0	0	407		
3 諸収入	11,601,000		11,601,000	11,601,000	0	0	0		
4 県債	0		0	0	0	0	0		
④ 就農支援資金業務勘定収入			556,000	608,662	608,662	0	0	52,662	
	1 繰入金		130,000	130,000	130,000	0	0	0	
	2 繰越金	424,000	424,330	424,330	0	0	330		
	3 諸収入	2,000	54,332	54,332	0	0	52,332		
歳入合計	236,670,000	264,006,668	238,661,668	0	25,345,000	1,991,668			

歳出

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額の比較
① 貸付勘定		円 191,116,000	円 153,936,000	円 0	円 37,180,000	円 37,180,000
	1 農業改良資金貸付費	191,116,000	153,936,000	0	37,180,000	37,180,000
② 業務勘定		5,329,000	4,139,895	0	1,189,105	1,189,105
	1 管理指導事務費	5,129,000	4,139,895	0	989,105	989,105
	2 予備費	200,000	0	0	200,000	200,000
	合計	39,669,000	38,517,000	0	1,152,000	1,152,000
③ 就農支援資金貸付勘定		39,669,000	38,517,000	0	1,152,000	1,152,000
	1 就農支援資金貸付費	39,669,000	38,517,000	0	1,152,000	1,152,000
④ 就農支援資金業務勘定		556,000	442,889	0	113,111	113,111
	1 管理指導事務費	546,000	442,889	0	103,111	103,111
	2 予備費	10,000	0	0	10,000	10,000
歳出	合計	236,670,000	197,035,784	0	39,634,216	39,634,216

歳入歳出差引残額
翌年度へ繰越額

41,625,884円
41,625,884円

平成18年度埼玉県林業・木材産業改善資金特別会計歳入歳出決算書

歳入

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	
① 貸付勘定収入	1 繰入金	円 38,800,000	円 111,260,050	円 105,989,000	円 0	円 5,271,050	円 67,189,000	
		60,000	60,000	60,000	0	0	0	
		2 繰越金	20,214,000	92,503,000	92,503,000	0	0	72,289,000
	② 業務勘定収入	3 諸収入	18,526,000	18,697,050	13,426,000	0	5,271,050	△5,100,000
			285,000	3,024,668	2,318,820	0	705,848	2,033,820
			1 繰越金	255,000	2,105,361	2,105,361	0	0
歳入	2 諸収入	30,000	919,307	213,459	0	705,848	183,459	
		合計	39,085,000	114,284,718	108,307,820	0	5,976,898	69,222,820

歳 出

款	項	子 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	子 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
① 貸 付 勘 定		円 38,800,000	円 20,400,000	円 0	円 18,400,000	円 18,400,000
	1 林業・木材産業改善貸付費	38,800,000	20,400,000	0	18,400,000	18,400,000
② 業 務 勘 定		285,000	121,030	0	163,970	163,970
	1 管理指導事務費	265,000	121,030	0	143,970	143,970
	2 予 備 費	20,000	0	0	20,000	20,000
歳 出	合 計	39,085,000	20,521,030	0	18,563,970	18,563,970

歳入歳出差引残額

87,786,790円

翌年度へ繰越額

87,786,790円

平成18年度本多静六博士育英事業特別会計歳入歳出決算書

歳入

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
① 財産収入	1 財産運用収入	円 241,000	円 319,178	円 319,178	円 0	円 0	円 78,178
		241,000	319,178	319,178	0	0	78,178
② 繰入金	1 繰入金	10,500,000	9,300,000	9,300,000	0	0	△1,200,000
		10,500,000	9,300,000	9,300,000	0	0	△1,200,000
③ 繰越金	1 繰越金	6,635,000	23,249,835	23,249,835	0	0	16,614,835
		6,635,000	23,249,835	23,249,835	0	0	16,614,835
④ 諸収入	1 貸付金元利収入	24,260,000	27,651,202	25,219,810	0	2,431,392	959,810
		24,259,000	27,651,202	25,219,810	0	2,431,392	960,810
		1,000	0	0	0	0	△1,000
歳入	合計	41,636,000	60,520,215	58,088,823	0	2,431,392	16,452,823

歳出

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
① 本多静六博士盲英事業費		円 40,636,000	円 34,114,995	円 0	円 6,521,005	円 6,521,005
	1 本多静六博士盲英事業費	40,636,000	34,114,995	0	6,521,005	6,521,005
② 予備費		1,000,000	0	0	1,000,000	1,000,000
	1 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	1,000,000
歳出	合計	41,636,000	34,114,995	0	7,521,005	7,521,005

歳入歳出差引残額
翌年度へ繰越額

23,973,828円
23,973,828円

平成18年度埼玉県用地事業特別会計歳入歳出決算書

歳入

款	項	予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済額		予算現額と収入済額との比較 円
		円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
① 財産収入	1 財産運用収入	4,760,718,000	4,758,240,769	4,758,240,769	0	0	0	0	0	0	△2,477,231	
		38,632,000	36,154,768	36,154,768	0	0	0	0	0	0	△2,477,232	
	2 財産売却収入	4,722,086,000	4,722,086,001	4,722,086,001	0	0	0	0	0	0	1	
② 繰入金	1 繰入金	6,418,678,000	6,418,678,000	6,418,678,000	0	0	0	0	0	0	0	
		6,418,678,000	6,418,678,000	6,418,678,000	0	0	0	0	0	0	0	
③ 県債	1 県債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
④ 繰越金	1 繰越金	3,774,000	3,774,435	3,774,435	0	0	0	0	0	0	435	
		3,774,000	3,774,435	3,774,435	0	0	0	0	0	0	435	
⑤ 使用料及び手数料	1 使用料	1,000	960	960	0	0	0	0	0	0	△40	
		1,000	960	960	0	0	0	0	0	0	△40	
歳入	合計	11,183,171,000	11,180,694,164	11,180,694,164	0	0	0	0	0	0	△2,476,836	

歳出

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
① 用地事業費		円 6,693,559,000	円 6,689,836,247	円 0	円 3,722,753	円 3,722,753
	1 用地事業費	6,693,559,000	6,689,836,247	0	3,722,753	3,722,753
② 公債費		4,489,612,000	4,489,611,523	0	477	477
	1 公債費	4,489,612,000	4,489,611,523	0	477	477
歳出	合計	11,183,171,000	11,179,447,770	0	3,723,230	3,723,230

歳入歳出差引残額
翌年度へ繰越額

1,246,394円
1,246,394円

歳入

平成18年度埼玉県流域下水道事業特別会計歳入歳出決算書

款	項	子算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	子算現額と収入済額との比較
① 分担金及び負担金	1 負担金	25,506,073,000	25,445,046,874	25,445,046,874	0	0	△61,026,126
		25,506,073,000	25,445,046,874	25,445,046,874	0	0	△61,026,126
② 使用料及び手数料	1 使用料	8,991,000	10,003,809	10,003,809	0	0	1,012,809
		8,991,000	10,003,809	10,003,809	0	0	1,012,809
③ 国庫支出金	1 国庫補助金	14,125,062,000	11,977,312,000	11,977,312,000	0	0	△2,147,750,000
		14,125,062,000	11,977,312,000	11,977,312,000	0	0	△2,147,750,000
④ 財産収入	1 財産売却収入	76,826,000	64,237,173	64,237,173	0	0	△12,588,827
		76,826,000	64,237,173	64,237,173	0	0	△12,588,827
⑤ 繰入金	1 繰入金	7,349,409,000	7,322,817,399	7,322,817,399	0	0	△26,591,601
		7,349,409,000	7,322,817,399	7,322,817,399	0	0	△26,591,601
⑥ 繰越金	1 繰越金	1,573,032,850	17,016,562,411	17,016,562,411	0	0	15,443,529,561
		1,573,032,850	17,016,562,411	17,016,562,411	0	0	15,443,529,561
⑦ 諸収入	1 雑収入	107,000	1,584,333	1,567,272	0	17,061	1,460,272
		107,000	1,584,333	1,567,272	0	17,061	1,460,272
⑧ 県債	1 県債	8,193,000,000	6,994,000,000	6,994,000,000	0	0	△1,199,000,000
		8,193,000,000	6,994,000,000	6,994,000,000	0	0	△1,199,000,000
歳入	合計	56,832,500,850	68,831,563,999	68,831,546,938	0	17,061	11,999,046,088

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
① 流域下水道事業費	1 流域下水道管理費	22,622,479,150 円	20,168,145,216 円	467,345,600 円	1,986,988,334 円	2,454,333,934 円
	2 流域下水道建設費	23,559,505,700	19,892,529,900	3,666,975,800	0	3,666,975,800
② 公 債 費	1 公 債 費	10,599,516,000	10,586,885,117	0	12,630,883	12,630,883
③ 予 備 費	1 予 備 費	51,000,000	0	0	51,000,000	51,000,000
歳 出	合 計	56,832,500,850	50,647,560,233	4,134,321,400	2,050,619,217	6,184,940,617

歳入歳出差引残額

18,183,986,705円

翌年度へ繰越額

18,183,986,705円

歳入

平成18年度埼玉県営住宅事業特別会計歳入歳出決算書

款	項	子算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	子算現額と収入済額の比較	
							円	円
① 使用料	1 住宅使用料	7,277,453,000	7,756,616,903	7,423,254,216	3,993,202	329,369,485	145,801,216	
		7,277,453,000	7,756,616,903	7,423,254,216	3,993,202	329,369,485	145,801,216	
② 国庫支出金	1 国庫補助金	1,944,195,000	1,266,165,000	1,266,165,000	0	0	△678,030,000	
		1,944,195,000	1,266,165,000	1,266,165,000	0	0	△678,030,000	
③ 財産収入	1 財産運用収入	36,488,000	31,215,901	30,772,901	0	443,000	△5,715,099	
		36,488,000	31,215,901	30,772,901	0	443,000	△5,715,099	
④ 繰入金	1 繰入金	8,551,628,000	8,551,615,565	8,551,615,565	0	0	△12,435	
		8,551,628,000	8,551,615,565	8,551,615,565	0	0	△12,435	
⑤ 繰越金	1 繰越金	498,345,287	498,346,068	498,346,068	0	0	781	
		498,345,287	498,346,068	498,346,068	0	0	781	
⑥ 諸収入	1 敷金運用収入	18,195,000	37,526,155	37,526,155	0	0	19,331,155	
		4,372,000	4,372,602	4,372,602	0	0	602	
		13,823,000	33,153,553	33,153,553	0	0	19,330,553	
⑦ 県債	1 県債	1,604,000,000	620,000,000	620,000,000	0	0	△984,000,000	
		1,604,000,000	620,000,000	620,000,000	0	0	△984,000,000	
歳入	合計	19,930,304,287	18,761,485,592	18,427,679,905	3,993,202	329,812,485	△1,502,624,382	

歳出

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
① 住宅事業費	1 住宅管理費	円	円	円	円	円
		10,194,683,287	8,189,702,967	1,929,956,499	75,023,821	2,004,980,320
	2 住宅建設費	6,637,988,000	6,562,964,179	0	75,023,821	75,023,821
		3,556,695,287	1,626,738,788	1,929,956,499	0	1,929,956,499
② 繰出金	繰出金	9,689,804,000	9,689,486,000	0	318,000	318,000
③ 公債費	1 公債費	35,855,725	35,855,222	0	503	503
		35,855,725	35,855,222	0	503	503
④ 予備費	1 予備費	9,961,275	0	0	9,961,275	9,961,275
		9,961,275	0	0	9,961,275	9,961,275
歳出	合計	19,930,304,287	17,915,044,189	1,929,956,499	85,303,599	2,015,260,098

歳入歳出差引残額
翌年度へ繰越額

512,635,716円
512,635,716円

平成18年度埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計歳入歳出決算書

歳入

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	
① 繰入金	繰入金	420,245,000 円	420,245,000 円	420,245,000 円	0 円	0 円	0 円	
		1 繰入金	420,245,000	420,245,000	420,245,000	0	0	0
		繰越金	28,569,000	29,111,849	29,111,849	0	0	542,849
② 繰越金	繰越金	28,569,000	29,111,849	29,111,849	0	0	542,849	
		1 繰越金	28,569,000	29,111,849	29,111,849	0	0	542,849
		諸収入	8,314,000	38,203,672	35,416,672	0	2,787,000	27,102,672
③ 諸収入	諸収入	8,314,000	38,203,672	35,416,672	0	2,787,000	27,102,672	
		1 貸付金元利収入	7,791,000	36,906,500	34,119,500	0	2,787,000	26,328,500
		2 預金利子	1,000	502,474	502,474	0	0	501,474
歳入	合計	522,000	794,698	794,698	0	0	272,698	
		457,128,000	487,560,521	484,773,521	0	2,787,000	27,645,521	

歳出

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
① 高等学校等奨学金事業費		円 457,128,000	円 419,528,473	円 0	円 37,599,527	円 37,599,527
	1 高等学校等奨学金事業費	457,128,000	419,528,473	0	37,599,527	37,599,527
歳出	合計	457,128,000	419,528,473	0	37,599,527	37,599,527

歳入歳出差引残額

65,245,048円

翌年度へ繰越額

65,245,048円

歳入

平成18年度堺玉県公営競技事業特別会計歳入歳出決算書

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較
① 入場料収入		230,015,000	162,946,200	162,946,200	0	0	△67,068,800
	1 入場料収入	230,013,000	162,946,200	162,946,200	0	0	△67,066,800
	2 入場券発売副収入	2,000	0	0	0	0	△2,000
② 投票券発売収入		46,072,919,000	44,583,713,330	44,583,713,330	0	0	△1,489,205,670
	1 投票券発売収入	45,996,417,000	44,507,681,800	44,507,681,800	0	0	△1,488,735,200
	2 投票券発売副収入	76,502,000	76,031,530	76,031,530	0	0	△470,470
		214,489,000	212,036,533	212,036,533	0	0	△2,452,467
③ 財産収入		214,487,000	212,036,533	212,036,533	0	0	△2,450,467
	1 財産運用収入	2,000	0	0	0	0	△2,000
	2 財産売却収入	1,509,000,000	1,509,000,000	1,509,000,000	0	0	0
④ 繰入金		1,509,000,000	1,509,000,000	1,509,000,000	0	0	0
	1 繰入金	4,682,358,000	4,682,358,683	4,682,358,683	0	0	683
⑤ 繰越金		4,682,358,000	4,682,358,683	4,682,358,683	0	0	683
	1 繰越金	2,067,490,000	2,001,364,130	2,001,364,130	0	0	△66,125,870
⑥ 諸収入		2,000	32	32	0	0	△1,968
	1 預金利子	1,000	0	0	0	0	△1,000
	2 収益事業収入	2,067,487,000	2,001,364,098	2,001,364,098	0	0	△66,122,902
歳入	合計	54,776,271,000	53,151,418,876	53,151,418,876	0	0	△1,624,852,124

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
① 公 営 競 技 総 務 費		円 1,816,927,000	円 1,804,315,618	円 0	円 12,611,382	円 12,611,382
	1 公 営 競 技 総 務 費	1,816,927,000	1,804,315,618	0	12,611,382	12,611,382
② 公 営 競 技 事 業 費		48,020,669,000	46,382,809,585	239,400	1,637,620,015	1,637,859,415
	1 公 営 競 技 事 業 費	48,020,669,000	46,382,809,585	239,400	1,637,620,015	1,637,859,415
③ 繰 出 金		4,927,675,000	100,000,000	0	4,827,675,000	4,827,675,000
	1 繰 出 金	4,927,675,000	100,000,000	0	4,827,675,000	4,827,675,000
④ 予 備 費		11,000,000	0	0	11,000,000	11,000,000
	1 予 備 費	11,000,000	0	0	11,000,000	11,000,000
歳 出 合 計		54,776,271,000	48,287,125,203	239,400	6,488,906,397	6,489,145,797

歳入歳出差引残額
翌年度へ繰越額

4,864,293,673円
4,864,293,673円

平成18年度埼玉県電気事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額			地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費流用増減額					
第1款 事業収益	1,074,064,000 円	△ 54,308,000 円	0 円	0 円	1,019,756,000 円	1,011,418,561 円	△ 8,337,439 円	
第1項 営業収益	1,043,584,000 円	△ 54,308,000 円	0 円	0 円	989,276,000 円	975,868,268 円	△ 13,407,732 円	(うち仮受消費税及び地方消費税 46,402,006円)
第2項 営業外収益	30,479,000 円	0 円	0 円	0 円	30,479,000 円	35,550,293 円	5,071,293 円	
第3項 特別利益	1,000 円	0 円	0 円	0 円	1,000 円	0 円	△ 1,000 円	

支出

区 分	予 算 額						決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰上額	不 用 額	備 考
	当 算 初 額	補 正 算 額	予 備 費 流 用 支 出 額	地方公営企業法第24条第3項の支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の繰上額				
第1款 事業費	1,046,439,000 円	△ 54,308,000 円	0 円	0 円	992,131,000 円	992,131,000 円	0 円	73,298,702 円	(うち仮払消費税及び地方消費税 17,754,818円)	
第1項 営業費用	928,882,000 円	△ 54,308,000 円	0 円	0 円	874,574,000 円	874,574,000 円	0 円	50,631,731 円		
第2項 営業外費用	115,556,000 円	0 円	0 円	0 円	115,556,000 円	89,990,029 円	0 円	25,565,971 円		
第3項 特別損失	1,000 円	0 円	0 円	0 円	1,000 円	4,900,000 円	0 円	△ 4,899,000 円		
第4項 予備費	2,000,000 円	0 円	0 円	0 円	2,000,000 円	0 円	0 円	2,000,000 円		

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額			決算額			予算額に比べ 決算額の増減	備 考	
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継続費通次繰 越額に係る財 源充当額	合 計			決算額
第1款 資本的収入	166,721,000 円	0	166,721,000 円	0	0	0	145,509,143 円	△ 21,211,857 円	
第1項 建設補助金	88,258,000	0	88,258,000	0	0	0	73,528,000	△ 14,730,000	
第2項 負担金	78,461,000	0	78,461,000	0	0	0	71,981,143	△ 6,479,857	(うち仮受消費税 及び地方消費税 3,427,673円)
第3項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	
第4項 雑収入	1,000	0	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	

支 出

区 分	予 算 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費通次 繰越額	合 計			計
第1款 資本的支出	745,190,000 円	0	745,190,000 円	0	118,723,041 円	863,913,041 円	710,857,317 円	21,091,047 円	
第1項 建設改良費	620,131,000	0	620,131,000	0	118,723,041	738,854,041	585,798,337	21,091,027	(うち仮払消費税 及び地方消費税 27,751,414円)
第2項 企業債償還金	125,059,000	0	125,059,000	0	0	125,059,000	125,058,980	0	20

資本的収入額が資本的支出額に不足する額565,348,174円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,822,408円、減債積立金125,058,980円、建設改良積立金190,564,367円、中小水力発電開発改良積立金114,594,832円及び過年度分損益勘定留保資金114,307,587円で補てんした。

平成18年度埼玉県電気事業損益計算書
(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位 円)

区分	金額	額	額
1 営業収益			
(1) 電力料	915,830,211		
渇水準備引当金	1,418,000		
(2) 営業雑収益	12,218,051	929,466,262	
2 営業費用			
(1) 大洞第一水力発電費	91,970,771		
(2) 二瀬水力発電費	46,319,026		
(3) 大洞第二水力発電費	17,229,416		
(4) 玉淀水力発電費	71,051,519		
(5) 浦山水力発電費	133,015,698		
(6) 発電総合事務所費	284,709,057		
(7) 二瀬発電所送電費	3,314,851		
(8) 大洞第二発電所送電費	187,045		
(9) 一般管理費	158,390,068	806,187,451	123,278,811
営業利益			
3 営業外収益			
(1) 財務収益	5,025,767		
(2) 営業外収益	30,524,555	35,550,322	
4 営業外費用			
(1) 財務費用	82,145,429		
(2) 営業外費用	4,422	82,149,851	△ 46,599,529
経常利益			
5 特別損失			
(1) その他特別損失	4,900,000	4,900,000	△ 4,900,000
当年度純利益			71,779,282
前年度繰越利益剰余金			53,631,609
当年度未処分利益剰余金			125,410,891

平成18年度埼玉県電気事業剰余金計算書
(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位 円)

区		金額	
利	剰余金	剰余金	額
I 減	積立金	の	部
1 前	未繰入	残	高
2 前	繰入	入	額
3 当	当	分	額
4 当	当	残	高
II 建設改良積立金			
1 前	未繰入	残	高
2 前	繰入	入	額
3 前	当	分	額
4 前	当	分	額
5 前	当	分	額
III 中小水力発電開発改良積立金			
1 前	未繰入	残	高
2 前	繰入	入	額
3 前	当	分	額
4 前	当	分	額
5 前	当	分	額
IV 未処分利益剰余金			
(1) 前年度未処分利益剰余金			
(2) 前年度利益剰余金処分額			
1 減	積立	金	額
2 中小水力発電開発改良積立金			
繰越利益剰余金年度未残高			
(3) 当	年	度	純
利			
益			
当年度未処分利益剰余金			

I 資 本 剰 余 金 額 の 部			
受 贈 前 年 度 評 価 未 処 理 分 高 額	1	6,200,000	
前 年 度 評 価 未 処 理 分 高 額	2	0	
当 年 度 評 価 未 処 理 分 高 額	3	0	
当 年 度 評 価 未 処 理 分 高 額	4	0	
当 年 度 評 価 未 処 理 分 高 額	5	0	6,200,000
II 国 庫 補 助 金 残 分 生 分 高 額			
前 年 度 国 庫 補 助 金 未 処 理 分 高 額	1	270,579,500	
前 年 度 国 庫 補 助 金 未 処 理 分 高 額	2	0	
当 年 度 国 庫 補 助 金 未 処 理 分 高 額	3	73,528,000	
当 年 度 国 庫 補 助 金 未 処 理 分 高 額	4	3,516,760	
当 年 度 国 庫 補 助 金 未 処 理 分 高 額	5		340,590,740
III 他 会 計 年 度 補 助 金 残 分 生 分 高 額			
前 年 度 他 会 計 年 度 補 助 金 未 処 理 分 高 額	1	42,196,986	
前 年 度 他 会 計 年 度 補 助 金 未 処 理 分 高 額	2	0	
当 年 度 他 会 計 年 度 補 助 金 未 処 理 分 高 額	3	0	
当 年 度 他 会 計 年 度 補 助 金 未 処 理 分 高 額	4	0	
当 年 度 他 会 計 年 度 補 助 金 未 処 理 分 高 額	5	0	42,196,986
翌 年 度 繰 越 資 本 剰 余 金			388,987,726

(注) 国庫補助金の当年度処分額3,516,760円は、当年度国庫補助金に係る特定収入仮払消費税及び地方消費税を控除したものである。

平成18年度埼玉県電気事業剰余金処分計算書(案)

(単位 円)

区 分	金 額	額
1 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		125,410,891
2 利 益 剰 余 金 積 立 分 額	10,000,000	10,000,000
3 翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		115,410,891

平成18年度埼玉県電気事業貸借対照表
(平成19年3月31日)

(単位 円)

区分	金額		額
資産の部	1 固定資産		
	(1) 電気事業固定資産	8,195,462,124	
	イ 水力発電設備	3,868,142,815	
	減価償却累計額	49,210,519	4,327,319,309
	ロ 送電設備	40,149,679	9,060,840
	減価償却累計額	11,045,227	1,202,737
	ハ 業務設備	9,842,490	
	減価償却累計額		
	電気事業固定資産合計		4,337,582,886
	(2) 固定資産仮勘定		
イ 建設仮勘定		1,888,823,600	
固定資産仮勘定合計		1,888,823,600	
固定資産合計		6,226,406,486	
流動資産	(1) 現金預金		2,024,813,058
	(2) 未収金		146,828,426
	(3) 貯蔵品		2,747,330
	(4) その他流動資産		10,000,000
	流動資産合計		2,184,388,814
資産合計		8,410,795,300	
負債の部			
	3 固定負債		
	(1) 退職給与引当金		260,126,981
(2) 修繕準備引当金		41,291,731	
固定負債合計		301,418,712	

4	流動負債			
(1)	未払金		61,074,000	
(2)	未払費用		35,108,089	
(3)	その他流動負債		11,162,880	
	流動負債合計			107,344,969
	負債合計			408,763,681
	<u>資本の部</u>			
5	資本金			
(1)	自己資本金		5,012,874,014	
(2)	借入資本金		2,212,852,332	
イ	企業債			
	借入資本金合計			2,225,726,346
	資本金合計			
6	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	受贈財産評価額	6,200,000		
ロ	国庫補助金	340,590,740		
ハ	他会計補助金	42,196,986		
	資本剰余金合計		388,987,726	
(2)	利益剰余金			
イ	減債積立金	261,906,656		
ロ	当年度未処分利益剰余金	125,410,891		
	利益剰余金合計		387,317,547	
	剰余金合計			776,305,273
	資本合計			8,002,031,619
	負債資本合計			8,410,795,300

- 注1 たな卸資産の評価基準及び評価方法
たな卸資産(貯蔵品)は、先入先出法による原価法によっている。
- 2 固定資産の減価償却方法
定額法によっている。また、地方公営企業法施行規則第8条第4項及び第9条第3項(補助金等充当固定資産の減価償却方法の特例)を適用している。
- 3 引当金の計上基準
(1) 退職給与引当金の計上基準
卸供給料金算定規則に定める料金原価等の算定に基づいた退職給与金を予算計上額とし、この退職給与金予算額と退職給与金執行額との差額を計上している。
- (2) 修繕準備引当金の計上基準
あらかじめ定めた予定基準額と修繕費執行額との差額を計上している。
- (3) 濁水準備引当金の計上基準
濁水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「濁水準備引当金に関する省令(経済産業省令)」に基づき計上している。
- 4 消費税の会計処理方法
(1) 決算報告書については税込処理方式によっている。
(2) 財務諸表については税抜処理方式によっており、控除対象外消費税等については、収益的支出に係るものは営業外費用とし、資本的支出に係るものは特定収入と相殺している。
- 5 修繕準備引当金取崩額 108,026,595円
- 6 濁水準備引当金取崩額 1,418,000円

平成18年度堺市工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額				合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に充当額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額				
第1款 事業収益	2,114,665,000 円	△131,054,000 円	0 円	1,983,611,000 円	2,078,350,652 円	94,739,652 円		
第1項 営業収益	2,033,588,000	△50,648,000	0	1,982,940,000	2,036,215,426	53,275,426	(うち仮受消費税及び地方消費税 96,899,746円)	
第2項 営業外収益	670,000	0	0	670,000	42,135,226	41,465,226	(うち仮受消費税及び地方消費税 2,216円)	
第3項 特別利益	80,407,000	△80,406,000	0	1,000	0	△1,000		

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第21条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額				
第1款 事業費	1,818,322,000 円	△74,717,000 円	0 円	0 円	0 円	1,743,605,000 円	1,679,419,712 円	0 円	64,185,288 円		(うち仮払消費税及び地方消費税 31,970,586円)
第1項 営業費用	1,614,060,000	△74,717,000	0	0	0	1,539,343,000	1,477,336,421	0	62,006,579		
第2項 営業外費用	200,261,000	0	0	0	0	200,261,000	194,773,291	0	5,487,709		
第3項 特別損失	1,000	0	0	0	0	1,000	7,310,000	0	△7,309,000		
第4項 予備費	4,000,000	0	0	0	0	4,000,000	0	0	4,000,000		

(2) 資本的収入及び支出
収入

区	分	予 算 額				地方公営企業法第26条の規程に定める財源に充てる額	地方公営企業法第26条の規程に定める財源に充てる額	合計	決算額	予比の増減	備考
		当 予 算 額	補 正 算 額	小 計	繰越額						
第1款	資本的収入	49,410,000	△49,408,000	2,000	0	0	2,000	0	△2,000		
第1項	固定資産売却代金	49,409,000	△49,408,000	1,000	0	0	1,000	0	△1,000		
第2項	雑収入	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△1,000		

支出

区	分	予 算 額				地方公営企業法第26条の規程に定める繰越額	地方公営企業法第26条の規程に定める繰越額	合計	決算額	予比の増減	備考
		当 予 算 額	補 正 算 額	小 計	繰越額						
第1款	資本的支出	3,315,004,000	0	3,315,004,000	0	0	3,309,475,960	0	5,528,040		
第1項	建設改良費	21,998,000	0	21,998,000	0	0	16,471,289	0	5,526,711	(うち仮払消費税及び地方消費税784,348円)	
第2項	企業債償還金	290,315,000	0	290,315,000	0	0	290,314,196	0	804		
第3項	長期貸付金	3,000,000,000	0	3,000,000,000	0	0	3,000,000,000	0	0		
第4項	過年度国庫補助金返還金	2,691,000	0	2,691,000	0	0	2,690,475	0	525		

資本的収入額が資本的支出額に不足する額3,309,475,960円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額784,348円、減債積立金290,314,196円、建設改良積立金16,000,000円及び過年度分損益勘定留保資金3,002,377,416円で補てんした。

平成18年度埼玉県工業用水道事業損益計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位 円)

区分	金額	額
1 営業収益		
(1) 給水収益	1,850,523,204	
(2) 受託工事収益	80,106,101	
(3) その他営業収益	8,686,375	
2 営業費用		
(1) 原水及び浄水費	461,292,057	
(2) 配水及び給水費	298,165,981	
(3) 受託工事費	80,344,728	
(4) 総係費	109,244,660	
(5) 減価償却費	473,783,024	
(6) 資産減耗費	22,535,385	
営業利益		1,445,365,835
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	40,935,366	
(2) 雑収益	1,198,190	
4 営業外費用		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	129,346,772	
(2) 雑支出	1,345,207	
経常利益		130,691,979
5 特別損失		
(1) その他特別損失	7,310,000	
当年度純利益		△ 7,310,000
前年度繰越利益剰余金		398,081,422
当年度末処分利益剰余金		1,106,574
		399,187,996

平成18年度埼玉県工業用水道事業剰余金計算書
(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位 円)

区分		金額	
部	の	額	部
I	剰余金		
1	立	636,364,212	
2	未繰入	260,000,000	
3	繰入	290,314,196	
4	剰余		606,050,016
5	金		
II	積		
1	立	604,212,128	
2	未繰入	0	
3	繰入	0	
4	剰余		604,212,128
5	金		
III	積		
1	立	3,460,000,000	
2	未繰入	0	
3	繰入	0	
4	剰余		3,444,000,000
5	金		
IV	剰余金		
(1)	未繰入		261,106,574
(2)	繰入		260,000,000
1	剰余	260,000,000	
(3)	金		1,106,574
	純		398,081,422
	剰余		399,187,996
	金		
I	剰余金		
受	立		
1	未繰入		324,858,407
2	繰入		0
3	剰余		0
4	金		0
5	純		0
	剰余		324,858,407
	金		

II	寄	1	前	年	度	未	金	5,050,000 0 0 0	5,050,000
		2	前	年	度	処	残		
		3	前	年	度	分	分		
		4	前	年	度	生	分		
		5	前	年	度	残	金		
III	工	1	事	年	度	未	金	91,487,671 0 0 0	91,487,671
		2	前	年	度	処	残		
		3	前	年	度	分	分		
		4	前	年	度	生	分		
		5	前	年	度	残	金		
IV	国	1	庫	年	度	未	金	9,870,134,809 0 0	9,867,364,862
		2	前	年	度	処	残		
		3	前	年	度	分	分		
		4	前	年	度	生	分		
		5	前	年	度	残	金		
V	他	1	会	年	度	未	金	3,629,348,440 0 0 0	3,629,348,440
		2	前	年	度	処	残		
		3	前	年	度	分	分		
		4	前	年	度	生	分		
		5	前	年	度	残	金		
翌年度繰越資本剰余金								13,918,109,380	

平成18年度埼玉県工業用水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位 円)

区	分	金	額
1	当年度未処分利益剰余金		399,187,996
2	利益減除積金積処分金額(1)	390,000,000	390,000,000
3	翌年度繰越利益剰余金		9,187,996

平成18年度埼玉県工業用水道事業貸借対照表
(平成19年3月31日)

(単位 円)

区 分	資 産 の 部	金	額	
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地	1,112,886,976	444,616,277	
ロ	建物	560,038,985	552,847,991	
ハ	減価償却累計額	20,478,877,847		
ニ	機械及び装置	7,814,234,632	12,664,643,215	
ホ	車両運搬具	7,769,652,850		
ヘ	減価償却累計額	3,914,166,176	3,855,486,674	
ト	船舶	3,404,000	170,200	
チ	減価償却累計額	159,000		
子	建設仮勘定	151,050	7,950	
(2)	無形固定資産合計	47,307,742	6,269,650	17,526,041,957
イ	ダム使用権	41,038,092	2,000,000	
ロ	水利権		130,786,117	
ハ	地上権		98,729,211	
ニ	施設利用権		6,597,126	
ホ	電話加入権		12,883,651	
ヘ	無形固定資産合計		942,236	
(3)	投資		249,938,341	
イ	長期貸付金			
投資合計		3,000,000,000	3,000,000,000	
	固定資産合計			20,775,980,298
2	流動資産			
(1)	現金預金		9,025,490,927	
(2)	未収金		180,964,118	
(3)	貯蔵品		12,403,314	
(4)	その他流動資産		10,500,000	
	流動資産合計		9,229,358,359	
	資産合計		30,005,338,657	

負債の部		資本の部	
3 固定負債			
(1) 引当金	331,764,581		
イ 退職給与引当金	670,401,848		
ロ 修繕引当金			
固定負債合計	1,002,166,429		1,002,166,429
4 流動負債			
(1) 未払金	113,705,834		
(2) その他流動負債	11,539,990		
流動負債合計	125,245,824		1,127,412,253
負債合計			
資本の部			
5 資本金			
(1) 自己資本金		7,269,074,984	
(2) 借入資本金	2,637,291,900		
イ 企業債			
借入資本金合計	2,637,291,900		9,906,366,884
資本金合計			
6 剰余金			
(1) 資本剰余金	324,858,407		
イ 受贈財産評価額	5,050,000		
ロ 寄附金	91,487,671		
ハ 工事負担金	9,867,364,862		
ニ 国庫補助金	3,629,348,440		
ホ 他会計補助金			
資本剰余金合計	13,918,109,380		
(2) 利益剰余金	606,050,016		
イ 減債積立金	604,212,128		
ロ 利益積立金	3,444,000,000		
ハ 建設改良積立金	399,187,996		
ニ 当年度未処分利益剰余金			
利益剰余金合計	5,053,450,140		18,971,559,520
剰余金合計			28,877,926,404
資本合計			30,005,338,657
負債資本合計			

- 注1 たな卸資産の評価基準及び評価方法
たな卸資産(貯蔵品)は、先入先出法による原価法によっている。
- 2 固定資産の減価償却方法
定額法によっている。また、地方公営企業法施行規則第8条第4項及び第9条第3項(補助金等充当固定資産の減価償却方法の特例)を適用してている。
- 3 引当金の計上基準
(1) 退職給与引当金の計上基準
あらかじめ定めた期間における退職給与金の総額を平準化した基準額と退職給与金執行額との差額を計上してている。
(2) 修繕引当金の計上基準
あらかじめ定めた予定基準額と修繕費執行額との差額を計上してている。
- 4 消費税の会計処理方法
(1) 決算報告書については税込処理方式によっている。
(2) 財務諸表については税抜処理方式によっている。

平成18年度埼玉県水道用水供給事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

区	分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額			
第1款	事業収益	44,816,986,000	△2,298,000	0	0	44,814,688,000	△113,223,322	
第1項	営業収益	43,603,738,000	0	0	0	43,460,505,448	△143,232,552	(うち仮受消費税及び地方消費税 2,069,078,329円)
第2項	営業外収益	1,213,247,000	△2,298,000	0	0	1,240,959,230	30,010,230	(うち仮受消費税及び地方消費税 119,739円)
第3項	特別利益	1,000	0	0	0	1,000	△1,000	

支 出

区	分	予 算 額						決 算 額	不 用 額	備 考
		当 予 算 初 額	補 予 算 正 額	予 支 出 備 費 額	流 用 増 減 額	第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計			
第1款	事業費	43,985,007,000	△913,696,000	0	0	0	43,071,311,000	42,647,551,792	423,759,208	
第1項	営業費用	31,779,809,000	△821,611,000	0	0	0	30,958,198,000	30,504,557,496	453,640,504	(うち仮払消費税及び地方消費税 401,988,757円)
第2項	営業外費用	12,165,197,000	△92,085,000	28,486,000	0	0	12,101,598,000	12,142,994,296	△41,396,296	(うち仮払消費税 92円)
第3項	特別損失	1,000	0	0	0	0	1,000	0	1,000	
第4項	予備費	40,000,000	0	△28,486,000	0	0	11,514,000	0	11,514,000	

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区	分	子 算 額				地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額		合 計	決 算 額	子算額に比べ 決算額の増減	備 考
		当 予 算 額	補 予 算 額	正 額	小 計	繰 越 額	繰 越 額に 係る 財源 充当額				
第1款	資本的収入	20,167,108,000	△ 2,325,534,000	17,841,574,000	0	0	17,841,574,000	17,774,833,594	△ 66,740,406		
第1項	建設補助金	4,335,063,000	△ 248,918,000	4,086,145,000	0	0	4,086,145,000	4,058,277,333	△ 27,867,667		
第2項	企業債	6,942,000,000	△ 1,872,000,000	5,070,000,000	0	0	5,070,000,000	5,031,000,000	△ 39,000,000		
第3項	他会計出資金	5,708,052,000	△ 196,114,000	5,511,938,000	0	0	5,511,938,000	5,511,937,421	△ 579		
第4項	他会計補助金	181,904,000	△ 8,502,000	173,402,000	0	0	173,402,000	173,401,012	△ 988		
第5項	他会計からの長期借入金	3,000,000,000	0	3,000,000,000	0	0	3,000,000,000	3,000,000,000	0		
第6項	固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000		
第7項	雑収入	88,000	0	88,000	0	0	88,000	217,828	△ 129,828	(うち仮受消費税及び 地方消費税3,362円)	

支 出

区	分	子 算 額				地方公営企業 法第26条の規 定による繰 越額		合 計	決 算 額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰 越額	繰越額	合 計	不 用 額	備 考
		当 予 算 額	補 予 算 額	正 額	流 用 増減額	繰 越 額	繰 越 額に 係る 繰 越 額							
第1款	資本的支出	40,739,159,000	△ 2,588,270,000	38,150,889,000	0	219,517,261	37,931,371,739	37,893,856,172	36,065,000	366,851,394	402,916,394	73,633,695	(うち仮払消費税 及び地方消費税 303,880,649円)	
第1項	建設改良費	15,094,529,000	△ 1,898,742,000	13,195,787,000	0	219,517,261	12,978,269,746	12,978,755,837	36,065,000	366,851,394	402,916,394	33,632,030	(うち仮払消費税 及び地方消費税 303,880,649円)	
第2項	企業債償還金	15,051,838,000	△ 614,953,000	14,436,885,000	0	0	14,436,885,000	14,436,884,397	0	0	0	603		
第3項	機構負担年賦金	10,552,792,000	△ 74,575,000	10,478,217,000	0	0	10,478,217,000	10,478,215,938	0	0	0	1,062	(うち仮払消費税 及び地方消費税 108,491,880円)	
第4項	予備費	40,000,000	0	40,000,000	0	0	40,000,000	0	0	0	0	40,000,000		

資本的収入額が資本的支出額に不足する額20,119,022,578円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額419,534,784円、減債積立金1,900,000,000円、水源開発積立金12,416,790円、過年度分損益勘定留保資金8,443,967,386円及び当年度分損益勘定留保資金9,343,103,618円で補てんした。

平成18年度埼玉県水道用水供給事業損益計算書
(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金	額
1 営業収益		
(1) 給水収益	41,361,350,667	
(2) 受託工事収益	13,092,544	
(3) その他営業収益	16,983,908	41,391,427,119
2 営業費用		
(1) 原水及び浄水費	6,899,651,234	
(2) 配水及び給水費	4,076,393,003	
(3) 受託工事費	13,126,314	
(4) 総係費	918,733,793	
(5) 減価償却費	18,105,024,095	
(6) 資産減耗費	89,640,300	30,102,568,739
営業利益		11,288,858,380
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	28,455,619	
(2) 他会計補助金	1,209,297,464	
(3) 雑収益	3,088,748	1,240,841,831
4 営業外費用		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	10,855,730,651	
(2) 雑支出	41,840,542	10,897,571,193
経常利益		△ 9,656,729,362
当年度純利益		1,632,129,018
前年度繰越利益剰余金		2,131,867,479
当年度未処分利益剰余金		3,763,996,497

平成18年度埼玉県水道用水供給事業剰余金計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位 円)

区分		金額	
区	分	金額	額
I	剰余金		
	1 減	0	
	2 前	1,900,000,000	
	3 前	1,900,000,000	
	4 当		0
II	剰余金		
	1 利	1,260,000,000	
	2 前	0	
	3 前	0	
III	剰余金		
	1 水	12,416,790	
	2 前	0	
	3 前	0	
	4 当	12,416,790	
IV	剰余金		
	1 未		1,260,000,000
	(1) 前		
	(2) 前		4,031,867,479
	1 繰	1,900,000,000	
	(3) 当	2,131,867,479	
	当	1,632,129,018	
	当	3,763,996,497	
	資		
	1 受		
1 贈	38,815,107		
2 前	0		
3 前	0		
4 当	0		
5 当	0		
剰余金の部		38,815,107	38,815,107

II	附	金	7,964,000		7,964,000
寄 1	前年度	未処分金	0		
2	前年度	分生金	0		
3	前年度	度度度	0		
4	前年度	度度度	0		
5	前年度	度度度	0		
III	工事	負担金	568,673,000		568,673,000
1	前年度	未処分金	0		
2	前年度	分生金	0		
3	前年度	度度度	0		
4	前年度	度度度	0		
5	前年度	度度度	0		
IV	国庫補助	金	171,115,466,970		174,962,497,097
1	前年度	未処分金	0		
2	前年度	分生金	4,058,277,333		
3	前年度	度度度	211,247,206		
4	前年度	度度度			
5	前年度	度度度			
V	他	金	42,462,064,595		42,635,465,607
1	前年度	未処分金	0		
2	前年度	分生金	173,401,012		
3	前年度	度度度	0		
4	前年度	度度度	0		
5	前年度	度度度	0		
	翌年度繰越資本剰余金				218,213,414,811

(注) 国庫補助金の当年度処分額のうち192,534,363円は、当該国庫補助金に係る特定収入仮払消費税及び地方消費税である。

平成18年度埼玉県水道用水供給事業剰余金処分計算書(案)

(単位 円)

区	分	金	額
1	当年度剰余金		3,763,996,497
2	当年度減損剰余金	1,600,000,000	1,600,000,000
3	翌年度繰越剰余金		2,163,996,497

平成18年度埼玉県水道用水供給事業貸借対照表
(平成19年3月31日)

(単位 円)

区 分	金 額	
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地	32,660,249,420	29,423,193,210
ロ 建物	10,831,686,616	21,828,562,804
ハ 構築物	360,336,921,888	247,912,040,552
ニ 減価償却累計額	112,424,881,336	
ホ 機械及び装置	108,512,087,619	48,671,442,017
ヘ 車両運搬具	59,840,645,602	
ヘ 減価償却累計額	114,452,584	
ト 船舶	78,369,194	36,083,390
ト 減価償却累計額	2,981,944	
ト 工具、器具及び備品	2,818,878	163,066
ト 減価償却累計額	923,308,505	
子 建設仮勘定	647,025,759	276,282,746
子 有形固定資産合計	84,792,410,667	432,940,178,452
(2) 無形固定資産		
イ 著作権		102,308,404,989
ロ 水利権		87,321,082,264
ハ 地上権		29,493,312
ニ 施設利用権		2,437,924,977
ホ 電話加入権		10,834,339
無形固定資産合計		192,107,739,881
固定資産合計		625,047,918,333
2 流動資産		
(1) 現金預金		18,939,583,147
(2) 未収金		3,554,470,037
(3) 貯蔵品		174,490,908
(4) その他流動資産		191,000,000
流動資産合計		22,859,544,092
資産合計		647,907,462,425

負債の部		資本の部	
3 固定負債			
(1) 他会計借入金		3,000,000,000	
(2) 引当金	1,494,082,637		
イ 退職給与引当金	5,080,959,478	6,575,042,115	
ロ 修繕引当金			
(3) 年賦未払金		49,412,455,218	
イ 機構負担年賦金	49,412,455,218		
固定負債合計			58,987,497,333
4 流動負債			
(1) 未払金		1,965,795,937	
(2) その他流動負債		255,688,931	
流動負債合計			2,221,484,868
負債合計			61,208,982,201
資本の部			
5 資本金			
(1) 自己資本金		150,344,135,671	
(2) 借入資本金	213,116,933,245	213,116,933,245	
イ 企業債			
借入資本金合計			363,461,068,916
資本金合計			
6 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	38,815,107		
ロ 寄附金	7,964,000		
ハ 工事負担金	568,673,000		
ニ 国庫補助金	174,962,497,097		
ホ 他会計補助金	42,635,465,607		
資本剰余金合計		218,213,414,811	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	1,260,000,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	3,763,996,497	5,023,996,497	
利益剰余金合計			223,237,411,308
剰余金合計			586,698,480,224
資本合計			647,907,462,425
負債資本合計			

- 注1 たな卸資産の評価基準及び評価方法
たな卸資産(貯藏品)は、先入先出法による原価法によっている。
- 2 固定資産の減価償却方法
定額法によっている。また、地方公営企業法施行規則第8条第4項及び第9条第3項(補助金等充当固定資産の減価償却方法の特例)を適用している。
- 3 引当金の計上基準
(1) 退職給与引当金の計上基準
あらかじめ定めた期間における退職給与金の総額を平準化した基準額と退職給与金執行額との差額を計上している。
(2) 修繕引当金の計上基準
あらかじめ定めた予定基準額と修繕費執行額との差額を計上している。
- 4 消費税の会計処理方法
(1) 決算報告書については税込処理方式によっている。
(2) 財務諸表については税抜処理方式によっており、控除対象外消費税等については、収益的支出に係るものは営業外費用とし、資本的支出に係るものは特定収入と相殺している。

平成18年度埼玉県地域整備事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

区 分	子 算 額			合 計	決 算 額	子算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額				
第1款 事業収益	6,374,528,000 円	3,403,898,000 円	0 円	9,778,426,000 円	9,973,127,925 円	194,701,925 円	(うち仮受消費税及び地方消費税 7,711,489円)
第1項 営業収益	6,242,051,000	1,782,656,000	0	8,024,707,000	8,007,107,753	△ 17,599,247	(うち仮受消費税及び地方消費税 7,711,489円)
第2項 営業外収益	2,503,000	0	0	2,503,000	60,434,108	57,931,108	(うち仮受消費税及び地方消費税 5,175円)
第3項 特別利益	129,974,000	1,621,242,000	0	1,751,216,000	1,905,586,064	154,370,064	

支 出

区 分	子 算 額							決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額				
第1款 事業費用	11,159,937,000 円	4,040,665,000 円	0 円	0 円	0 円	15,200,602,000 円	15,009,752,997 円	0 円	190,849,003 円	(うち仮払消費税及び地方消費税 6,989,854円)	
第1項 営業費用	8,713,749,000	3,510,093,000	0	0	0	12,223,842,000	12,083,338,964	0	140,503,036	(うち仮払消費税及び地方消費税 6,989,854円)	
第2項 営業外費用	102,221,000	7,615,000	0	0	0	109,836,000	88,809,229	0	21,026,771	(うち仮払消費税及び地方消費税 73,445円)	
第3項 特別損失	2,323,967,000	522,957,000	0	0	0	2,846,924,000	2,837,604,804	0	9,319,196		
第4項 予備費	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000	0	0	20,000,000		

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区 分	子 算 額			額			決 算 額	子算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	合計			
第1款 資本的収入	1,515,661,000 円	159,900,000 円	1,675,561,000 円	円	円	円	1,675,561,000 円	11,493,526 円	
第1項 長期貸付金償還金	1,000,000,000	0	1,000,000,000	0	0	0	1,000,000,000	0	(うち仮受消費税及び地方 消費税 28,714,285円)
第2項 固定資産売却代金	515,625,000	159,900,000	675,525,000	0	0	0	675,525,000	△ 34	(うち仮受消費税及び地方 消費税 546,581円)
第3項 雑 収 入	36,000	0	36,000	0	0	0	36,000	11,493,560	

支 出

区 分	子 算 額			額			決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
	当 予 算 額	補 予 算 額	正 流 用 増 減 額	小 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費通 次繰越額				
第1款 資本的支出	8,400,420,000 円	2,231,355,000 円	0 円	10,631,775,000 円	0 円	0 円	10,631,775,000 円	1,685,256,524 円	942,547 円	(うち仮払消費税 及び地方消費税 550,388円)
第1項 建設改良費	1,149,736,000	1,180,000	0	1,150,916,000	0	0	1,150,916,000	1,685,256,524	942,547	
第2項 分譲済土地 買戻代金	1,003,800,000	0	0	1,003,800,000	0	0	1,003,800,000	0	0	
第3項 建設準備費	75,884,000	0	0	75,884,000	0	0	75,884,000	0	29,160,290	
第4項 企業債償還金	5,971,000,000	2,200,000,000	0	8,171,000,000	0	0	8,171,000,000	0	0	
第5項 予 備 費	200,000,000	0	0	200,000,000	0	0	200,000,000	0	200,000,000	
第6項 過年度国庫 補助金返還金	0	30,175,000	0	30,175,000	0	0	30,175,000	22,462,797	7,712,203	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 8,173,176,252円は、過年度分損益勘定留保資金 8,173,176,252円で補てんした。

平成18年度堺玉県地域整備事業損益計算書
(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金	額
1 営業収益		
(1) 地域振興施設貸付料	143,547,915	
(2) 事業資産売却収益	7,376,450,174	
(3) 事業資産貸付収益	416,202,690	
(4) その他営業収益	63,195,485	
2 営業費用		
(1) 地域振興施設管理費	25,656,473	
(2) 事業資産管理費	242,204,477	
(3) 事業資産売却原価	11,697,937,877	
(4) 減価償却費	65,182,464	
(5) 資産減耗費	45,367,819	
営業損失	12,076,349,110	4,076,952,846
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	58,788,902	
(2) 雑収益	1,640,031	
営業外費用		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	49,662,729	
(2) 雑支出	9,709,212	
経常損失	59,371,941	1,056,992
5 特別利益		
(1) 固定資産売却益	234,284,234	
(2) 過年度損益修正益	1,671,301,830	
特別損失		
(1) 固定資産売却損	2,150,979,551	
(2) 臨時損失	560,000,000	
(3) その他特別損失	126,625,253	
当年度純損失	2,837,604,804	△ 932,018,740
前年度繰越欠損金		5,007,914,594
当年度未処理欠損金		16,592,511,316
		21,600,425,910

平成18年度埼玉県地域整備事業剰余金計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位 円)

区	分	金額	額
I	利益剰余金の部		
	欠損		
	(1) 前年度未処理欠損金額	16,592,511,316	0
	(2) 前繰越年度欠損金額	16,592,511,316	5,007,914,594
	(3) 当年度未処理欠損金額	21,600,425,910	
	当年度未処理欠損金額		
I	資本剰余金の部		
	受贈財産評価	299,787	0
	1 前年度	0	0
	2 前年度	0	0
	3 前年度	0	0
	4 前年度	0	0
	5 前年度	0	0
II	国庫補助金		
	1 前年度	30,175,000	0
	2 前年度	0	0
	3 前年度	0	0
	4 前年度	30,175,000	0
	5 前年度	0	0
	翌年度繰越資本剰余金		299,787

平成18年度埼玉県地域整備事業欠損金処理計算書(案)

(単位 円)

区	分	金	額
1	当年度未処理欠損金		21,600,425,910
2	欠損金処理額		0
3	翌年度繰越欠損金		21,600,425,910

平成18年度埼玉県地域整備事業貸借対照表
(平成19年3月31日)

(単位 円)

区 分	資 産 の 部	金	額	
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	土地	1,422,142,260	1,473,737,224	
	建物	728,920,003	693,222,257	
	構築物	2,711,192,118	2,235,412,546	
	減価償却累計額	475,779,572		
	機械及び装置	39,635,131		
	減価償却累計額	35,032,710	4,602,421	
	車両運搬具	11,936,899		
	減価償却累計額	11,340,054	596,845	
	工具、器具及び備品	42,957,494		
	減価償却累計額	39,808,626	3,148,868	
	有形固定資産合計		4,410,720,161	
(2)	無形固定資産			
	電話加入権			
	無形固定資産合計		1,539,600	
(3)	投資			
	出資金			
	長期貸付金	58,000,000		
	投資合計	17,000,000,000		
	固定資産合計		17,058,000,000	
2	事業資産			
(1)	完成資産			
(2)	貸付資産			
(3)	未成資産			
	事業資産合計		6,469,595,124	
			25,490,626,935	
			13,453,957,190	
3	流動資産			
(1)	現金預金			
(2)	未収金			
(3)	繰延割賦売却損			
(4)	その他流動資産			
	流動資産合計		15,609,132,041	
			15,024,065,110	
			141,106,375	
			17,500,000	
	資産合計		30,791,803,526	
			97,676,242,536	
			21,470,259,761	
			45,414,179,249	

負債の部				
4 固定負債				
(1) 引当金	336,045,592	336,045,592	336,045,592	
イ 退職給与引当金				
固定負債合計				
5 流動負債				
(1) 未払金		147,884,349		
(2) 前受金		46,067,978		
(3) 未成原価		5,409,409,066		
(4) その他流動負債		609,302,778		
流動負債合計			6,212,664,171	
負債合計			6,548,709,763	
資本の部				
6 資本金				
(1) 自己資本金		112,727,658,896	112,727,658,896	
資本金合計				
7 剰余金				
(1) 資本剰余金	299,787	299,787		
イ 受贈財産評価額				
資本剰余金合計				
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処理欠損金	21,600,425,910	△ 21,600,425,910	△ 21,600,126,123	
利益剰余金合計				
剰余金合計			91,127,532,773	
資本合計			97,676,242,536	
負債資本合計				

- 注1 事業資産の評価基準及び評価方法
事業資産は、個別法による原価法によっている。
- 2 固定資産の減価償却方法
定額法によっている。
- 3 引当金の計上基準
(1) 退職給与引当金の計上基準
あらかじめ定めた期間における退職給与金の総額を平準化した基準額と退職給与金執行額との差額を計上している。
- 4 消費税の会計処理方法
(1) 決算報告書については税込処理方式によっている。
(2) 財務諸表については税抜処理方式によっており、控除対象外消費税等については、事業資産に係るものは資産の取得原価に含め、その他のものについては営業外費用として処理している。
- 5 修繕引当金取崩額 670,000円
年度末の残額50,528,800円については、県営神川温泉保養センターの廃止に伴い特別利益へ振り替えた。
- 6 臨時改良改修準備金取崩額 51,177,756円
年度末の残額1,620,773,030円については、臨時改良改修準備金の廃止に伴い特別利益へ振り替えた。
- 7 事業用借地権設定を行っている完成資産については、貸付資産として整理した。

平成18年度埼玉県病院事業決算報告書

(1) 収益的收入及び支出

収入

区	分	予算額			地方公営企業法第3項の支財第2規定に相当する額	合計	決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越前額					
第1款	病院事業収益	35,294,029,000	0	0	0	35,294,029,000	34,539,212,793	△754,816,207	
第1項	医業収益	27,682,050,000	0	0	0	27,682,050,000	27,289,972,371	△392,077,629	(うち仮受増額及び地方消費税 34,488,693円)
第2項	医業外収益	7,611,978,000	0	0	0	7,611,978,000	7,249,240,422	△362,737,578	(うち仮受増額及び地方消費税 3,331,734円)
第3項	特別利益	1,000	0	0	0	1,000	0	△1,000	

支出

区	分	予算額						決算額	地方公営企業法第26項の繰越額	不用額	備考
		当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第3項の支財第2規定による額	小計				
第1款	病院事業費用	35,294,029,000	0	0	0	0	35,294,029,000	34,482,100,047	0	811,928,953	
第1項	医業費用	34,200,539,000	0	0	0	0	34,200,539,000	33,484,167,775	0	716,371,225	(うち仮受増額及び地方消費税 736,954,210円)
第2項	医業外費用	1,073,489,000	0	0	0	0	1,073,489,000	997,932,272	0	75,556,728	
第3項	特別損失	1,000	0	0	0	0	1,000	0	0	1,000	
第4項	予備費	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000	0	0	20,000,000	

(2) 資本的収入及び支出
収入

区	分	子					合計	決算額	子算額に比べ 決算額の増減	備考
		当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業の 第26条による 繰越額に当 る財源	継続費に 係る繰越 額				
第1款	資本的収入	827,460,000	120,225,000	947,685,000	0	0	947,685,000	△28,185,340		
第1項	他会計負担金	812,469,000	0	812,469,000	0	0	812,469,000	△30,700,340		
第2項	固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	△1,000		
第3項	国庫補助金	14,990,000	120,225,000	135,215,000	0	0	135,215,000	2,516,000		

支出

区	分	子					合計	決算額	翌年度繰越額	不用額	備考
		当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業 第26条に よる繰越 額					
第1款	資本的支出	2,983,795,000	△2,547,000	2,981,248,000	23,088,000	80,823,539	3,085,159,539	2,851,957,830	0	233,201,709	(うち既済費及び地方消費税 89,858,631円)
第1項	建設改良費	2,003,101,000	△2,547,000	2,000,554,000	23,088,000	80,823,539	2,104,465,539	1,887,031,691	0	217,433,848	(うち既済費及び地方消費税 89,858,631円)
第2項	開発費	15,945,000	0	15,945,000	0	0	15,945,000	179,400	0	15,765,600	(うち既済費及び地方消費税 8,536円)
第3項	企業債償還金	964,749,000	0	964,749,000	0	0	964,749,000	964,746,739	0	2,261	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,932,458,170円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収入調整額1,274,014円、減価積立金164,142,917円及び過年度分損益勘定留保資金1,767,041,239円で補てんした。

平成18年度埼玉県病院事業損益計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位 円)

区分	金額	額
1 医療収益		
(1) 入院収益	18,241,843,370	
(2) 外来収益	8,168,577,790	
(3) その他医療収益	845,062,518	27,255,483,678
2 医療費用		
(1) 給与費	15,334,700,321	
(2) 材料費	9,855,920,556	
(3) 経費	4,746,445,850	
(4) 減価却費	2,477,841,113	
(5) 資産減耗費	58,785,510	
(6) 研究費	273,520,215	32,747,213,565
医療損失		5,491,729,887

3	医 業 外 収 益			
(1)	受 取 利 息 配 当 金	34,512,019		
(2)	補 助 金	9,005,000		
(3)	負 担 金 交 付 金	7,095,373,683		
(4)	そ の 他 医 業 外 収 益	107,018,148	7,245,908,850	
4	医 業 外 費 用			
(1)	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	719,076,711		
(2)	繰 延 勘 定 償 却	255,632,084		
(3)	雑 損 失	723,631,436	1,698,340,231	5,547,568,619
	経 常 利 益			55,838,732
	当 年 度 純 利 益			55,838,732
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			475,942,606
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			531,781,338

平成18年度埼玉県病院事業剰余金計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位 円)

区分		金額	
		額	
利益剰余金の部			
I 積立金			
1	前年度末繰入高	284,347,328	1,200,204,411
2	前年度末繰入高	1,080,000,000	1,200,204,411
3	前年度末繰入高	164,142,917	
4	前年度末繰入高		
II 剰余金			
未処分利益剰余金			
(1)	前年度末処分利益剰余金	1,080,000,000	1,555,942,606
(2)	前年度末処分利益剰余金		
減債積立金			
1	繰越利益剰余金年度末残高		1,080,000,000
(3)	当年度純利益	475,942,606	55,838,732
	当年度未処分利益剰余金	531,781,338	
資本剰余金の部			
I 受贈財産の評価額			
1	前年度末処分高	648,751,105	
2	前年度末処分高		
3	前年度末処分高	13,428,422	
4	前年度末処分高	10,836,500	
5	前年度末処分高		
		651,343,027	

II 国庫			
1	前年度末処分金高	304,045,000	
2	前年度末処分金高	137,731,000	
3	前年度末処分金高	0	
4	前年度末処分金高	0	
5	前年度末処分金高	0	
III その他			
1	前年度末処分金高	9,494,323,166	
2	前年度末処分金高	0	
3	前年度末処分金高	781,768,660	
4	前年度末処分金高	0	
5	前年度末処分金高	0	
			441,776,000
			10,276,091,826
			11,369,210,853

平成18年度埼玉県病院事業剰余金処分計算書(案)

区	分	金額	額
1	当年度末処分金高		531,781,338
2	利益剰余金積立	480,000,000	480,000,000
3	(1) 剰年度繰越利益剰余金		51,781,338

(単位 円)

4	債部の負債			
	(1) 引退当給与引当金	509,065,793		
5	流動負債			
	(1) 未払流動負債	237,133,376	746,199,169	746,199,169
6	資本部の負債			
	(1) 自借入金	18,297,187,288	28,752,384,802	47,049,572,090
7	剰余金			
	(1) 剰余金	651,343,027	11,369,210,853	13,101,196,602
	(2) 剰余金	441,776,000		60,150,768,692
	剰余金	10,276,091,826	1,731,985,749	64,001,035,443
	剰余金	1,200,204,411		
	剰余金	531,781,338		

- 注 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法によっている。
- 2 固定資産の減価償却方法
定額法によっている。
- 3 繰延資産の処理方法
(1) 開発費
翌事業年度以降5事業年度において均等償却してている。
(2) 控除対象外消費税額
翌事業年度以降10事業年度において均等償却してている。
- 4 引当金の計上基準
(1) 退職給与引当金
給与費執行額の予算に対する残額を退職給与引当金に計上してている。(退職給与引当金取崩額 744,828,675円)
(2) 修繕引当金
大規模修繕がなかったことから、引当金の取り崩し及び計上は行っていない。
- 5 消費税等の会計処理基準
税抜き方式によっている。

平成18年度 埼玉県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成18年度埼玉県歳入歳出決算（一般会計及び特別会計並びに基金）

2 審査の期間

平成19年8月1日から平成19年9月2日まで

3 審査の方法

平成18年度埼玉県歳入歳出決算（一般会計及び特別会計並びに基金）の審査に当たっては、決算計数に誤りはないか、予算の執行は関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、適正かつ効率的に執行されたか、収入及び支出の事務並びに財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されたか等について慎重に審査した。

第2 審査の結果

1 審査意見

平成18年度埼玉県歳入歳出決算（一般会計及び特別会計並びに基金）については、決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、計数に誤りのないことを確認した。

また、予算の執行等に当たっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、県税における収入未済額圧縮に向けた取組など評価できるものもある反面、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

2 留意又は改善を要する事項

(1) 財政基盤の強化について

行財政改革プログラムでは、最終年度である平成19年度には収支ギャップを500億円にまで圧縮するとしているが、「ゆとりとチャンスの埼玉プラン」計画期間中の財政収支見通しによると、平成20年度及び21年度が700億円、22年度が650億円と今後も収支ギャップが拡大する見込である。

また、県債残高も平成19年度末には3兆円に迫ることが予想される。

このように厳しい財政状況の中で、「ゆとりとチャンスの埼玉プラン」を着実に実行するために、県税収入の確保や歳出の削減など一層の財政基盤の強化のための取組や、県債残高管理の徹底を図る必要がある。

また、第166回国会において、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的とする「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が成立したが、その中で公表することが定められた4つの健全化判断比率※なども考慮に入れた財政の基盤強化を推進する必要がある。

※「4つの健全化判断比率」とは、

- ① 実質赤字比率（税収や交付税などに対する普通会計の赤字額の割合）
 - ② 連結実質赤字比率（公営事業会計を含めた全会計ベースでの赤字額の割合）
 - ③ 実質公債費比率（税収や交付税などに対する公債費相当額の割合（交付税措置額を除く。））
 - ④ 将来負担比率（地方公社や第三セクターを含めた将来負担すべき実質的な負債の割合）
- をいう。

(説明)

1 本県の財政状況

平成18年度決算の歳入をみると、前年度比で、県税収入は542億円、地方譲与税は870億円の増加となった一方、地方特例交付金は344億円、地方交付税は227億円、国庫支出金は382億円の減少となり、全体では622億円の増加となっている。

歳出では、福祉・医療関係経費など義務的経費を中心に増加し、民生費が203億円、公債費が312億円などそれぞれ前年度を上回り、全体で632億円の増加となっている。

また、県の借金といえる県債の残高は、前年度末より151億円増えて2兆9,238億円となった。

さらに、収支不足の解消に活用してきた財政調整4基金は前年度末より1億円減少して777億円となった。

今後は、景気の回復に伴い、税収増が期待できるものの、福祉・医療関係経費や公債費、急増する退職手当による人件費などの歳出の増加は避けることができず、県財政は依然として厳しい状況にあるといえる。

2 財政の健全化に向けて

本県では、平成17年2月に「埼玉県行財政改革プログラム」を策定し、平成17年度から平成19年度までの3年間の取組目標を掲げ、財政の健全化に向けて全庁をあげて取り組んできた。

平成19年度予算における収支ギャップは、目標の500億円に圧縮したが、県債発行予定額は2,719億円で、県債依存度は15.9%となり、目標の15%を0.9ポイント上回った。

歳入及び歳出について、県税等の歳入の確保や人件費等の歳出の削減が進められているところであるが、更に徹底した見直しや改善が必要と思われる事項がなお存在している。

- (1) 県税収入については、年々着実に改善されているが、今後も納税率の向上に向けた取組を一層推進する必要がある。
- (2) 県税以外の未収金等については、徴収のための適正な債権管理に努める必要がある。
- (3) 補助金については、その効果や必要性などの見直しをさらに行う必要がある。

今後、新たな行財政改革プログラムの策定に当たっては、こうした点に留意するとともに、収支ギャップの更なる改善と、臨時財政対策債等を除いた県債残高の維持、減少を目指し、先に成立した「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の中で公表することが義務づけられた4つの健全化判断比率なども考慮に入れた財政の基盤強化のための取組を推進する必要がある。

1 県財政の収支ギャップ（単位：億円）の状況（当初予算ベース）

年 度	14	15	16	17	18	19
収支ギャップ	575	600	622	571	536	500

※収支ギャップは、歳出と歳入の差である財源不足額をいい、財政調整のための基金の取崩し等で補てんをしている。

2 県債の推移

(単位：億円、%)

年 度	1 4	1 5	1 6	1 7	1 8	1 9
予 算 額	2,533	3,166	3,164	2,746	2,747	2,719
伸 び 率	18.2	25.0	△ 0.1	△ 13.2	0.0	△ 1.0
依 存 度	14.7	19.1	18.7	16.8	16.3	15.9
県 債 残 高	26,864	27,990	28,662	29,087	29,238	29,838

※予算額、伸び率、依存度は、当初予算ベース、県債残高は、年度末残高（平成19年度は当初予算における見込額）である。

(参考)

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）の概要

1 目的

地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表の制度を設け、当該比率に応じて、地方公共団体が財政の早期健全化及び財政の再生並びに公営企業の経営の健全化を図るための計画を策定する制度を定めるとともに、当該計画の実施の促進を図るための行財政上の措置を講ずることにより、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的とするものである。

2 健全化判断比率の公表等

地方公共団体は、平成19年度決算以降、以下の健全化判断比率を監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表しなければならない。

- (1) 実質赤字比率
- (2) 連結実質赤字比率
- (3) 実質公債費比率
- (4) 将来負担比率

3 財政の早期健全化

健全化判断比率のうちいずれかが早期健全化基準以上の場合には、財政健全化計画を定めなければならない。

4 財政の再生

再生判断比率（健全化判断比率のうち、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率をいう。）のうちいずれかが財政再生基準以上の場合には、財政再生計画を定めなければならない。

（2）県税収入の確保について

県税収入未済額はここ数年着実に圧縮されているものの、依然として高水準にある。依然として厳しい財政状況の中、県は税収確保へ向けて、機能分担型組織の導入や特別徴収対策室など税務組織の改革や進行管理の徹底などの対応策を推進しているが、今後とも納税率の向上のための取組を一層推進する必要がある。

特に、個人県民税については、他の税目と比して低い納税率となっているが、「三位一体改革」に伴い、平成19年度分以降所得税から個人住民税へ税源移譲が行われたところであり、県財政を安定的に運営するため、その移譲された財源を確実に確保する必要がある。

（説明）

1 平成18年度県税決算の概要

平成18年度の県税決算については、県税収入は前年度比542億円増の6,824億円と4年連続の増収となり、過去最高であったバブル景気影響下の平成3年度決算額（6,789億円）を35億円上回り、15年ぶりに最高額を更新した。

これは法人二税において、輸送用機械製造業や銀行業の業績が回復したことや、個人県民税において、税制改正や所得の伸びにより、税収が増加したことによるものである。

納税率は、前年度比0.7ポイント増の96.0%となったが全国平均の97.2%を下回っている。

収入未済額は県税全体で前年度より13億円減の252億円と5年連続の圧縮となったが依然として多額である。

2 税務組織の改革について

納税率アップを目的として、県税事務所の納税担当を機能分担型組織に改編し、滞納整理の早期着手、早期完結の徹底を図るとともに、1軒500万円以上の高額困難事案を特別徴収対策室に集約し整理圧縮を図るなど、効率的、効果的な滞納整理を行った。

また、自動車税の滞納の早期圧縮を図るとともに、県外在住者の滞納整理への取組を強化するため、自動車税事務所の納税担当を大宮合同庁舎内に置き、9、10月の2か月間、県税催告センターとして集中電話催告を行った。

この結果、滞納整理・圧縮のための搜索、差押え等の件数が前年度よりも増加し、高額滞納事案5億1,000万円を整理するなど納税率をアップさせた。

3 県税収入の確保対策について

しかしながら、納税率を見ると、平成15年度から着実に上昇を続けているものの、未だに全国平均を下回る状況にある。

これは、個人県民税について、滞納繰越分の調定額が150億円と個人県民税の全体調

定額の8.4%を占めているが、現年課税分の納税率が97.6%であるのに対し滞納繰越分の納税率は19.5%に過ぎず、これが個人県民税の納税率を低くし、結果として県税全体の納税率を低くしているものと思われる。

個人県民税については「三位一体改革」に伴う所得税からの税源移譲による増収が平成19年度において、1,193億円と見込まれているが、移譲された財源を確実に確保するためには、特に個人県民税の納税率の低い市町村を中心に効果的な支援策を積極的に進めていく必要がある。

県税納税率及び収入未済額の推移

上段 納税率(単位：%)

下段 収入未済額(単位：百万円)

年度 税目	15年度	16年度	17年度	18年度
法人二税	97.7	98.3	98.9	99.2
	3,205	2,121	1,559	1,431
個人県民税	88.2	88.7	90.0	91.0
	16,505	15,908	14,968	14,660
現年課税分	97.3	97.4	97.6	97.6
	3,664	3,622	3,628	4,011
滞納繰越分	15.5	16.5	18.7	19.5
	12,841	12,285	11,339	10,649
自動車税	94.5	94.7	95.0	95.2
	5,151	4,874	4,611	4,385
県税全体	93.9	94.7	95.3	96.0
	33,442	29,889	26,578	25,237

個人県民税に係る市町村別納税率(%)

	市町村名	平16	平17	平18
1	さいたま市	90.2	90.9	92.2
2	川越市	88.8	90.0	91.2
3	熊谷市	87.9	89.4	90.9
4	川口市	84.1	85.2	86.7
5	行田市	90.9	90.7	91.4
6	秩父市	87.9	92.0	92.6
7	所沢市	90.2	90.8	91.2
8	飯能市	87.0	87.6	89.4
9	加須市	86.2	87.1	88.9
10	本庄市	88.9	89.8	90.0
11	東松山市	87.1	87.9	88.9
12	春日部市	86.1	89.9	90.8
13	狭山市	88.4	88.9	91.0
14	羽生市	90.4	91.2	92.0
15	鴻巣市	92.3	92.4	93.0
16	深谷市	92.8	92.8	93.2
17	上尾市	87.5	88.0	88.5
18	草加市	85.1	85.5	86.7
19	越谷市	90.8	92.1	93.0
20	蕨市	84.9	86.3	87.3
21	戸田市	83.7	85.0	86.7
22	入間市	88.5	89.0	90.2
23	鳩ヶ谷市	85.1	88.8	90.5
24	朝霞市	87.6	88.4	89.8
25	志木市	89.7	90.2	90.7
26	和光市	87.2	87.8	88.5
27	新座市	83.3	83.7	85.2
28	桶川市	88.6	89.7	90.6
29	久喜市	89.7	91.2	92.6
30	北本市	91.2	92.6	93.6
31	八潮市	77.6	81.2	84.5
32	富士見市	89.5	91.4	90.6
33	三郷市	85.3	86.1	87.4
34	蓮田市	92.1	92.7	93.4
35	坂戸市	87.7	87.7	87.9
36	幸手市	88.7	89.5	90.7

	市町村名	平16	平17	平18
37	鶴ヶ島市	86.8	87.5	88.4
38	日高市	91.6	92.6	92.7
39	吉川市	85.4	86.3	87.6
40	ふじみ野市	87.5	88.1	88.5
41	伊奈町	87.5	88.5	90.3
42	三芳町	93.3	93.7	93.9
43	毛呂山町	86.1	87.5	88.3
44	越生町	95.3	95.1	95.7
45	滑川町	92.5	93.5	94.4
46	嵐山町	93.4	94.2	94.7
47	小川町	91.9	92.3	93.1
48	川島町	91.2	91.8	93.5
49	吉見町	91.6	91.6	92.3
50	鳩山町	93.4	93.7	94.4
51	ときがわ町	88.6	89.2	91.9
52	横瀬町	91.2	92.8	94.2
53	皆野町	93.3	94.3	95.3
54	長瀨町	72.6	73.6	81.4
55	小鹿野町	91.2	92.4	93.0
56	東秩父村	98.2	97.8	97.1
57	美里町	92.5	92.7	93.2
58	神川町	89.3	90.1	91.6
59	上里町	84.3	87.0	88.8
60	寄居町	88.3	89.7	89.9
61	騎西町	94.3	94.7	94.7
62	北川辺町	89.8	90.0	90.7
63	大利根町	93.6	94.0	95.1
64	宮代町	93.1	94.2	94.8
65	白岡町	93.1	95.0	95.1
66	菖蒲町	93.5	92.6	92.9
67	栗橋町	93.6	93.5	93.7
68	鷲宮町	95.3	96.0	96.7
69	杉戸町	91.5	91.5	92.9
70	松伏町	85.9	86.7	86.8
	合計	88.3	89.3	90.4

※ 総務省が作成した「全国地方公共団体コード」の順による。

※ 平成18年度は見込みである。

(3) 適正な債権の管理と回収について

平成18年度一般会計決算における収入未済額の総額は約267億1,251万円であり、このうち県税を除く「その他の収入未済額」は約14億7,453万円である。

また、平成18年度中に時効の完成などにより不納欠損となったものは総額で約30億4,626万円、県税以外は約2億1,879万円に及んでいる。

さらに、特別会計における収入未済額は約38億390万円、不納欠損額は約3,205万円となっている。

貴重な財源の確保と負担の公平を図るため、債権管理者は以下の点に留意の上、適正な債権の管理と回収に努める必要がある。

- 1 債権回収には、地方自治法や地方税法などにより、強制執行や徴収停止等の所要の手續が定められているが、これらの制度を適切に活用し、適正な債権回収に努める必要がある。
- 2 収入未済額の圧縮に取り組むことが第一であるものの、徴収の見込みがないことが明らかな場合には、埼玉県財務規則等の規定に基づき、不納欠損処分を行う必要がある。

(説明)

- 1 平成18年度決算における収入未済額と時効などによる不納欠損額は、以下のとおりである。

一般会計における収入未済額及び不納欠損額 (単位：千円)

	債権の区分	収入未済額	不納欠損額
県税 関係	県税	25,237,978	2,827,461
		(26,578,931)	(4,092,092)
	諸収入(加算金等)	603,174	125,186
		(880,565)	(363,665)
そ の 他	分担金及び負担金	166,042	23,018
		(194,250)	(17,768)
	使用料及び手数料	19,977	10
		(16,883)	(193)
	財産収入	3,015	0
		(16,613)	(0)
	諸収入(県税関係を除く)	682,323	70,584
		(610,236)	(18,795)
	計	26,712,511	3,046,261
		(28,297,480)	(4,492,515)

※下段()書きは、平成17年度決算額を表す。

特別会計における収入未済額及び不納欠損額

(単位：千円)

会計名	収入未済額	不納欠損額
埼玉県小規模企業者等設備導入資金特別会計	3,215,647	27,548
埼玉県県営住宅事業特別会計	329,812	3,993
埼玉県母子寡婦福祉資金特別会計	221,883	505
埼玉県農業改良資金特別会計	25,345	0
埼玉県林業・木材産業改善資金特別会計	5,976	0
埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計	2,787	0
本多静六博士育英事業特別会計	2,431	0
埼玉県流域下水道事業特別会計	17	0
合計	3,803,900	32,046

2 収入未済額の圧縮に向けて全庁的に取り組むことが第一であるものの、既に徴収の見込みがないことが明らかな場合には、消滅時効の完成を待つのではなく、埼玉県財務規則等の規定に基づき、不納欠損処分を行う必要がある。

(不納欠損処分を行う必要があると思われる債権の例)

- ・ 平成18年度末において、収入未済額が28億円を超えている「小規模企業者等設備導入資金特別会計」の「貸付金元利収入」にかかる高度化資金貸付金の延滞債権

【参考】

□埼玉県財務規則第203条

債権管理者は、調定した歳入に係る債権が時効、免除等により消滅したときは、欠損処分伺いにより不納欠損として整理し、直ちにその旨を会計管理者に通知するとともに、債権管理簿にその旨を記載しなければならない。

□出納局長依命通達(第203条関係)

本条の「欠損処分」とは、調定をした歳入に係る債権が次に掲げるような場合に、決算上不納欠損額として処理することをいうものである。

- (1) 消滅時効が完成し、かつ、債務者がその援用をしたとき。(法律の規定により時効の援用を要しないものであるときは、消滅時効が完成したとき。)
- (2) 法律若しくはこれに基づく政令又は条例の定めるところにより消滅したとき。
- (3) 地方自治法第96条第1項第10号の規定により権利の放棄の議決があったとき。
- (4) 地方自治法施行令第171条の7第1項の規定により免除されたとき。

(4) 直轄事業負担金の執行状況の確認について

直轄（土地改良・道路・治水）事業負担金は、土地改良法第90条、道路法第50条、及び河川法第60条等に基づき、国が直接施行する公共事業に要する経費の一部を県が負担するものであり、平成18年度は約345億円を負担している。

このうち、土地改良事業の執行状況については、平成18年度から確認事項を設定し実地に確認を行っているが、道路・治水事業については、一部進捗状況等の確認は行っているものの、負担金が適正かつ効果的に執行されているかなどについて十分に確認がされていない。

道路・治水事業については、負担金として多額な県費が支出されており、その執行状況について、経済性、有効性、効率性等、県民の視点から可能な限り確認する必要がある。

(説明)

1 直轄事業負担金の負担率と負担額

(単位：百万円)

担当部局	根拠法	負担率	H18負担額	H19負担額 (予算額)
農林部	土地改良法第90条等	地方1/3（県1.7～3/10、市町村、土地改良区等）	2,885	3,063
県土整備部	道路法第50条等	新設・改築 1/3 維持・修繕 4.5/10 外	17,639	19,269
	河川法第60条等	大規模改良 3/10 維持・修繕 4.5/10	13,971	14,933
計			34,495	37,265

2 直轄事業負担金による主な事業

○ 農林部

- ・ 国営神流川沿岸土地改良事業（用水路改修）

○ 県土整備部

[道路]

- ・ 首都圏中央連絡自動車道整備
- ・ 東京外かく環状道路整備
- ・ 国道17号上尾道路整備
- ・ 国道17号本庄道路整備

[治水]

- ・ 首都圏外郭放水路整備
- ・ 首都圏氾濫区域堤防強化対策
- ・ 入間川・越辺川等緊急対策特定区間
- ・ ハツ場ダム建設

3 平成18年度の確認状況

○ 土地改良事業

- ・ 確認方法：負担金に係る事業について、国の工事契約調書、図面等に基づき、中間確認（9月）、完成確認（4月）を実地に行っている。
- ・ 確認事項：契約方式、契約金額、契約期間、事業計画、施工状況、コスト縮減の取組、県産品の活用、県内業者への発注状況、その他環境や地域住民への配慮等

○ 道路・治水事業

- ・ 確認方法：負担金に係る事業のうち、上尾道路の部分供用における情報交換、国道4号利根川橋架替事業進捗確認、首都圏外郭放水路運用管理に関する調整会議及び八ッ場ダム建設事業における事業実施状況説明会により確認を行っている。
- ・ 確認事項：事業概要、現場状況、進捗状況等

4 根拠法令

○ 地方自治法第138条の2（執行機関の義務）

普通地方公共団体の執行機関は、当該普通地方公共団体の条例、予算その他の議会の議決に基づく事務及び法令、規則その他の規定に基づく当該普通地方公共団体の事務を、自らの判断と責任において、誠実に管理し及び執行する義務を負う。

(5) 補助金の適正化について

補助金については、以下の点で改善を要する事例が散見されるので、補助金執行の適正化に留意する必要がある。

- 1 補助事業の履行の確認を翌年度に行うなど、交付の手續に改善を要するもの
- 2 多額な補助額にもかかわらず実地検査を行っていないなど、補助実績の確認が十分とはいえないもの
- 3 著しく零細な補助金など、補助の効果が明らかでないもの

(説明)

1 交付の手續に改善を要する例

補助金の会計年度は、県が補助事業の履行を確認した日の属する年度とされていることから、原則として補助事業が行われた年度内に完了検査を行う必要がある。

しかし、次の補助金は、補助事業が行われた年度の翌年度に履行の確認（完了検査）が行われていた。

補助事業名	交付件数	交付決定額	確認日	確認方法
中心市街地商業活性化推進事業補助	1件	2,500,000円	H19.4.26	実地
休廃止鉱山鉱害防止処理費補助	1件	2,856,000円	H19.4.10	実地
埼玉県労働者信用基金協会補助	1件	1,030,000円	H19.5.17	実地・書面

2 補助実績の確認が十分とはいえない例

補助金は、補助金等の交付手續等に関する規則に基づき、補助事業者からの実績報告を受け、補助事業の成果が交付決定の内容等に適合すると認めた場合に補助金の額を確定することとされている。

しかし、次の補助金は、実績報告書の内容や、その確認が不十分であった。

在外県人会等補助	補助要綱で定められた、領収書等証拠書類が添付されていなかった。
----------	---------------------------------

また、額の確定に当たっては、書面検査にとどまらず、必要に応じて実地検査を行うべきである。

しかし、次の補助金では書面検査のみで額の確定を行っていた。

補助事業名	国庫・県単の別	交付件数	交付決定額
埼玉県放課後児童健全育成事業	国庫及び県単	70件	1,300,130,000円
わがまち子育て総合支援事業	県単	70件	695,553,000円
埼玉県保育対策等促進事業	国庫	66件	676,845,000円
平成18年度児童福祉法による 保育所運営費負担金	国庫	68件	3,228,897,095円

3 補助の効果が明らかでない例

補助金は、県の政策を実現するために重要な役割を担ってきたが、一方で、受け手の自立性を損ない、責任分担をあいまいにするといった弊害も指摘されていることから、「埼玉県行財政改革プログラム（H17～H19）」においては、以下の視点から見直すこととされている。

- 県単独任意上乗せ補助金の見直し
- 高率補助金、零細補助金の見直し
- 市町村補助の改革（財政力の高い団体への補助金の見直し、統合・メニュー化、包括補助金の導入）
- 負担能力に応じた補助対象の見直し等による補助金の重点化
- 各種団体に対する運営費補助金の見直し
- 継続する補助金の終期設定、段階的縮減 など

この中で、各種団体に対する運営費補助金は、用途を限定せず人件費等の経常経費に充てられるため、具体的な補助効果が見えにくい。

特に、「団体会計規模に対して著しく零細な補助金」、「多大な繰越金が生じている団体に対する補助金」などは、補助効果が期待できない。

しかし、次の補助金は、団体の決算額に対して著しく低額な補助を行う一方で、毎年、補助額を上回る繰越金を生じていた。

補助団体名	団体決算額	県費補助額	団体繰越額
埼玉県高等学校文化連盟	36,908,365円	250,000円	2,232,056円
埼玉県PTA連合会	20,460,473円	450,000円	2,824,552円
（社）ガールスカウト日本連盟 埼玉支部	44,862,181円	360,000円	3,475,197円
ボーイスカウト埼玉県連盟	38,785,114円	360,000円	2,521,663円
埼玉県合唱連盟	12,102,894円	270,000円	1,066,201円

(6) 委託事業の適正化について

委託事業については、以下の点で改善を要する事例が散見されるので、適正な契約事務の執行に努める必要がある。

- 1 予算額を予定価格調書の参考価格とするなど、予定価格の根拠が不明確なもの
- 2 複数業者から見積書を徴取しているにもかかわらず、競争入札に適しないとの理由で随意契約を締結するなど、随意契約の理由が不明確なもの
- 3 検査調書が作成されていないなど、業務の完了の確認が十分とはいえないもの

(説明)

1 予定価格の根拠が不明確な例

契約における予定価格は、支出負担行為事務に係る補助職員の作成した設計額、調査によって得た見積額等により決裁権者が作成するものである。

しかし、次の業務委託契約では、予算額を参考価格として予定価格を作成していた。

委託業務名	参考価格	予定価格	契約額
NPO情報ステーション整備・運営事業	2,253,000円	2,253,000円	2,252,880円
農業改良資金管理指導事務費	1,211,000円	1,023,000円	1,023,000円
キャリア教育体験学習プログラム開発業務	2,000,000円	2,000,000円	1,995,000円

2 随意契約の理由が不明確な例

不動産の買入れその他の契約でその性質又は目的が競争入札に適しない場合には随意契約が行えることから、業務委託契約においても、業務の特殊性や専門性などにより、特定の者以外に業務を実施できる者がいない場合に随意契約を行うことがある。

次の業務委託は、競争入札に適しないという理由で随意契約を締結しているが、競争入札に適しない理由が明確でなかった。

委託業務名	内容
生活保護法医療扶助診療報酬明細書点検等業務委託	性質が競争入札に適しないという理由で随意契約を行ったが、平成18年度は5者、平成19年度は7者から見積書を徴取していた。
利根サイクリングコース管理業務委託	(財)埼玉県公園緑地協会に、利根サイクリングコースの維持管理や自転車の貸出等を業務委託している。 河川工事時に地元市との調整の必要があることを1者随意契約の理由としているが、河川工事の調整は施工者が行うものである。

3 業務の完了の確認が十分とはいえない例

業務委託契約の決裁権者は、原則として所属の職員の中から検査員を指定し、検査員は完了検査を行うこととされている。

しかし、次の業務委託契約では、完了検査が十分でないなどの問題が見られた。

委託業務名	内容
母子自立支援プログラム策定業務委託	受託者から提出された報告書及び委託金精算書に基づく、履行確認（検査調書の作成）及び精算手続きが行われていなかった。
看護職員確保・教育事業	委託内容を定めた実施要領に基づく業務について、書面検査のみで「合格」としたほか、収支報告書の内容の確認などが不十分であった。

(7) 異状死体の死因究明制度の強化に向けて

我が国における異状死体の解剖率は約9%（平成17年）となっている。なお、監察医制度がない本県の解剖率は1.8%で、全国ワースト2位という状況にある。

異状死体の解剖を増やすことにより、伝染病予防や中毒事故防止など公衆衛生の向上を図る、また埋もれた犯罪の発見によって死者の人権を守るなど、公共の安全と秩序の維持に大きく貢献することが期待できる。

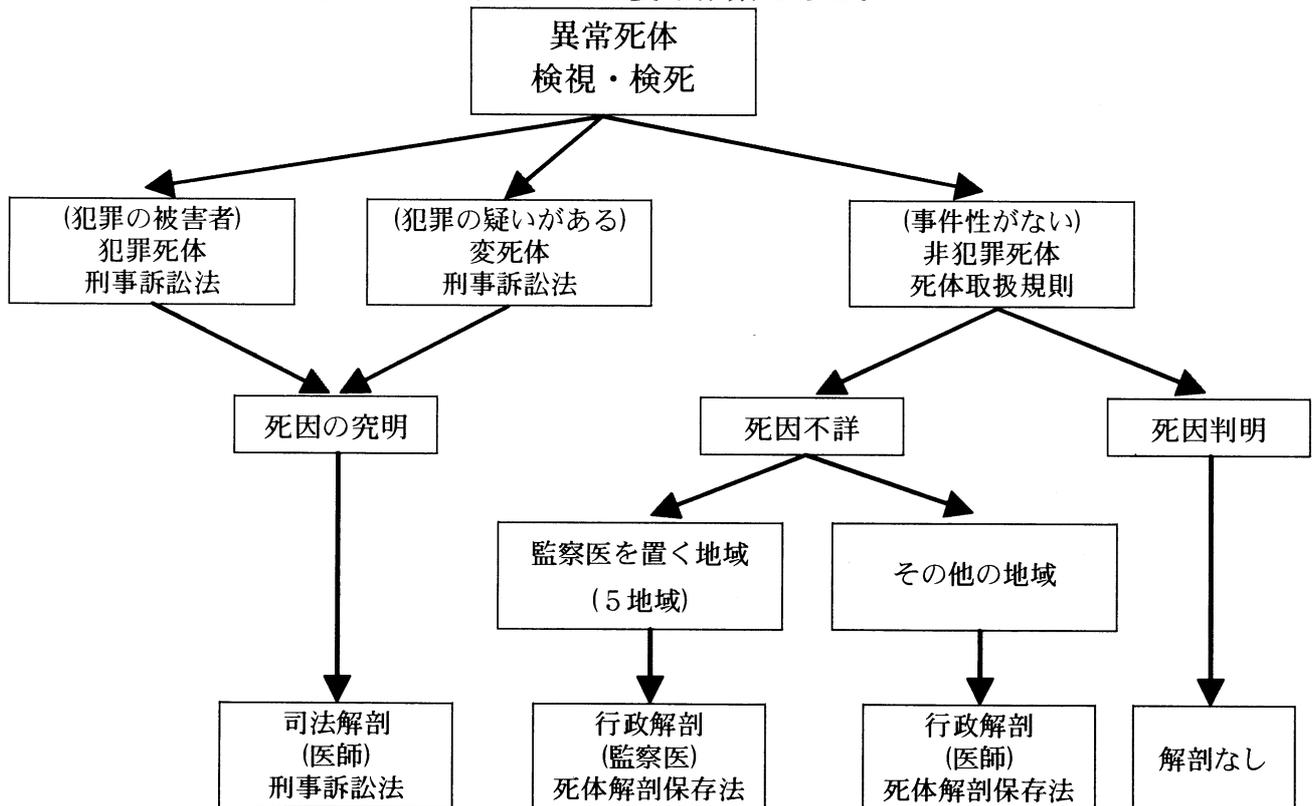
国においても、異状死体の解剖率の低さや検視体制の不備が指摘されている問題で、平成19年6月、第166回国会に、「非自然死体の死因等の究明の適正な実施に関する法律案」や「法医学研究所設置法案」が提出されるなど、死因究明制度を見直す動きがある。

今後、こうした国会の審議動向を踏まえ、本県の解剖率の向上を図るとともに、行政と警察の協力のもと、死因究明制度の強化に向け、関係機関との連携強化を進めるべきである。

(説明)

1 異状死体の取扱いの流れ

不慮の事故など、何らかの異状による死体（異状死体）が見つかり、所轄警察署に届出があり、警察官による検視と医師による検死が行われる。検視及び検死は、その死因を見分け、事件性があれば司法解剖に付し、事件性がないと思われる場合でも、死因を明確にするため行政解剖に付すかの判断を下す重要な作業である。



2 監察医制度の問題点

監察医制度とは、死体解剖保存法に基づき、その地域の知事が任命する医師（監察医）が異状死体を検死し、必要があれば行政解剖を行う制度である。この制度がある地域は、東京都特別区、大阪市、名古屋市、横浜市、神戸市の5地域のみである。

- (1) 監察医制度が置かれていない地域では、解剖により死因を明らかにしたい場合は承諾解剖という形をとる。この場合、遺族の承諾が必要となるので、執行に不都合が生じたり、検案のみですます場合も多い。

しかし、検案は、外見と触診だけで判断するのは難しいと言われており、監察医制度が整備されていない現状は公衆衛生上、司法制度上不備があると指摘されている。

- (2) 監察医制度がおかれている地域でも、十分に機能していない場合がある。

例えば、横浜市では監察医務院という建物がなく、個人の資格で監察医が担当しているため統計を取れないなどのデメリットがある。また、名古屋市では制度が形骸化し、監察医が担当している行政解剖はほぼゼロである。

3 解剖率（平成17年数値）

○ 全国の状況

順位	都府県	解剖率%
1	神奈川県	29.3
2	兵庫県	18.3
3	東京都	16.9
3	大阪府	16.9
	く	
46	埼玉県	1.8
47	鹿児島県	1.0
	全国平均	9.1

○ 近県の状況

順位	都県	解剖率%
1	神奈川県	29.3
2	東京都	16.9
3	栃木県	5.5
4	群馬県	4.5
5	茨城県	3.7
6	千葉県	2.2
7	埼玉県	1.8

4 埼玉県の解剖数(平成18年度)

(単位：体、%)

検死体数(A)	司法解剖数	行政解剖数	病理解剖数	解剖数合計(B)	解剖率(B/A)
7,757	88	16	49	153	2.0%

5 本県の司法解剖実施場所と法医学専門医数

- (1) 埼玉医科大学法医学教室 教授2名
 (2) 防衛医科大学法医学講座 教授1名

※ 県外として日本大学医学部法医学教室でも実施

6 解剖の予算(平成17年度)

(1) 司法解剖(国が予算措置)

5,000体分(340百万円)

(2) 行政解剖(地方自治体が予算措置)

50体分(5,757千円)

<参考：平成19年5月17日読売新聞>

欧米諸国では検視段階から法医学の専門医がかかわる上、犯罪性の有無を問わず、死因不明の遺体は積極的に解剖する傾向にある。

なお、英国の解剖率は60%、米国は50%である。

第3 決算の状況等

1 財政収支等全般

(1) 歳入歳出の概況について

平成18年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、次のとおりである。

(表1)

区 分	予 算 現 額	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 額	予 算 現 額 に 対 する 比 率	
					歳入総額	歳出総額
一般会計	円 1,737,362,066,829	円 1,696,978,439,383	円 1,686,760,367,622	円 10,218,071,761	% 97.7	% 97.1
特別会計	360,694,781,137	369,530,746,227	343,518,203,872	26,012,542,355	102.4	95.2
合 計	2,098,056,847,966	2,066,509,185,610	2,030,278,571,494	36,230,614,116	98.5	96.8

一般会計の歳入総額は1兆6,969億7,843万余円で、予算現額に対する比率は97.7パーセントとなっており、歳出総額は1兆6,867億6,036万余円で、予算現額に対する比率は97.1パーセントとなっている。

また、歳入歳出差引額は、102億1,807万余円となっている。

特別会計の歳入総額は3,695億3,074万余円で、予算現額に対する比率は102.4パーセントとなっており、歳出総額は3,435億1,820万余円で、予算現額に対する比率は95.2パーセントとなっている。

また、歳入歳出差引額は、260億1,254万余円となっている。

次に、一般会計及び特別会計の決算を前年度と比べると、表2のとおりである。

一般会計及び特別会計の合計額は、前年度に比べて歳入総額で908億565万余円(4.6パーセント)、歳出総額で907億2,782万余円(4.7パーセント)の増加となっている。

これを会計別に見ると、前年度に比べて、一般会計は、歳入総額で622億3,343万余円(3.8パーセント)、歳出総額で632億6,482万余円(3.9パーセント)増加し、特別会計は、歳入総額で285億7,221万余円(8.4パーセント)、歳出総額で274億6,299万余円(8.7パーセント)の増加となっている。

実質収支額は、一般会計が68億1,873万余円、特別会計が249億1,703万余円で、

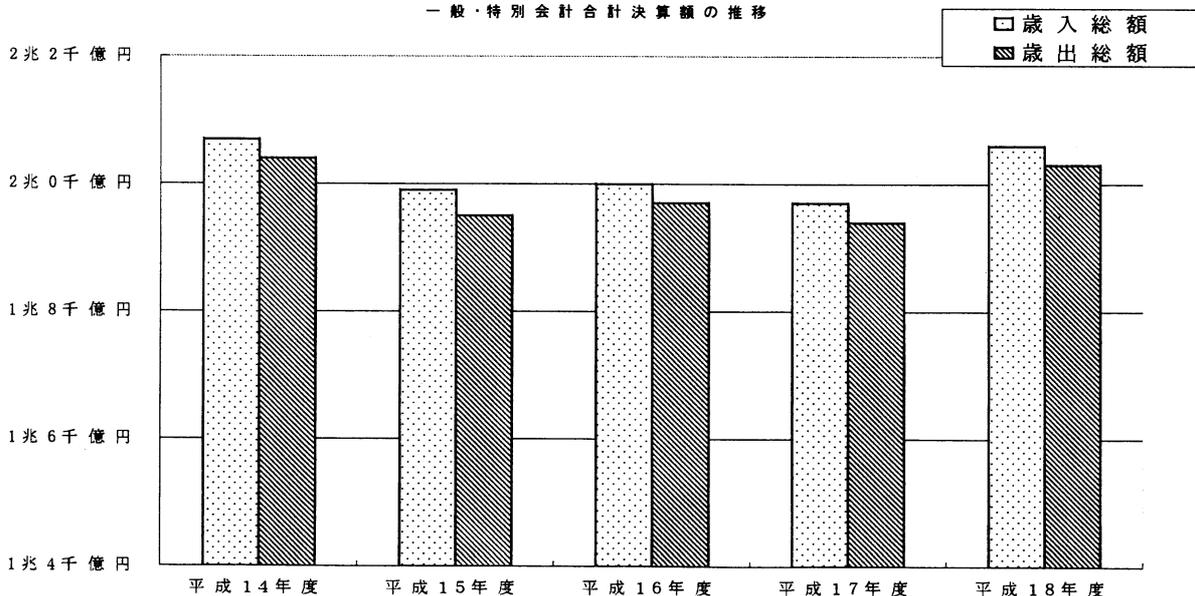
ともに黒字となっている。

単年度収支額は、一般会計が4億6,260万余円、特別会計が16億7,639万余円でともに黒字となっている。

(表2)

区 分	予 算 現 額 A	歳 入 総 額 B	歳 出 総 額 C	歳 入 歳 出 差 引 額 B-C = D	翌年度へ繰り 越すべき財源 E	実質収支額 D-E = F	
	円	円	円	円	円	円	
一 般 会 計	平成18年度	1,737,362,066,829	1,696,978,439,383	1,686,760,367,622	10,218,071,761	3,399,334,655	6,818,737,106
	平成17年度	1,681,234,161,086	1,634,745,006,082	1,623,495,545,768	11,249,460,314	4,893,325,764	6,356,134,550
	比較増減	56,127,905,743	62,233,433,301	63,264,821,854	△1,031,388,553	△1,493,991,109	462,602,556 (単年度収支額)
特 別 会 計	平成18年度	360,694,781,137	369,530,746,227	343,518,203,872	26,012,542,355	1,095,508,299	24,917,034,056
	平成17年度	332,523,554,900	340,958,529,174	316,055,205,407	24,903,323,767	1,662,680,137	23,240,643,630
	比較増減	28,171,226,237	28,572,217,053	27,462,998,465	1,109,218,588	△567,171,838	1,676,390,426 (単年度収支額)
合 計	平成18年度	2,098,056,847,966	2,066,509,185,610	2,030,278,571,494	36,230,614,116	4,494,842,954	31,735,771,162
	平成17年度	2,013,757,715,986	1,975,703,535,256	1,939,550,751,175	36,152,784,081	6,556,005,901	29,596,778,180
	比較増減	84,299,131,980	90,805,650,354	90,727,820,319	77,830,035	△2,061,162,947	2,138,992,982

一般・特別会計合計決算額の推移



(2) 主要な財政指標について

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や県民要望に対応し得る弾力性を持つことである。そこで、普通会計の決算規模で財政構造の弾力性等について考察することとする。

普通会計とは、財政運営の指針などに用いられる財政統計上の会計であり、埼玉県においては、一般会計と11の特別会計（埼玉県公債費特別会計、埼玉縣市町村振興事業特別会計、埼玉県災害救助事業特別会計、埼玉県母子寡婦福祉資金特別会計、埼玉県小規模企業者等設備導入資金特別会計、埼玉県農業改良資金特別会計、埼玉県林業・木材産業改善資金特別会計、本多静六博士育英事業特別会計、埼玉県用地事業特別会計、埼玉県県営住宅事業特別会計、埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計）が対象である。

普通会計における決算収支は、表3のとおりである。

歳入総額が1兆5,697億910万余円、歳出総額が1兆5,580億3,886万余円となっている。前年度に比べて歳入総額が527億123万余円、歳出総額が539億5,206万余円増加し、対前年度伸び率は、歳入についてはプラス3.5パーセント、歳出についてはプラス3.6パーセントである。

普通会計決算収支表

(表3)

(単位：千円)

区 分	平成18年度	平成17年度	増 減 額	伸び率 (%)
歳入総額 ①	1,569,709,103	1,517,007,869	52,701,234	3.5
歳出総額 ②	1,558,038,863	1,504,086,799	53,952,064	3.6
形式収支 ③=①-②	11,670,240	12,921,070	△ 1,250,830	△ 9.7

※金額は一般会計及び11特別会計から、会計間、歳入歳出間及び年度間の重複分を控除したものである。

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要な財政指標の年度別推移は表4のとおりである。

ア 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値をいう。この指数が1以上の地方公共団体は、通常、普通交付税の不交付団体となる。

本年度は、0.69338で前年度に比べて0.03845ポイント上昇している。

イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして用いられるもので、経常的な経費に充当された一般財源の経常的に収入される一般財源総額に占める割合をいう。

地方税、地方交付税、地方譲与税、地方特例交付金を中心とする経常一般財源収入が、人件費、扶助費、公債費の義務的経費にどの程度充当されているかを見るものであり、この数値が高いほど財政が硬直化していることになる。

本年度は、92.6パーセントで前年度に比べて2.3ポイント低下している。

ウ 公債費比率

財政構造の健全性を示す指標の一つとして用いられるもので、地方債を借り入れた際、定められた条件に従って、毎年度元金の償還及び利子の支払が必要となるが、これに要する経費の総額を公債費といい、この公債費の一般財源に占める割合をいう。

本年度は、10.2パーセントで、前年度に比べて1.2ポイント低下している。

エ 起債制限比率

地方債の許可制限に係る指標として用いられるもので、公債費に充当された一般財源のうち、地方交付税が措置されるものを除いたものの標準財政規模に対する割合の、過去3年度間の平均をいう。20パーセント以上になると、起債許可が制限される。

本年度は、7.9パーセントで、前年度に比べて1.2ポイント低下している。

オ 人件費比率

経常収支における人件費比率、すなわち、経常一般財源収入がどの程度人件費に使われたかを示す割合をいうが、この数値が高いほど財政運営が硬直化していることになる。

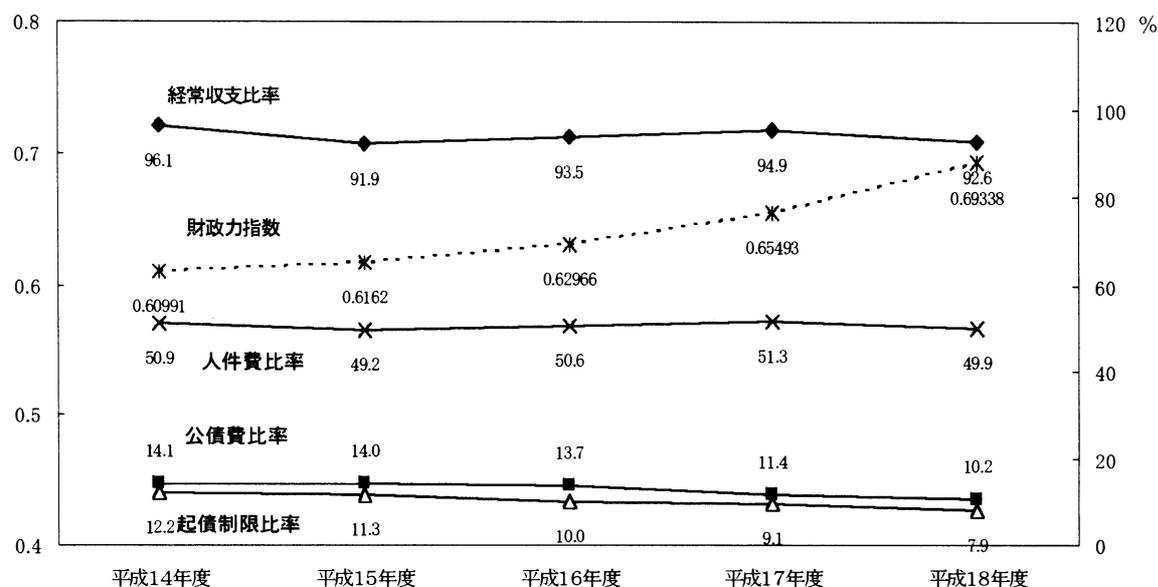
本年度は、49.9パーセントで、前年度に比べて1.4ポイント低下している。

主要な財政指標の年度別推移

(表4)

(単位：％、財政力指数を除く。)

区 分	財 政 力 指 数	経常収支比率	公債費比率	起債制限比率	人件費比率
平成18年度	0.69338	92.6	10.2	7.9	49.9
平成17年度	0.65493	94.9	11.4	9.1	51.3
平成16年度	0.62966	93.5	13.7	10.0	50.6



(3) 資金の運用（管理）状況について

平成18年度の一般会計及び特別会計の歳入総額は、2兆665億918万余円、歳出総額は、2兆302億7,857万余円で、差引き362億3,061万余円の収入超過となっている。

平成18年度の資金の運用状況を見ると、年度当初の4月から5月には、一時的な支払資金不足により基金からの繰替使用を行った。5月末には、自動車税の収納、地方消費税の清算金の収入、県債発行等により歳計現金が増え、基金に繰戻しを行った。

4月から3月下旬にかけて計121回の資金運用を行い、その結果、歳計現金及び歳入歳出外現金の運用による利子収入は3億1,437万余円で、前年度に比べて2億7,620万余円の増加となった。

また、支払資金不足を補うために行った基金繰替使用の借入利息額は493万余円で、前年度に比べて201万余円増加している。

(4) 財産の管理について

本年度における公有財産、物品、債権及び基金の現在高は、表5のとおりである。

(表5) 公有財産、物品、債権及び基金の現在高

区 分		平成18年度末現在	平成17年度末現在	比較増減高
公 有 財 産	土地	71,447,529.34㎡	71,506,968.06㎡	△ 59,438.72 ㎡
	建物	6,308,795.60㎡	6,322,717.27㎡	△ 13,921.67 ㎡
	面積	9,091.96ha	9,091.96 ha	0.00 ha
	山林立木の推定蓄積量	755,325 m³	755,413 m³	△ 88 m³
	動産(浮棧橋)	0 個	1 個	△ 1 個
	動産(航空機)	3 機	4 機	△ 1 機
	物 権	56,143,293.79㎡	56,143,359.54 ㎡	△ 65.75 ㎡
	無体財産権	52 件	53 件	△ 1 件
	有価証券	304,000 千円	304,000 千円	0 千円
	出資による権利	132,774,440 千円	129,387,440 千円	3,387,000 千円
物 品		9,332 件	9,590 件	△258 件
債 権		96,599,625 千円	97,023,523 千円	△423,898 千円
基 金	動 産	69 件	68 件	1 件
	有価証券	126,920,539 千円	116,703,254 千円	10,217,285 千円
	債 権	58,551,013 千円	98,499,658 千円	△39,948,645 千円
	現 金	234,836,779 千円	160,421,795 千円	74,414,984 千円

公有財産の主なもののうち、土地は、旧蚕業試験場跡地の売払いなどにより、前年度に比べて約5.9万平方メートルの減少となっている。

建物は、旧東松山高等技術専門校の解体などであり、前年度に比べて約1.4万平方メートルの減少となっている。

2 一般会計

(1) 一般会計決算の特徴

平成18年度の一般会計決算の主な特徴は、次のとおりである。

ア 歳入総額は、県税収入、地方譲与税、県債の増加により622億余円（3.8パーセント）、歳出総額は民生費、公債費の増加により632億余円（3.9パーセント）それぞれ増加し、歳入総額、歳出総額ともに前年度を上まわった。

イ 県税収入は、前年度に比べて542億余円（8.6パーセント）増加し、4年連続して前年度を上回った。これは、輸送用機械製造業、銀行の業績が回復したことから、法人事業税が327億余円、法人県民税が62億余円増加したことや、県民所得の伸びと税制改正により、個人県民税が153億余円、地方消費税が27億余円増加したことなどによるものである。

ウ 県債収入は、前年度に比べて69億余円（2.7パーセント）増加し、前年度を上まわった。

なお、県債残高は前年度に比べて151億余円（0.5パーセント）増加した。

エ 義務的経費は、公債費の増加など、前年度に比べて379億余円（4.0パーセント）増加し、構成比は8年連続で上昇し58.7%となり、依然として厳しい状況にある。

(2) 歳入

平成18年度一般会計歳入決算の状況は、次のとおりである。

(表6)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額
	円	円	円	円
県 税	679,700,000,000	710,466,030,854	682,400,591,208	2,827,461,550
地方消費税清算金	116,136,000,000	116,136,967,011	116,136,967,011	0
地方譲与税	128,763,000,000	128,656,329,191	128,656,329,191	0
地方特例交付金	4,809,320,000	4,809,320,000	4,809,320,000	0
地方交付税	215,952,058,000	216,154,110,000	216,154,110,000	0
交通安全対策特別交付金	2,499,000,000	2,662,028,000	2,662,028,000	0
分担金及び負担金	5,525,363,000	5,534,233,241	5,345,172,189	23,018,838
使用料及び手数料	29,129,844,000	28,993,684,150	28,973,696,906	10,240
国庫支出金	165,550,721,155	152,790,569,069	152,790,569,069	0
財産収入	7,971,398,000	10,081,348,443	10,078,332,890	0
寄附金	175,800,000	158,075,260	158,075,260	0
繰入金	17,630,276,000	13,182,946,119	13,182,946,119	0
繰越金	11,249,459,764	11,249,460,314	11,249,460,314	0
諸収入	62,733,826,910	62,755,110,563	61,273,841,226	195,770,819
県債	289,536,000,000	263,107,000,000	263,107,000,000	0
歳入合計	1,737,362,066,829	1,726,737,212,215	1,696,978,439,383	3,046,261,447

収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較増減	収入済 額の 構成比	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
						増減額	伸率
円	円	%	%	%	円	円	%
25,237,978,096	2,700,591,208	40.2	100.4	96.0	628,180,259,615	54,220,331,593	8.6
0	967,011	6.8	100.0	100	109,528,459,024	6,608,507,987	6.0
0	△106,670,809	7.6	99.9	100	41,612,354,000	87,043,975,191	209.2
0	0	0.3	100.0	100	39,285,250,000	△34,475,930,000	△87.8
0	202,052,000	12.7	100.1	100	238,914,821,000	△22,760,711,000	△9.5
0	163,028,000	0.2	106.5	100	2,493,593,000	168,435,000	6.8
166,042,214	△180,190,811	0.3	96.7	96.6	5,649,735,973	△304,563,784	△5.4
19,977,004	△156,147,094	1.7	99.5	99.9	30,599,853,778	△1,626,156,872	△5.3
0	△12,760,152,086	9.0	92.3	100	191,056,720,852	△38,266,151,783	△20.0
3,015,553	2,106,934,890	0.6	126.4	100	5,468,559,056	4,609,773,834	84.3
0	△17,724,740	0.0	89.9	100	293,200,401	△135,125,141	△46.1
0	△4,447,329,881	0.8	74.8	100	15,343,684,460	△2,160,738,341	△14.1
0	550	0.7	100.0	100	10,758,871,607	490,588,707	4.6
1,285,498,518	△1,459,985,684	3.6	97.7	97.6	59,440,643,316	1,833,197,910	3.1
0	△26,429,000,000	15.5	90.9	100	256,119,000,000	6,988,000,000	2.7
26,712,511,385	△40,383,627,446	100	97.7	98.3	1,634,745,006,082	62,233,433,301	3.8

収入済額の合計は1兆6,969億7,843万余円で、予算現額に比べて403億8,362万余円下回っており、予算現額に対する収入率は97.7パーセント、調定額に対する収入率は98.3パーセントとなっている。

収入済額の主なものは、県税6,824億59万余円(構成比40.2パーセント)、県債2,631億700万円(構成比15.5パーセント)、地方交付税2,161億5,411万余円(構成比12.7パーセント)、国庫支出金1,527億9,056万余円(構成比9.0パーセント)である。

また、収入済額の合計を見ると、前年度の1兆6,347億4,500万余円に比べて622億3,343万余円(3.8パーセント)の増加となっている。これは、国庫支出金が382億6,615万余円、地方特例交付金が344億7,593万余円、地方交付税が227億6,071万円減少したものの、主として、地方譲与税が870億4,397万余円、県税が542億2,033万余円増加したことによるものである。

不納欠損額の合計は、30億4,626万余円で、前年度の44億9,251万余円に比べて14億4,625万余円(32.2パーセント)の減少となっている。これは、主として、県税が12億6,463万余円、諸収入が1億8,668万余円減少したことによるものである。

収入未済額の合計は267億1,251万余円で、前年度の282億9,748万余円に比べて15億8,496万余円(5.6パーセント)の減少となっている。これは、主として、県税が13億4,095万余円減少したことによるものである。

なお、収入未済額の主なものは、県税が252億3,797万余円、諸収入が12億8,549万余円、分担金及び負担金が1億6,604万余円である。

次に、収入済額を自主財源、依存財源別に前年度と比較すると、表7のとおりである。

収入済額に占める割合の高いものについて見ると、県税(構成比40.2パーセント)の伸び率は8.6パーセントで、前年度に比べ上昇している。

県債(構成比15.5パーセント)の伸び率はプラス2.7パーセントで、前年度に比べて19.3ポイント上昇している。地方交付税(構成比12.7パーセント)の伸び率はマイナス9.5パーセントで、前年度に比べて7.2ポイント低下している。

収入済額に占める自主財源の割合は54.7パーセント、依存財源の割合は45.3パーセントとなっており、前年度に比べて自主財源の割合が1.8ポイント上昇している。

自主財源・依存財源年度別比較表

(表7)

区 分	平成18年度			平成17年度			比較増減額
	収入済額	構成比	伸び率	収入済額	構成比	伸び率	
	円	%	%	円	%	%	円
自主財源	928,799,083,123	54.7	7.3	865,263,267,230	52.9	△1.4	63,535,815,893
県 税	682,400,591,208	40.2	8.6	628,180,259,615	38.4	4.2	54,220,331,593
地方消費税清算金	116,136,967,011	6.8	6.0	109,528,459,024	6.7	△7.1	6,608,507,987
分担金及び負担金	5,345,172,189	0.3	△5.4	5,649,735,973	0.4	△49.7	△304,563,784
使用料及び手数料	28,973,696,906	1.7	△5.3	30,599,853,778	1.9	△2.9	△1,626,156,872
財産収入	10,078,332,890	0.6	84.3	5,468,559,056	0.3	△3.0	4,609,773,834
寄 附 金	158,075,260	0.0	△46.1	293,200,401	0.0	△7.4	△135,125,141
繰 入 金	13,182,946,119	0.8	△14.1	15,343,684,460	0.9	△19.6	△2,160,738,341
繰 越 金	11,249,460,314	0.7	4.6	10,758,871,607	0.7	△17.2	490,588,707
諸 収 入	61,273,841,226	3.6	3.1	59,440,643,316	3.6	△21.7	1,833,197,910
依存財源	768,179,356,260	45.3	△0.2	769,481,738,852	47.1	△4.5	△1,302,382,592
地方譲与税	128,656,329,191	7.6	209.2	41,612,354,000	2.5	146.8	87,043,975,191
地方特例交付金	4,809,320,000	0.3	△87.8	39,285,250,000	2.4	85.9	△34,475,930,000
地方交付税	216,154,110,000	12.7	△9.5	238,914,821,000	14.6	△2.3	△22,760,711,000
交通安全対策特別交付金	2,662,028,000	0.2	6.8	2,493,593,000	0.2	△0.5	168,435,000
国庫支出金	152,790,569,069	9.0	△20.0	191,056,720,852	11.7	△10.4	△38,266,151,783
県 債	263,107,000,000	15.5	2.7	256,119,000,000	15.7	△16.6	6,988,000,000
合 計	1,696,978,439,383	100	3.8	1,634,745,006,082	100	△2.9	62,233,433,301

ア 自主財源について

自主財源の収入済額は9,287億9,908万余円で、前年度に比べて635億3,581万余円の増加となっている。これは、法人事業税において、海外販売の好調な輸送用機械製造業の好調、銀行業の業績回復等及び、個人県民税において税制改正(定率減税の縮減等)及び所得の伸びにより県税が542億2,033万余円の増収があった

伸び率はプラス7.3パーセントで、前年度より8.7ポイント上昇している。

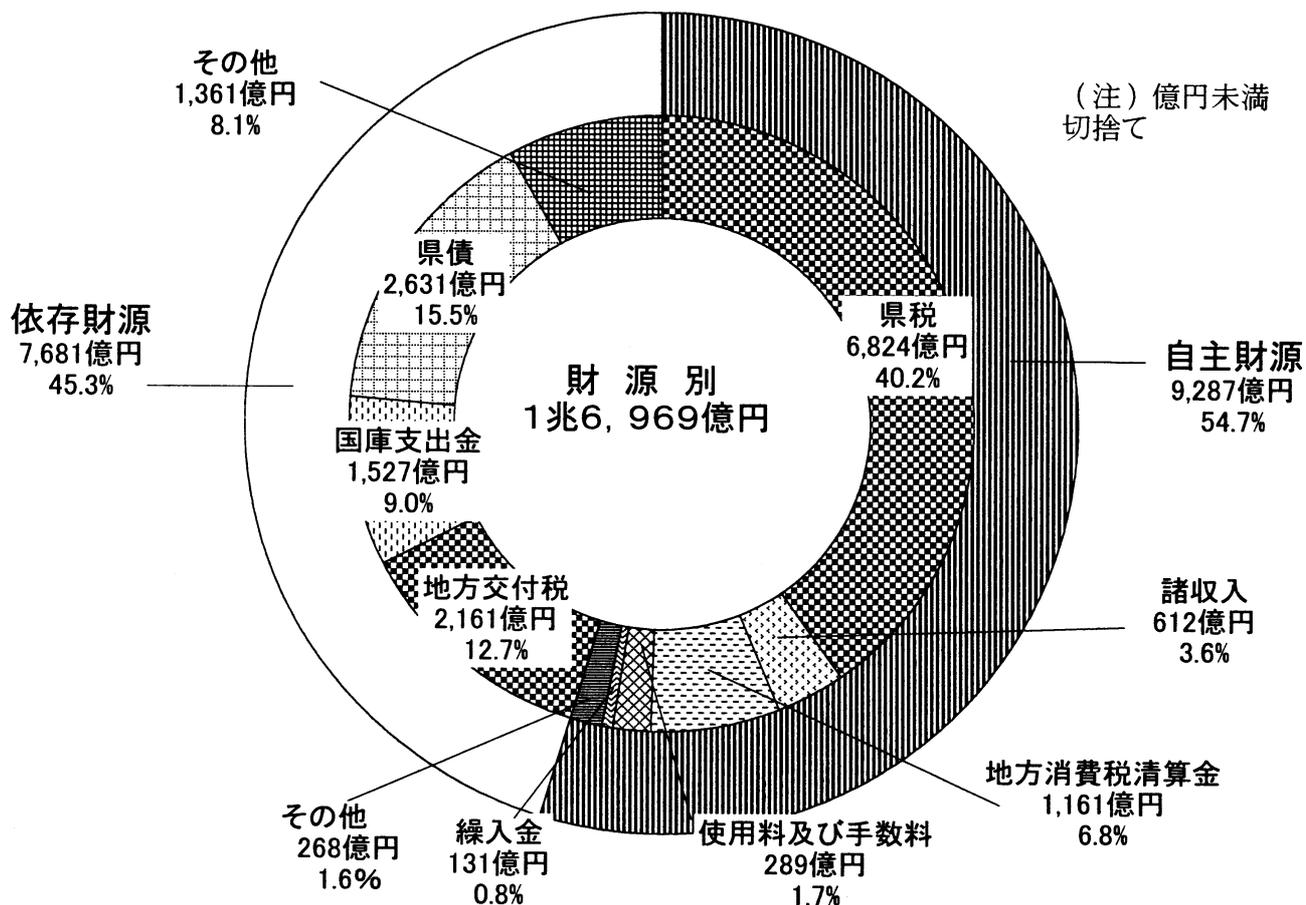
イ 依存財源について

依存財源の収入済額は7,681億7,935万余円で、前年度に比べて13億238万余円の減少となっている。これは、地方譲与税が870億4,397万余円、

県債が69億8,800万円増加した反面、国庫支出金が382億6,615万余円、地方特例交付金が344億7,593万余円、地方交付税が227億6,071万余円減少したことによるものである。

伸び率はマイナス0.2パーセントで、前年度より4.3ポイント増加している。

財源別収入状況



(3) 歳出

平成18年度一般会計歳出決算の状況は、次のとおりである。

(表8)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額と 支出済額と の比較	支出済 額の 構成比	執行 率
			継続費 繰越	繰越明許費	事故繰越				
議会費	円 3,014,759,000	円 2,969,518,036	円 0	円 0	円 0	円 45,240,964	円 45,240,964	% 0.2	% 98.5
総務費	80,855,326,604	77,758,206,845	0	21,111,000	0	3,076,008,759	3,097,119,759	4.6	96.2
民生費	199,212,202,500	191,168,816,191	0	1,408,001,000	0	6,635,385,309	8,043,386,309	11.3	96.0
衛生費	51,327,010,000	49,255,212,226	0	0	0	2,071,797,774	2,071,797,774	2.9	96.0
労働費	3,935,704,000	3,755,016,874	0	0	0	180,687,126	180,687,126	0.2	95.4
農林水 産業費	28,899,168,250	28,061,205,945	0	638,816,000	0	199,146,305	837,962,305	1.7	97.1
商工費	14,750,768,000	14,060,376,078	0	0	0	690,391,922	690,391,922	0.8	95.3
土木費	211,238,972,379	182,091,374,691	0	27,605,717,427	647,356,614	894,523,647	29,147,597,688	10.8	86.2
警察費	139,449,440,000	138,240,792,985	6,510,000	0	0	1,202,137,015	1,208,647,015	8.2	99.1
教育費	531,494,213,250	527,627,856,861	0	0	0	3,866,356,389	3,866,356,389	31.3	99.3
災害 復旧費	341,698,000	127,013,810	0	171,066,000	0	43,618,190	214,684,190	0.0	37.2
公債費	307,309,706,000	307,013,682,641	0	0	0	296,023,359	296,023,359	18.2	99.9
諸支 出金	165,090,638,000	164,631,294,439	0	0	0	459,343,561	459,343,561	9.8	99.7
予備費	442,460,846	0	0	0	0	442,460,846	442,460,846	0.0	0.0
合計	1,737,362,066,829	1,686,760,367,622	6,510,000	29,844,711,427	647,356,614	20,103,121,166	50,601,699,207	100	97.1

支出済額の合計は、1兆6,867億6,036万余円で、予算現額に比べて506億169万余円の予算残額が生じており、執行率は97.1パーセントとなっている。

支出済額の主なものは、教育費が5,276億2,785万余円(構成比31.3パーセント)、公債費が3,070億1,368万余円(構成比18.2パーセント)、民生費が1,911億6,881万余円(構成比11.3パーセント)、土木費が1,820億9,137万余円(構成比10.8パーセント)である。

支出済額を前年度と比べると、次のとおりである。

(表9)

款	平成18年度		平成17年度		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	伸び率
議会費	2,969,518,036	0.2	3,012,532,798	0.2	△43,014,762	△1.4
総務費	77,758,206,845	4.6	80,613,806,728	5.0	△2,855,599,883	△3.5
民生費	191,168,816,191	11.3	170,784,607,404	10.5	20,384,208,787	11.9
衛生費	49,255,212,226	2.9	46,679,338,317	2.9	2,575,873,909	5.5
労働費	3,755,016,874	0.2	4,508,922,737	0.3	△753,905,863	△16.7
農林水産業費	28,061,205,945	1.7	31,056,858,663	1.9	△2,995,652,718	△9.6
商工費	14,060,376,078	0.8	13,963,969,830	0.9	96,406,248	0.7
土木費	182,091,374,691	10.8	183,102,390,890	11.3	△1,011,016,199	△0.6
警察費	138,240,792,985	8.2	135,371,332,330	8.3	2,869,460,655	2.1
教育費	527,627,856,861	31.3	519,737,220,960	32.0	7,890,635,901	1.5
災害復旧費	127,013,810	0.0	566,241,224	0.0	△439,227,414	△77.6
公債費	307,013,682,641	18.2	275,809,407,996	17.0	31,204,274,645	11.3
諸支出金	164,631,294,439	9.8	158,288,915,891	9.7	6,342,378,548	4.0
予備費	0		0	0	0	-
合計	1,686,760,367,622	100	1,623,495,545,768	100	63,264,821,854	3.9

支出済額の合計は、前年度の1兆6,234億9,554万余円に比べて632億6,482万余円(3.9パーセント)の増加となっている。これは、主として、公債費が312億427万余円、民生費が203億8,420万余円、教育費が78億9,063万余円増加したことによるものである。

3 特別会計

平成18年度の特別会計は、埼玉県公債費特別会計ほか13会計で、その歳入歳出決算の状況は次のとおりである。

(1) 歳入

(表10)

会 計 名	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
	円	円	円	円
埼玉県公債費特別会計	158,707,030,000	158,704,250,173	158,704,250,173	0
埼玉県証紙特別会計	42,148,484,000	42,550,927,937	42,550,927,937	0
埼玉縣市町村振興事業特別会計	13,098,585,000	12,264,771,574	12,264,771,574	0
埼玉県災害救助事業特別会計	325,247,000	4,696,904	4,696,904	0
埼玉県母子寡婦福祉資金特別会計	407,237,000	714,493,711	492,105,015	505,471
埼玉県小規模企業者等設備導入資金特別会計	2,511,432,000	6,276,018,468	3,032,822,909	27,548,231
埼玉県農業改良資金特別会計	236,670,000	264,006,668	238,661,668	0
埼玉県林業・木材産業改善資金特別会計	39,085,000	114,284,718	108,307,820	0
本多静六博士育英事業特別会計	41,636,000	60,520,215	58,088,823	0
埼玉県用地事業特別会計	11,183,171,000	11,180,694,164	11,180,694,164	0
埼玉県流域下水道事業特別会計	56,832,500,850	68,831,563,999	68,831,546,938	0
埼玉県県営住宅事業特別会計	19,930,304,287	18,761,485,592	18,427,679,905	3,993,202
埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計	457,128,000	487,560,521	484,773,521	0
埼玉県公営競技事業特別会計	54,776,271,000	53,151,418,876	53,151,418,876	0
歳 入 合 計	360,694,781,137	373,366,693,520	369,530,746,227	32,046,904

収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較増減	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
					増減額	伸び率
円	円	%	%	円	円	%
0	△2,779,827	100.0	100.0	132,545,635,141	26,158,615,032	19.7
0	402,443,937	101.0	100.0	45,192,471,927	△2,641,543,990	△5.8
0	△833,813,426	93.6	100.0	12,991,149,105	△726,377,531	△5.6
0	△320,550,096	1.4	100.0	1,009,313	3,687,591	365.4
221,883,225	84,868,015	120.8	68.9	415,783,460	76,321,555	18.4
3,215,647,328	521,390,909	120.8	48.3	9,749,280,102	△6,716,457,193	△68.9
25,345,000	1,991,668	100.8	90.4	276,362,224	△37,700,556	△13.6
5,976,898	69,222,820	277.1	94.8	109,887,901	△1,580,081	△1.4
2,431,392	16,452,823	139.5	96.0	50,027,956	8,060,867	16.1
0	△2,476,836	100.0	100.0	7,680,256,079	3,500,438,085	45.6
17,061	11,999,046,088	121.1	100.0	66,468,129,161	2,363,417,777	3.6
329,812,485	△1,502,624,382	92.5	98.2	16,537,733,398	1,889,946,507	11.4
2,787,000	27,645,521	106.0	99.4	251,835,077	232,938,444	92.5
0	△1,624,852,124	97.0	100.0	48,688,968,330	4,462,450,546	9.2
3,803,900,389	8,835,965,090	102.4	99.0	340,958,529,174	28,572,217,053	8.4

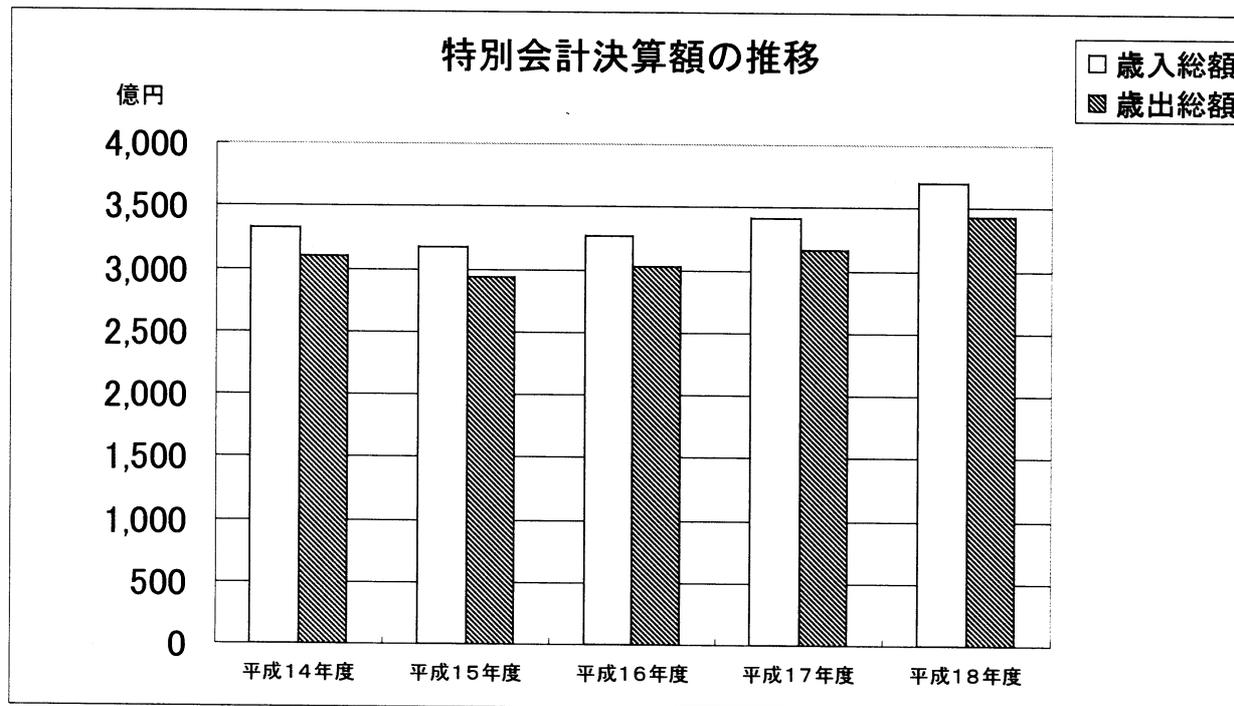
(2) 歳出

(表11)

会 計 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰	
			繰越明許費	繰越次年度費
	円	円	円	円
埼玉県公債費特別会計	158,707,030,000	158,704,250,173	0	0
埼玉県証紙特別会計	42,148,484,000	41,038,833,979	0	0
埼玉県市町村振興事業特別会計	13,098,585,000	12,224,771,574	0	40,000,000
埼玉県災害救助事業特別会計	325,247,000	4,696,904	0	0
埼玉県母子寡婦福祉資金特別会計	407,237,000	346,399,913	0	0
埼玉県小規模企業者等設備導入資金特別会計	2,511,432,000	2,498,873,652	0	0
埼玉県農業改良資金特別会計	236,670,000	197,035,784	0	0
埼玉県林業・木材産業改善資金特別会計	39,085,000	20,521,030	0	0
本多静六博士育英事業特別会計	41,636,000	34,114,995	0	0
埼玉県用地事業特別会計	11,183,171,000	11,179,447,770	0	0
埼玉県流域下水道事業特別会計	56,832,500,850	50,647,560,233	0	4,134,321,400
埼玉県県営住宅事業特別会計	19,930,304,287	17,915,044,189	1,929,956,499	0
埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計	457,128,000	419,528,473	0	0
埼玉県公営競技事業特別会計	54,776,271,000	48,287,125,203	0	239,400
歳 出 合 計	360,694,781,137	343,518,203,872	1,929,956,499	4,174,560,800

越 額 事故繰越し	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較 増 減	執 行 率	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
					増 減 額	伸 び 率
円	円	円	%	円	円	%
0	2,779,827	2,779,827	100.0	132,545,635,141	26,158,615,032	19.7
0	1,109,650,021	1,109,650,021	97.4	43,659,678,900	△2,620,844,921	△6.0
0	833,813,426	873,813,426	93.3	12,941,249,105	△716,477,531	△5.5
0	320,550,096	320,550,096	1.4	1,009,313	3,687,591	365.4
0	60,837,087	60,837,087	85.1	370,280,138	△23,880,225	△6.4
0	12,558,348	12,558,348	99.5	8,902,867,749	△6,403,994,097	△71.9
0	39,634,216	39,634,216	83.3	195,658,801	1,376,983	0.7
0	18,563,970	18,563,970	52.5	15,279,540	5,241,490	34.3
0	7,521,005	7,521,005	81.9	26,778,121	7,336,874	27.4
0	3,723,230	3,723,230	100.0	7,676,481,644	3,502,966,126	45.6
0	2,050,619,217	6,184,940,617	89.1	49,451,566,750	1,195,993,483	2.4
0	85,303,599	2,015,260,098	89.9	16,039,387,330	1,875,656,859	11.7
0	37,599,527	37,599,527	91.8	222,723,228	196,805,245	88.4
0	6,488,906,397	6,489,145,797	88.2	44,006,609,647	4,280,515,556	9.7
0	11,072,059,966	17,176,577,265	95.2	316,055,205,407	27,462,998,465	8.7

各特別会計を合計した歳入・歳出における予算現額は、3,606億9,478万余円で、前年度の3,325億2,355万余円に比べて281億7,122万余円の増加となっている。その主な理由は、埼玉県小規模企業者等設備導入資金特別会計が64億455万余円、埼玉県証紙特別会計が22億4,548万余円減少した反面、埼玉県公債費特別会計が261億5,020万余円、埼玉県公営競技事業特別会計が43億4,656万余円、埼玉県用地事業特別会計が31億3,090万余円増加したためである。



収入済額の合計は3,695億3,074万余円で、予算現額に比べて88億3,596万余円上回っており、予算現額に対する収入率は102.4パーセント、調定額に対する収入率は99.0パーセントとなっている。

収入未済額の合計は38億390万余円で、埼玉県小規模企業者等設備導入資金特別会計32億1,564万余円、埼玉県県営住宅事業特別会計3億2,981万余円、埼玉県母子寡婦福祉資金特別会計2億2,188万余円、埼玉県農業改良資金特別会計2,534万余円、埼玉県林業・木材産業改善資金特別会計597万余円、本多静六博士育英事業特別会計243万余円、埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計278万余円、埼玉県流域下水道事業特別会計1万余円となっており、前年度の38億8,335万余円に比べて7,945万余円減少している。

また、不納欠損額の合計は3,204万余円で、埼玉県小規模企業者等設備導入資金特別会計2,754万余円、埼玉県県営住宅事業特別会計399万余円、埼玉県母子寡婦福祉資金特別会計50万余円となっており、前年度の3,072万余円に比べて132万余円増加している。

支出済額の合計は3,435億1,820万余円で、予算現額に比べて171億7,657万余円の予算残額が生じており、執行率は95.2パーセントとなっている。

平成18年度 埼玉県公営企業会計決算審査意見書（企業局所管事業会計）

第 1 審査の概要**1 審査の対象**

平成18年度埼玉県電気事業会計決算

平成18年度埼玉県工業用水道事業会計決算

平成18年度埼玉県水道用水供給事業会計決算

平成18年度埼玉県地域整備事業会計決算

2 審査の期間

平成19年8月1日から平成19年9月2日まで

3 審査の方法

決算審査に当たっては、知事から審査に付された決算書が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進が図られているかどうかの主眼をおき、会計帳票、証拠書類と照合し、既に行なった定期監査及び現金出納検査の結果をも参考にして慎重に審査を行った。

第 2 審査の結果**1 審査意見**

審査に付された決算書は、地方公営企業法及び関係法令に準拠し、かつ、会計の原則にのっとり作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと確認した。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、経営の基本原則、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

2 留意又は改善を要する事項

(1) 過去の教訓を生かした健全で安定した経営の確保について

地域整備事業会計は、平成18年度決算で50億円を超える欠損金を計上した。平成14年度以降毎年多額の欠損金を計上しており、平成18年度の繰越欠損金は216億円となった。

地域整備事業は、景気等の経営環境の変化の影響を受けやすく、民間事業者と競合するため、他の事業に比べ経営リスクが高い。

また、事業化に当たっては採算性のほかに、地域住民のニーズ、公営企業が実施する妥当性等の検証に基づく合理的な意思決定が必要とされ、企業としての経営力が問われる分野である。

こうしたことから、新規の事業計画の策定に当たっては、これまでの事業結果を総括し、その経緯と教訓を踏まえて、需要の動向、採算性、公共性等を主体的に検討し、事業リスクを見極める必要がある。また、意思決定の合理性、透明性を確保し、事業リスクの軽減を図り、より健全で安定した経営を行っていく必要がある。

(説明)

1 地域整備事業の経営状況

地域整備事業では、工業用地等造成事業及び観光施設事業を行っている。

工業用地等造成事業は、景気の低迷等により計画どおりに造成地の分譲が進まず、平成11年度以降、リース制度や割賦分譲制度の導入、分譲価格の引き下げなどの分譲促進策を順次実施し、最近の景気回復もあいまって、平成18年度に工業団地がほぼ完売できる見込みがついた。しかし、造成原価を割った価格（逆ざや）での分譲を余儀なくされたため、平成14年度以降毎年多額の欠損金を計上している。（表1、表2）

一方、観光施設事業の日帰り入浴施設（神川温泉保養センター）は、地域振興の拠点施設として平成13年9月に開設されたが、競合する施設の増加などもあり、一度も利益を計上することなく平成17年度に廃止された。この間に8億円を超える繰越欠損金を計上し、平成18年5月に民間事業者に温泉施設を売却したが、この売却により、平成18年度決算では21億5千万円の固定資産売却損を計上した。

(表1) 平成18年度公営企業決算の概要

(単位：百万円)

	電気	工業用水	水道用水	地域整備	合計
事業収益	965	1,982	42,632	9,965	55,544
事業費	893	1,584	41,000	14,973	58,450
純損益	72	398	1,632	△5,008	△2,906
未処分利益剰余金	125	399	3,764	△21,600	△17,312

2 安定した経営の確保に向けて

工業用地等造成事業では、平成19年度以降は、「田園都市産業ゾーン基本方針」に基づき、県が産業基盤づくりを重点的に誘導・支援する先導モデル地区での新規の造成事業に取り組むとしている。

地域整備事業会計は、繰越欠損金を抱えているが、一方で多額の分譲収入により資金繰りには余裕をもっている。平成18年度決算では、150億円を超える資金を保有しているほか、その余裕資金を活用して企業債の繰上償還を行い、企業債の残高はゼロとなっている。（表2）

こうした状況であればこそ、今後の事業経営に当たっては、これまでの事業を総括し、その経緯と教訓を踏まえて、需要の動向、採算性、公共性等を主体的に検討し、事業リスクをきちんと見極めたうえで合理性、透明性を確保した意思決定を行い、より健全で安定した経営を行っていく必要がある。

（表2）地域整備事業会計の推移

（単位：百万円）

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
現金残高	12,265	13,095	15,108	19,222	15,609	
企業債残高	26,880	23,019	13,766	8,171	0	
純損益	△1,362	△1,954	△4,424	△8,854	△5,008	
参考	分譲収益(億円)	45.1	68.2	171.6	185.6	73.8
	分譲面積(ha)	9.8	14.0	37.5	48.0	23.8

※ 割賦分譲の面積は契約年度にすべてを計上。

割賦分譲の収益は割賦期間に分けて計上。

（2）適正な期間損益の算定について

公営企業会計は、その事業活動の成果と経営状況を明らかにするため、事業年度における収益及び費用を把握し、期間損益を算出する。そのためには、当該年度に生じた収益とこれを得るために要した費用を正しく割り当て、対応させる必要がある。

公営企業会計では、地方公営企業の毎事業年度の損益計算の平準化を図り、適正な期間損益を算出するため、引当金の計上ができるものとされている。

埼玉県公営企業会計では、4事業会計すべてで退職給与引当金及び修繕引当金を固定負債に計上しているほか、地域整備事業会計で臨時改修改良準備金を固定負債に計上していた。

このうち、修繕引当金は、工業用水道事業会計及び水道用水供給事業会計では、国の依命通達に基づく引当基準額は設定しているものの、修繕引当金の設定に必要な所要額を盛り込んだ修繕計画等の合理的な算定根拠がないまま引き当てが行われていた。

また、臨時改修改良準備金は、工業団地等の分譲資産のかし担保責任、その他特別の事由により分譲後に負担しなければならない経費に充てるための準備金であるが、そのほとんどは取り崩されることなく、平成18年度決算で分譲完了により不用になったとして、16億2,100万円を一括して特別利益（過年度損益修正益）に振り替えていた。

こうした引き当ての状況は、期間計算による費用の配分が適切に行われているとはいえないものであり、会計上の妥当性に基づいた適切な処理を行う必要がある。

（説明）

1 修繕引当金について

修繕引当金は、毎事業年度の修繕費の額を平準化させる目的をもって設定される引当金であり、その額については「地方公営企業法及び同法施行に関する命令の実施についての依命通達（昭和27年9月29日自乙発第245号）」で、「当該事業年度前数事業年度における修繕費実績額の平均額又は企業の当該事業年度における資産の帳簿原価の一定割合の額等とすることが適当である」とされている。

また、「各事業年度において引当金として整理されるべき金額は、各企業の実情に応じ客観的に妥当であると認められる金額に止めるべきであって、これを過大に見積もって計上することはできないものであること」とされている。

引当金は、将来の特定の費用又は損失であって、発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものをいい、適正な期間損益を求めるために必要とされるものであって、同じ利益留保であっても、利益処分による積立金とは区分しなければならない。

工業用水道事業会計及び水道用水供給事業会計では、「修繕引当金に関する事務の取扱方針（平成16年3月30日局長決裁）」及び「修繕引当金の計上基準について（平成16年3月30日水道部長決裁）」により、基準額は設定すべき年度の前々年度における稼働資産に一定の率（H15年度以前：1%、H16～18年度：工水0.66%・水道0.36%、H19年度以降：工水0.64%・水道0.29%）を乗じた額としていた。

しかし、引当金設定に必要な修繕計画が策定されておらず、合理的な算定根拠がない

まま、修繕予算の残額を修繕引当金に引き当てていた。

この結果、平成18年度決算の修繕引当金残高は、工業用水道事業会計は基準額の6.5倍の6億7千万円、水道用水供給事業会計は基準額の3.2倍の50億8千万円となった(表1、表2)。

(表1) 工業用水道事業修繕引当金の推移 (単位: 千円)

年 度	H 1 6	H 1 7	H 1 8
基準額 ①	183,335	118,054	103,323
修繕費執行額 ②	183,335	72,952	65,994
修繕引当金引当額 ①-②	—	45,102	37,329
修繕引当金取崩額	62,105	—	—
修繕引当金残高 ③	587,971	633,073	670,402
③/①	3.2	5.4	6.5

(表2) 水道用水供給事業修繕引当金の推移 (単位: 千円)

年 度	H 1 6	H 1 7	H 1 8
基準額 ①	1,513,975	1,579,237	1,588,954
修繕費執行額 ②	1,302,194	1,251,862	1,264,847
修繕引当金引当額 ①-②	211,781	327,375	324,107
修繕引当金取崩額	—	—	—
修繕引当金残高 ③	4,429,478	4,756,852	5,080,959
③/①	2.9	3.0	3.2

2 臨時改良改修準備金について

地域整備事業会計では、平成14年度まで、「分譲資産の瑕疵担保責任、その他特別の事由により分譲完了後に負担しなければならない経費」に充てるため、事業終了年度に未成資産勘定の1%を臨時改良改修準備金として固定負債に計上していた。

地域整備事業経理事務取扱要領では、この準備金は計上した日の属する年度の翌年度から起算して5年間に限り取り崩すことができ、この期間内に取り崩されなかったときは特別利益又は営業外収益に振り替えることとなっていた。

しかし、この準備金はほとんどが取り崩されることがなく、本来であれば、特別利益又は営業外収益に振り替える必要があったにも拘わらず、必要なものとして取崩期間の延長を続け、その額は16億円を超える規模に達していた。(表3)

平成18年度決算では、造成地がほぼ完売できる見込みとなったことから、16億円余の準備金全額を特別利益に振り替えており、引当金として長期間負債に計上しておく必要性は乏しかった。

(表3) 臨時改良改修準備金の推移 (単位: 千円)

	H 1 4	H 1 5	H 1 6	H 1 7	H 1 8
取崩額	15,156	1,335	1,468	14,827	51,178
振替額					1,620,773
残高	1,689,581	1,688,246	1,686,778	1,671,951	0

第3 決算の状況等

1 企業局所管事業会計決算の概要

(1) 決算規模

ア 平成18年度決算規模 931億円(対前年度比△96億円)

イ 主な増減

増加：工業用水道事業 21億円

水道用水供給事業 18億円

減少：地域整備事業 135億円

ウ 概要

決算規模は事業規模を現すが、水道用水供給事業会計の決算規模は624億円と全体の67%を占め、4事業会計の中で圧倒的な規模となっている。

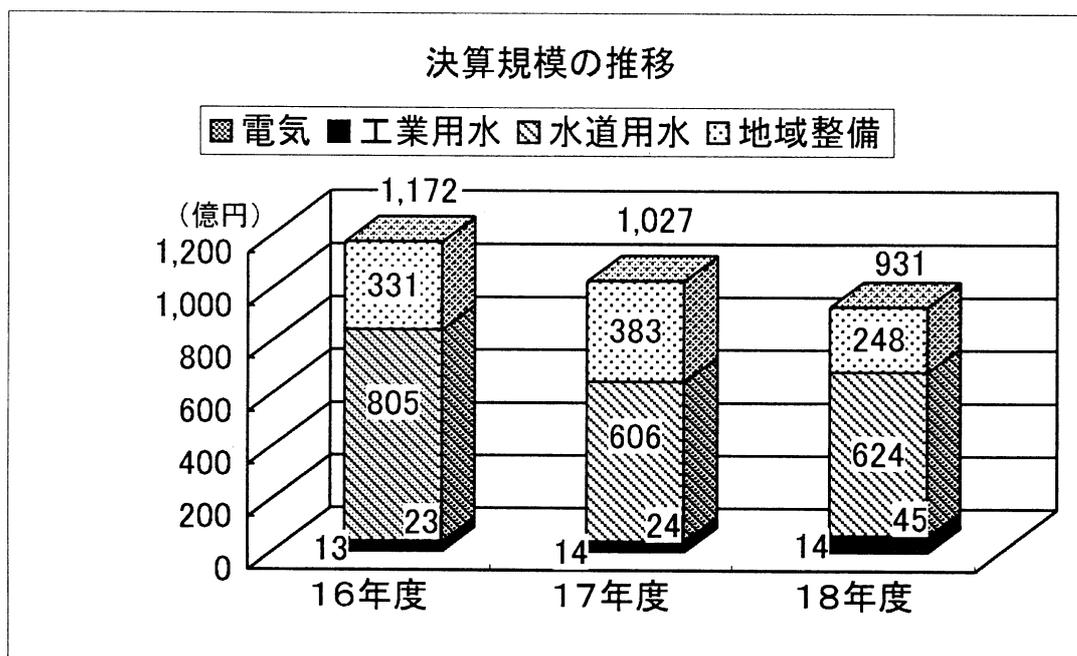
地域整備事業会計は、既存造成地の処分がほぼ完了し、また、温泉保養施設の譲渡もあり、事業規模が縮小した。

決算規模の推移

(単位：億円)

	16年度	17年度	18年度	増減額 (H18-H17)	増減率 (H18/H17)
電気	13	14	14	0	100.0%
工業用水	23	24	45	21	187.5%
水道用水	805	606	624	18	103.0%
地域整備	331	383	248	△135	64.8%
合計	1,172	1,027	931	△96	90.7%

※決算規模＝総費用－減価償却費＋資本的支出



(2) 職員数

ア 平成18年度末職員数 440人（対前年度比△9人）

イ 主な増減

増加：電気事業 1人

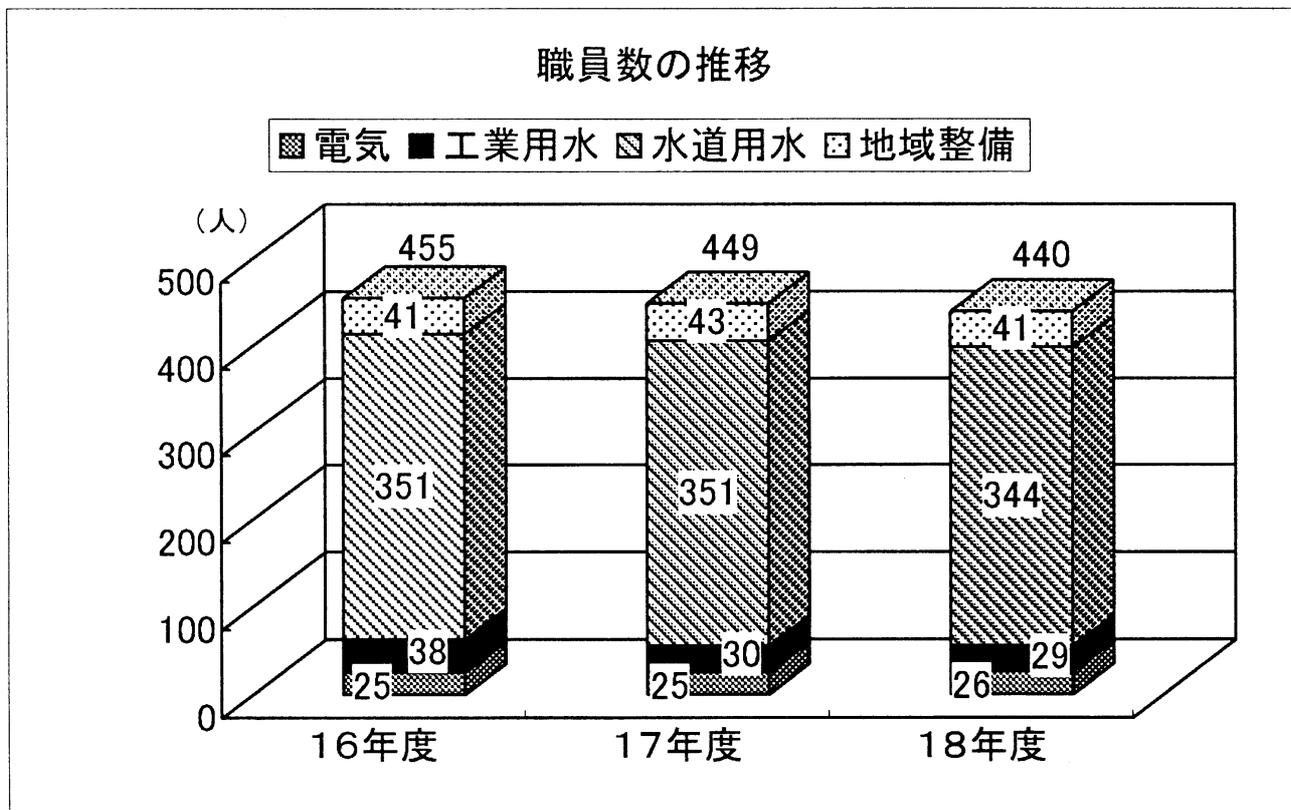
減少：工業用水事業 1人

水道用水供給事業 7人

地域整備事業 2人

職員数の推移 (単位：人)

	16年度	17年度	18年度	増減 (H18-H17)
電気	25	25	26	1
工業用水	38	30	29	△1
水道用水	351	351	344	△7
地域整備	41	43	41	△2
合計	455	449	440	△9



(3) 建設投資

ア 平成18年度建設投資額 152億2千万円（対前年度比△19億8千万円）

イ 主な増減

増加：電気事業 1億円
 減少：工業用水事業 1億8千万円
 水道用水供給事業 26億円
 地域整備事業 7億円

ウ 概要

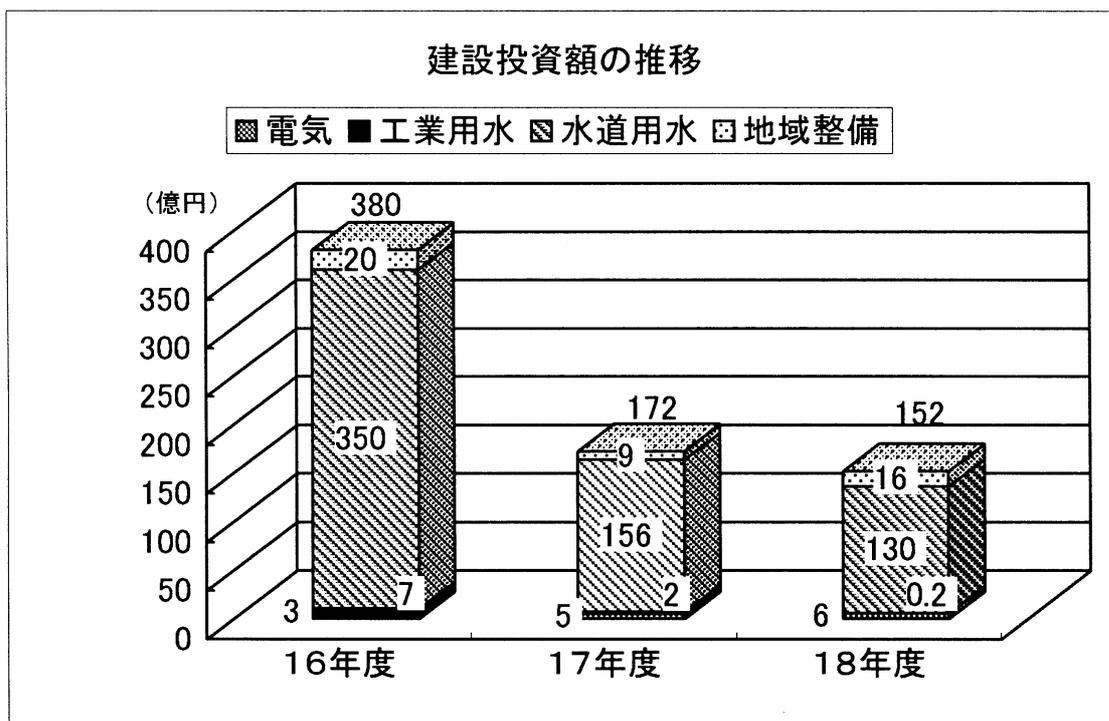
水道用水供給事業会計では、給水能力増強投資が平成16年度で一段落し、建設投資額は平成16年度に比べほぼ半減した。

電気事業会計では平成19年度の完成に向けて滝沢発電所建設工事が行われており、1億円の増加となった。

建設投資額の推移

(単位：億円)

	16年度	17年度	18年度	増減額 (H18-H17)	増減率 (H18/H17)
電気	3	5	6	1	120.0%
工業用水	7	2	0.2	△1.8	10.0%
水道用水	350	156	130	△26	83.3%
地域整備	20	9	16	7	177.8%
合計	380	172	152.2	△19.8	88.5%



(4) 企業債

ア 平成18年度企業債残高 2,179億円（対前年度比△180億円）

イ 主な増減

- 減少：電気事業 1億円
- 工業用水道事業 3億円
- 水道用水供給事業 94億円
- 地域整備事業 82億円

ウ 概要

地域整備事業会計では、定期償還のほか、手元余裕資金を活用して、81億7,100万円の繰上償還を行った。これにより、地域整備事業の企業債残高はゼロとなった。

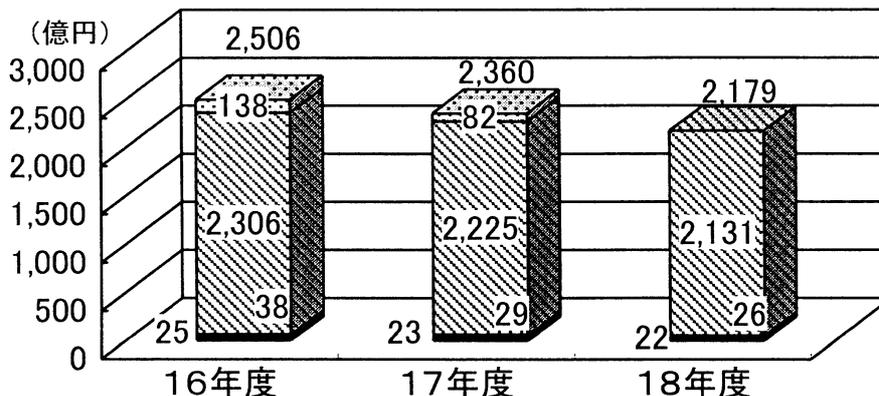
企業債利率別残高

(単位：百万円)

利率	企業債残高	構成比	内 訳			
			電気	工業用水	水道用水	地域整備
4.0%未満	113,275	52.0%	1,371	766	111,138	
4.0%以上 4.5%未満	87	0.0%	87			
4.5%以上 5.0%未満	27,133	12.4%	704	1,253	25,176	
5.0%以上 5.5%未満	11,808	5.4%		160	11,648	
5.5%以上 6.0%未満	3,702	1.7%		26	3,676	
6.0%以上 6.5%未満	12,328	5.7%		50	12,278	
6.5%以上 7.0%未満	11,163	5.1%	41	64	11,058	
7.0%以上 7.5%未満	37,014	17.0%	10	295	36,709	
7.5%以上 8.0%未満	810	0.4%		19	791	
8.0%以上 8.5%未満	648	0.3%		5	643	
8.5%以上	-	0.0%				
合計	217,968	100.0%	2,213	2,638	213,117	-

企業債残高の推移

■電気 ■工業用水 ▨水道用水 □地域整備



(5) 繰入金

ア 平成18年度繰入金 68億9千万円（対前年度比6億2千万円増）

イ 概要

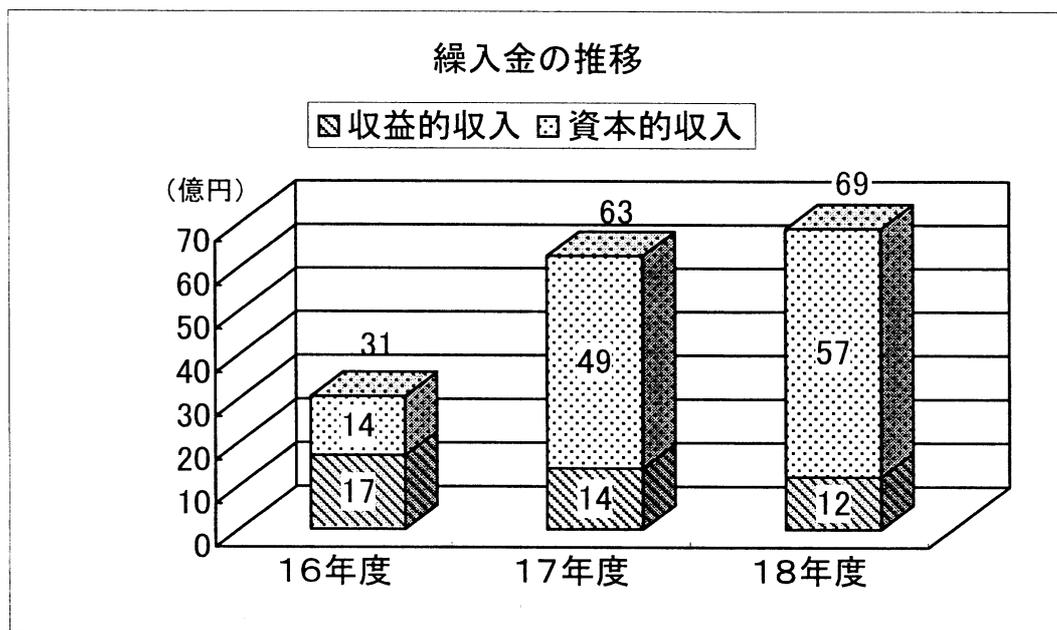
水道用水供給事業会計は、一般会計から繰入金を受け入れている。繰入金は繰入基準に基づく基準内繰入金が97%を占めている。平成18年度の繰入率は、収益的収入で2.8%、資本的収入で32%となった。

繰入金の推移

(単位：千円)

	16年度		17年度		18年度		増減額(H18-H17)	
	収益的収入	資本的収入	収益的収入	資本的収入	収益的収入	資本的収入	収益的収入	資本的収入
基準内	1,673,370	11,725,475	1,387,063	4,802,988	1,196,507	5,511,938	△ 190,556	708,950
基準外	14,456	1,782,795	13,632	69,283	12,790	173,401	△ 842	104,118
合計	1,687,826	13,508,270	1,400,695	4,872,271	1,209,297	5,685,339	△ 191,398	813,068
繰入率	3.9%	37.9%	3.3%	30.8%	2.8%	32.0%		

※ 繰入率は収益的収入又は資本的収入に対する繰入金の比率を表す。



(6) 施設の利用状況

工業用水道事業会計及び水道用水供給事業会計では、水需要が長期低落傾向にあり、施設利用率が低下している。

地域整備事業会計では、すべての造成地の処分に目処がついた。また、温泉保養施設を譲渡したため、保有する観光施設はゴルフ場だけとなった。

施設利用状況の推移

		H16	H17	H18	増減 (H18-H17)
電気	認可最大出力(kw)	28,000	28,000	28,000	—
	平均発電電力(kw)	11,855	9,133	9,852	719
	設備利用率(%)	42.3	32.6	35.2	2.6
工業水	配水能力(千m ³ /日)	253	253	253	—
	平均配水量(千m ³ /日)	150.1	141.4	136.2	△5.2
	施設利用率(%)	59.3	55.9	53.8	△2.1
水道	配水能力(千m ³ /日)	2,515	2,665	2,665	—
	平均配水量(千m ³ /日)	1,834.1	1,846.2	1,838.8	△7.4
	施設利用率(%)	72.9	69.3	69.0	△0.3
地域	分譲面積(m ²)	375,062	480,416	237,571	△242,845
	温泉利用者数(人/日)	983	935	事業廃止	

(7) 採算性

地域整備事業の造成事業では、工業団地等の分譲価格は1㎡当たり18,122円の逆ざやとなっている。

単価及び原価の推移

		H16	H17	H18	増減 (H18-H17)
電気	供給単価(円/kwh)	9.80	11.95	10.85	△1.10
	発電原価(円/kwh)	9.32	11.76	10.52	△1.24
	逆ざや(円/kwh)	△0.48	△0.19	△0.33	△0.14
工業水	供給単価(円/m ³)	36.27	36.77	37.47	0.70
	給水原価(円/m ³)	29.97	29.89	30.29	0.40
	逆ざや(円/m ³)	△6.30	△6.88	△7.18	△0.30
水道	供給単価(円/m ³)	62.51	61.78	61.78	0.00
	給水原価(円/m ³)	61.74	61.14	61.22	0.08
	逆ざや(円/m ³)	△0.77	△0.64	△0.56	0.08
地域	分譲単価(円/m ²)	45,758	38,910	30,961	△7,949
	分譲原価(円/m ²)	56,246	58,310	49,083	△9,227
	逆ざや(円/m ²)	10,488	19,400	18,122	△1,278

※逆ざや＝原価－単価

※地域は、割賦分譲の契約年度に代金、面積及び原価を計上

2 埼玉県電気事業会計

(1) 業務の概況

埼玉県電気事業は、表1のとおり、現在建設中の滝沢発電所を含めて6つの水力発電所を保有している。これら施設の最大出力は31,400kw、年間基準発電電力量は90,817MWhとなっている。滝沢発電所は、平成20年度の稼働を目指している。

平成18年度は86,307MWhの発電を行い、自家消費分を除いた84,404MWhを東京電力(株)に販売し915,830千円の収益を得た。東京電力(株)との契約では、全発電量の買い取り、発電原価を上回る水準での料金単価が決められる等、安定した経営が維持できる環境となっている。

しかし、電力小売りの部分自由化が行われ、公営電気事業者に対しても、契約単価引き下げの要求が強まっている。電力小売りの部分自由化が始まった平成12年以降の公営電気事業者の契約単価は、表2のとおり、毎年引き下げられている。

企業局では、平成17年5月の経営会議において、今後経営の効率化等を行っても採算性の面からの事業継続が困難とし、平成19年度末を目途に電気事業を廃止し、事業資産を事業継続可能な民間事業者の有償譲渡するとの意思決定を行った。

(表1) 施設及び業務の概況

区 分	埼玉県計	大洞第一	大洞第二	二瀬	玉淀	浦山	滝沢
1. 発電(予定)年月日	-	1960/5/12	1963/2/1	1961/2/5	1964/6/17	1998/11/1	2008/4/1
2. 出力							
(1) 最大(kW)	31,400	11,900	1,600	5,200	4,300	5,000	3,400
(2) 常時(kW)	2,369	550	90	206	560	693	270
3. 年間基準発電電力量(MWh)	90,817	75,761	-	-	-	15,056	-
4. 年間発電使用水量(千m ³)	690,156	53,314	56,271	63,592	472,494	44,485	-
5. 年間発電電力量							
(1) 販売(MWh)	84,404	71,867	-	-	-	12,537	-
(2) 自家用(MWh)	1,903	1,607	-	-	-	296	-
(3) 計(MWh)	86,307	73,474	-	-	-	12,833	-
6. 年間電力料収入(千円)	915,830	740,604	-	-	-	175,226	-
7. 料金収入内訳							
(1) 定額制(千円)	742,818	598,307	-	-	-	144,511	-
(2) 従量制(千円)	173,012	142,297	-	-	-	30,715	-
8. 契約料金構成比							
(1) 定額制(%)	80.0	80.0	-	-	-	80.0	-
(2) 従量制(%)	20.0	20.0	-	-	-	20.0	-
9. kWh当たり単価							
(1) 実績(円・銭)	10.85	10.31	-	-	-	13.98	-
(2) 契約(円・銭)	-	9.88	-	-	-	12.26	-
10. 料金契約期間							
(1) 年数	-	2	-	-	-	10	-
(2) 開始年月日	-	2006/4/1	-	-	-	1998/11/1	-
(3) 終了年月日	-	2008/3/31	-	-	-	2009/3/31	-
11. 供給先	-	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	-

* 大洞第二、二瀬及び玉淀の項目3及び5～10は、大洞第一にまとめて記載

(表2) 公営電気事業者の契約単価改定状況

年 度	対前年度比較(全国)	対前年度比較(埼玉)
平成13年度(19事業体)	△6.2%	
平成14年度(15事業体)	△4.8%	△4.2%
平成15年度(18事業体)	△4.6%	
平成16年度(15事業体)	△4.7%	△6.3%
平成17年度(17事業体)	△5.4%	
平成18年度(14事業体)	△5.1%	△0.74%

(2) 課題

埼玉県の発電能力は、表3のとおり、他の公営電気事業者と比べ規模が小さく、そのため、発電コストが割高にならざるを得ない状況に置かれている。

契約単価はそれぞれの事業体の発電コストを表している。契約単価が低ければコスト競争力が高いことになるが、埼玉の契約単価は全国の公営電気事業者の中で4番目に高い水準に設定されており、他の公営電気事業者よりも価格競争力が劣っているのが実情である。

平成18年度は、浦山発電所を除く4発電所の契約単価が改定され、10.67円/kWhから9.88円/kWhへと引き下げられた。これにより、供給単価は、表4のとおり、11.95円/kWhから10.85円/kWhへと減少した。

発電原価も11.76円/kWhから10.52円/kWhへと減少したが、発電原価の減少は修繕費が72,546千円減少したことによるもので、これは、平成19年度末を目途に電気事業を廃止し、事業資産を事業継続可能な民間事業者の有償譲渡するとの意思決定を受けての政策的な削減であり、採算性は改善されたように見えるが、事業譲渡に伴う修繕費削減の影響を除外すれば、採算性は悪化したと見られる。

(表3) 公営電気事業者の比較(平成17年度)

区 分	最大出力(kW)	年間発電電力量(Mkh)	契約単価(円)
埼玉県	31,400	80,001	10.91
全国平均	85,825	301,276	8.59
全国最高又は範囲	354,750(神奈川)	966,341(群馬)	7.33~11.72
埼玉県の順位	26/31	26/31	28/31

(表4) 供給単価と発電原価の推移

区 分	16年度	17年度	18年度
販売電力量(MWh)	100,986	77,689	84,404
電力料収入(千円)	989,167	928,726	915,830
供給単価(円/kWh) a			
埼玉県	9.80	11.95	10.85
全国公営水力発電平均	8.67	9.92	—
発電原価(円/kWh) b			
埼玉県	9.32	11.76	10.52
全国公営水力発電平均	7.98	9.66	—
利ざや(円/kWh) a-b			
埼玉県	0.48	0.19	0.33
全国公営水力発電平均	0.69	0.26	—
利益率 (a-b)/a×100			
埼玉県	4.9%	1.6%	3.04%
全国公営水力発電平均	8.0%	1.4%	—

(3) 決算状況

ア 経営状況(別表1:損益計算書、別表2:費用構成表)

平成18年度の販売電力量は84,404MWh、電力料金収入は915,830千円となった。販売電力量は前年度の77,689MWhと比べ6,715MWh(8.6%)の増加となったが、電力料金収入は前年度の928,726千円と比べ12,896千円(1.4%)の減少となった。電力料金収入の減少は、浦山発電所を除く4発電所の契約料金単価が7.4%減少したこと、また、契約単価に変動のなかった浦山発電所の販売電力量が大規模修繕工事により2,144MWh減少したことによる。これにより、供給単価は11.95円/kWhから10.85円/kWhへと減少した。

一方、発電費用は、前年度の913,537千円と比べ25,200千円(2.8%)の減少となった。1kWh当たりの発電原価は、11.76円/kWhから10.52円/kWhへと1.24円/kWh減少した。

これら収益と費用の結果、経常利益は前年度の74,437千円から76,679千円と3%の増加となった。

原価構成を見ると、修繕費の減少(△72,546千円)と委託料の増加(39,680千円)が目につく。これは、事業譲渡に向け、修繕の規模を政策的に絞ったこと、事業資産査定に必要な測量等の委託を行ったことによる。また、人員が1名増加し、人件費が15,786千円(6.1%)増加しているが、これも事業資産の売却に向けた取組を行うための増員であった。

供給単価から発電原価を引いた利ざやは、0.19円/kWhから0.33円/kWhと改善されたように見えるが、事業資産の売却に向けた修繕費削減等の影響を除くと、契約単価の引き下げにより採算性は悪化した。

イ 財政状態(別表3:貸借対照表)

ここにも事業譲渡に向けた影響が現れている。修繕引当金は、引き当てしておく必要がなくなったとして1億円以上が取り崩された。

また、利益剰余金に積み立てされていた建設改良積立金190,564千円及び中小水力発電開発改良積立金114,595千円(前年度繰入額を含む)は、資本的収支の不足分を補填する財源として使われた。

ウ 資金繰り及び債務償還能力

営業活動によるキャッシュフローは、修繕準備引当金108百万円を取り崩したため、前年度に比べ100百万円減少し、187百万円と黒字となった。

投資活動によるキャッシュフローは、滝沢発電所の建設工事が進められ、設備投資が活発に行われているため、551百万円の赤字となった。

財務活動によるキャッシュフローは、企業債の償還が行われ、125百万円の赤字となった。

この結果、期末の現金残高は前年度よりも489百万円減少し、2,025百万円となった。

フリーキャッシュフローは、金融活動を除いた企業の本来の事業活動から発生するもので、長期借入金の償還財源となるものであるが、設備投資が活発に行われているため、286百万円減少し、364百万円の赤字となった。

(表5) キャッシュフローの推移

(単位:百万円)

項目	16年度	17年度	18年	比較(H18-H17)
営業活動によるキャッシュフロー	994	287	187	△100
投資活動によるキャッシュフロー	△147	△365	△551	△186
財務活動によるキャッシュフロー	△120	△123	△125	△2
現金の増加額	727	△200	△490	△290
現金の期末残高	2,715	2,514	2,025	△489
フリーキャッシュフロー	847	△78	△364	△286

※ フリーキャッシュフロー=営業活動キャッシュフロー+投資活動キャッシュフロー

(表6) 債務償還能力

(単位:百万円)

区分	決算額等
企業債等有利子負債残高	a
内部留保資金(流動資産-流動負債-貯蔵品-引当金)	b
債務償還可能年数(年)	a/b

別表1 損益計算書

(単位:千円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	構成比	対前年度比 (H18/H17)
1. 総収益 b+c+d a	1,586,042	987,974	965,016	100%	97.7%
(1) 営業収益 b	989,359	948,625	929,466	96.3%	98.0%
電力料	989,167	928,726	915,830	94.9%	98.6%
濁水準備引当金	△ 11,616	10,198	1,418	0.2%	13.9%
その他営業収益	11,808	9,701	12,218	1.3%	125.9%
(2) 営業外収益 c	61,016	39,349	35,550	3.7%	90.3%
受取利息及び配当金	382	527	5,026	0.5%	953.7%
受託工事収益					
国庫補助金	60,509	30,255	30,255	3.1%	100.0%
雑収益	125	8,567	269	0.0%	3.1%
(3) 特別利益 d	535,667				
固定資産売却益	2,537				
その他	533,130				
2. 総費用 f+g+h e	987,078	913,537	893,237	100%	97.8%
(1) 営業費用 f	843,035	826,319	806,187	90.3%	97.6%
水力発電費	733,574	702,445	644,295	72.1%	91.7%
送電費	4,372	11,530	3,501	0.4%	30.4%
一般管理費	105,089	112,344	158,391	17.7%	141.0%
受託工事費					
その他営業費用					
(2) 営業外費用 g	97,956	87,218	82,150	9.2%	94.2%
支払利息	91,955	87,091	82,146	9.2%	94.3%
企業債取扱諸費					
受託工事費					
繰延勘定償却					
その他営業外費用	6,001	127	4	0.0%	3.1%
(3) 特別損失 h	46,087		4,900	0.6%	皆増
固定資産売却損	46,087				
その他特別損失			4,900	0.6%	皆増
3. 経常利益 (b+c)-(f+g)	109,384	74,437	76,679		103.0%
4. 当年度純利益 a-e	598,964	74,437	71,779		96.4%
5. 前年度繰越利益剰余金	230	9,195	53,632		
6. 当年度未処分利益剰余金	599,194	83,632	125,411		

別表2 費用構成表

(単位：千円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	対前年度比 (H18/H17)
金額(千円)				
1. 職員給与費				
(1) 基本給	126,325	127,826	135,404	105.9%
(2) 手当	75,198	72,570	76,896	106.0%
(3) 退職給与金	24,996	23,397	24,821	106.1%
(4) 法定福利費	34,988	35,561	38,019	106.9%
(5) 計	261,507	259,354	275,140	106.1%
2. 支払利息	91,955	87,091	82,146	94.3%
(1) 一時借入金利息				-
(2) 企業債利息	91,955	87,091	82,146	94.3%
(3) その他借入金利息				-
3. 減価償却費	210,481	203,957	202,990	99.5%
4. 燃料費	596	686	821	119.7%
5. 光熱水費	607	522	526	100.8%
6. 通信運搬費	8,231	8,004	8,154	101.9%
7. 修繕費	60,714	96,232	23,686	24.6%
8. 委託料	107,633	106,940	146,620	137.1%
9. 市町村交付金	56,883	53,867	49,880	92.6%
10. その他	142,384	96,884	98,374	101.5%
11. 費用合計	940,991	913,537	888,337	97.2%
構成比				
1. 職員給与費				
(1) 基本給	13.4%	14.0%	15.2%	
(2) 手当	8.0%	7.9%	8.7%	
(3) 退職給与金	2.7%	2.6%	2.8%	
(4) 法定福利費	3.7%	3.9%	4.3%	
(5) 計	27.8%	28.4%	31.0%	
2. 支払利息	9.8%	9.5%	9.2%	
(1) 一時借入金利息	0.0%	0.0%	0.0%	
(2) 企業債利息	9.8%	9.5%	9.2%	
(3) その他借入金利息	0.0%	0.0%	0.0%	
3. 減価償却費	22.4%	22.3%	22.9%	
4. 燃料費	0.1%	0.1%	0.1%	
5. 光熱水費	0.1%	0.1%	0.1%	
6. 通信運搬費	0.9%	0.9%	0.9%	
7. 修繕費	6.5%	10.5%	2.7%	
8. 委託料	11.4%	11.7%	16.5%	
9. 市町村交付金	6.0%	5.9%	5.6%	
10. その他	15.1%	10.6%	11.1%	
11. 費用合計	100.0%	100.0%	100.0%	
発電原価(円/kwh)				
1. 職員給与費				
(1) 基本給	1.25	1.65	1.60	97.5%
(2) 手当	0.74	0.93	0.91	97.5%
(3) 退職給与金	0.25	0.30	0.29	97.6%
(4) 法定福利費	0.35	0.46	0.45	98.4%
(5) 計	2.59	3.34	3.26	97.6%
2. 支払利息	0.91	1.12	0.97	86.8%
(1) 一時借入金利息	0.00	0.00	0.00	-
(2) 企業債利息	0.91	1.12	0.97	86.8%
(3) その他借入金利息	0.00	0.00	0.00	-
3. 減価償却費	2.08	2.63	2.40	91.6%
4. 燃料費	0.01	0.01	0.01	110.2%
5. 光熱水費	0.01	0.01	0.01	92.7%
6. 通信運搬費	0.08	0.10	0.10	93.8%
7. 修繕費	0.60	1.24	0.28	22.7%
8. 委託料	1.07	1.38	1.74	126.2%
9. 市町村交付金	0.56	0.69	0.59	85.2%
10. その他	1.41	1.25	1.17	93.5%
11. 費用合計	9.32	11.76	10.52	89.5%
職員数(人)	25	25	26	104.0%
年間販売電力量(MWh)	100,985	77,689	84,404	108.6%

別表3 貸借対照表

(単位:千円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	構成比	対前年度比 (H18/H17)
1. 固定資産	5,740,781	5,953,201	6,226,407	74.0%	104.6%
(1) 有形固定資産	5,712,566	5,928,891	6,206,003	73.8%	104.7%
土地	100,502	100,502	100,502	1.2%	100.0%
償却資産	7,838,041	7,899,049	8,134,811	96.7%	103.0%
減価償却累計額(△)	3,559,813	3,742,027	3,918,134	46.6%	104.7%
建設仮勘定	1,333,836	1,671,367	1,888,824	22.5%	113.0%
(2) 無形固定資産	28,215	24,310	20,404	0.2%	83.9%
(3) 投資					
2. 流動資産	2,794,129	2,644,225	2,184,389	26.0%	82.6%
(1) 現金及び預金	2,714,732	2,514,447	2,024,813	24.1%	80.5%
(2) 未収金	66,187	116,793	146,829	1.7%	125.7%
(3) 貯蔵品	3,210	2,985	2,747	0.0%	92.0%
(4) その他	10,000	10,000	10,000	0.1%	100.0%
3. 繰延勘定					
4. 資産合計	8,534,910	8,597,426	8,410,796	100.0%	97.8%
5. 固定負債	395,471	383,778	301,419	3.6%	78.5%
(1) 引当金	395,471	383,778	301,419	3.6%	78.5%
退職給与引当金	239,202	235,306	260,127	3.1%	110.5%
修繕準備引当金	144,653	147,054	41,292	0.5%	28.1%
濁水準備引当金	11,616	1,418		0.0%	皆減
6. 流動負債	162,231	228,348	107,345	1.3%	47.0%
(1) 一時借入金					
(2) 未払金及び未払費用	150,151	216,764	96,182	1.1%	44.4%
(3) その他	12,080	11,584	11,163	0.1%	96.4%
7. 負債合計	557,702	612,126	408,764	4.9%	66.8%
8. 資本金	6,770,567	6,920,567	7,225,726	85.9%	104.4%
(1) 自己資本金	4,309,985	4,582,656	5,012,874	59.6%	109.4%
固有(引継)資本金	29,515	29,515	29,515	0.4%	100.0%
再評価組入資本金					
繰入資本金	16,627	16,627	16,627	0.2%	100.0%
組入(造成)資本金	4,263,843	4,536,514	4,966,732	59.1%	109.5%
(2) 借入資本金	2,460,582	2,337,911	2,212,852	26.3%	94.7%
企業債	2,460,582	2,337,911	2,212,852	26.3%	94.7%
他会計借入金					
9. 剰余金	1,206,641	1,064,733	776,306	9.2%	72.9%
(1) 資本剰余金	262,650	318,976	388,988	4.6%	121.9%
国庫補助金	214,253	270,579	340,591	4.0%	125.9%
他会計補助金	42,197	42,197	42,197	0.5%	100.0%
工事負担金					
再評価積立金					
その他	6,200	6,200	6,200	0.1%	100.0%
(2) 利益剰余金	943,991	745,757	387,318	4.6%	51.9%
減債積立金	49,636	366,966	261,907	3.1%	71.4%
利益積立金					
建設改良積立金	190,565	190,564		0.0%	皆減
その他積立金	104,595	104,595		0.0%	皆減
当年度未処分利益剰余金	599,195	83,632	125,411	1.5%	150.0%
当年度未処理欠損金(△)					
うち					
当年度純利益	598,964	74,437	71,779	0.9%	96.4%
当年度純損失(△)					
10. 資本合計	7,977,208	7,985,300	8,002,032	95.1%	100.2%
11. 負債資本合計	8,534,910	8,597,426	8,410,796	100.0%	97.8%

別表4 資本的収支

(単位:千円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	構成比	対前年度比 (H18/H17)
1. 資本的収入					
(1) 企業債					
ア. 建設改良のための企業債					
イ. その他					
(2) 他会計出資金					
(3) 他会計負担金					
(4) 他会計借入金					
(5) 他会計補助金					
(6) 固定資産売却代金	49,463				
(7) 国庫補助金	47,323	59,125	73,528	50.5%	124.4%
(8) 都道府県補助金					
(9) 工事負担金	33,084	81,690	71,981	49.5%	88.1%
(10) その他		3			皆減
(11) 計(a)	129,870	140,818	145,509	100.0%	103.3%
2. 資本的支出					
(1) 建設改良費	331,918	531,939	585,798	82.4%	110.1%
うち ア. 職員給与費	6,349				
イ. 建設利息					
(2) 企業債償還金	120,364	122,671	125,059	17.6%	101.9%
ア. 建設改良のための企業債償還金	120,364	122,671	125,059	17.6%	101.9%
イ. その他					
(3) 他会計からの長期借入金返還金					
(4) 他会計への支出金					
(5) その他					
(6) 計(b)	452,282	654,610	710,857	100.0%	108.6%
3. 差引(a) - (b)					
(1) 差額					
(2) 不足額(△)	322,412	513,792	565,348		110.0%
4. 補てん財源					
(1) 過年度分損益勘定留保資金	60,328	222,498	114,308	20.2%	51.4%
(2) 当年度分損益勘定留保資金					
(3) 繰越利益剰余金処分額					
(4) 当年度利益剰余金処分額					
(5) 積立金取りくずし額	250,364	272,670	430,218	76.1%	157.8%
(6) 繰越工事資金					
(7) その他	11,720	18,624	20,822	3.7%	111.8%
(8) 計	322,412	513,792	565,348	100.0%	110.0%
5. 補てん財源不足額(△)					
6. 建設改良の財源内訳					
企業債					
政府資金					
公庫資金					
その他					
国庫補助金	47,323	59,125	73,528		
県補助金					
工事負担金	33,084	81,690	71,981		
他会計繰入金					
その他	251,511	391,124	440,289		
7. 他会計繰入金合計					
繰出基準に基づく繰入金					
繰出基準以外の繰入金					
繰出基準に係る上乗せ繰入					
繰出基準事由以外の繰入					

別表5 経営分析

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	電気事業平均
資産及び資本構成比率				
固定資産構成比率	68.6%	71.1%	75.0%	78.3%
固定負債構成比率	33.5%	31.7%	29.9%	30.1%
自己資本構成比率	64.6%	65.7%	68.8%	67.9%
固定資産対長期資本比率	67.3%	69.2%	74.0%	79.8%
固定比率	104.1%	105.4%	107.6%	115.2%
流動比率	1722.3%	1158.0%	2034.9%	114.2%
現金比率	1673.4%	1101.1%	1886.3%	926.4%
回転率				
自己資本回転率(回)	0.19	0.17	0.16	0.17
固定資産回転率(〃)	0.17	0.16	0.15	0.15
減価償却率	4.7%	4.7%	4.6%	4.19%
損益に関する各種比率				
総資本利益率	1.33%	0.87%	0.90%	1.03%
経常収支比率	111.6%	108.1%	108.6%	109.7%
営業収支比率	117.4%	114.8%	115.3%	120.3%
利子負担率	4.0%	3.7%	3.7%	4.4%
企業債償還額対減価償却額比率	57.2%	60.1%	61.6%	75.0%
職員1人当たり営業収益(千円)	39,574	37,945	35,749	37,731
職員1人当たり有形固定資産(〃)	228,503	237,156	238,692	209,336
電力料金収入に対する比率				
企業債償還元金	12.3%	13.2%	13.7%	18.5%
企業債利息	9.4%	9.4%	9.0%	10.6%
企業債元利償還金	21.7%	22.6%	22.6%	29.1%
職員給与費	26.8%	27.9%	30.0%	26.1%
単価及び原価				
供給単価(円/kwh)	9.80	11.95	10.85	9.80
発電原価(円/kwh)	9.32	11.76	10.52	6.77
逆ざや(発電原価-供給単価)	△0.48	△0.19	△0.33	△3.03

※ 電気事業平均：平成17年度決算統計電気事業平均(供給単価及び発電原価は水力発電の平均)

3 埼玉県工業用水道事業会計

(1) 業務の概況

現在、工業用水法による地下水くみ上げ規制区域などの県南東部7市(草加市、八潮市、蕨市、戸田市及び鳩ヶ谷市の全域とさいたま市及び川口市の一部)の176の工場及び事業所に工業用水を供給している。

施設は柿木及び大久保の2浄水場を保有している。配水能力253千 m^3 /日に対し、平成18年度の平均契約水量は218千 m^3 /日、平均配水量は136千 m^3 /日となった。

給水先事業所数は176か所で前年と比べ3か所減少した。この影響で平均契約水量は前年度に比べ3,252 m^3 /日、1.5%の減少となった。

平均配水量は、141千 m^3 /日から136千 m^3 /日と、5千 m^3 /日、3.7%の減少となった。実際の配水量は、来期以降の契約水量を占う先行指標ともなりうるもので、配水量の減少率が契約水量のそれよりも倍以上も高いことから、来期以降に契約水量を減少する事業所が増加することが見込まれる。

契約水量及び配水量の減少により、施設利用率は55.9%から53.8%へと2.1ポイント低下し、契約率は87.3%から86.0%へ1.3ポイント低下した。

(表1) 業務内容

区 分		16年度	17年度	18年度	$\frac{18年度}{17年度} \times 100$
浄水場施設数		2	2	2	100.0%
給水先事業所数		177	179	176	98.3%
取水能力 (m^3 /日)		260,064	260,064	260,064	100.0%
計画配水能力 (m^3 /日)	a	253,000	253,000	253,000	100.0%
現在配水能力 (m^3 /日)	b	253,000	253,000	253,000	100.0%
年間総配水量 (千 m^3)		54,791	51,607	49,714	96.3%
1日平均配水量 (m^3)	c	150,113	141,389	136,202	96.3%
平均契約水量 (m^3 /日)	d	230,864	220,795	217,543	98.5%
1事業所当たり契約水量 (〃)		1,300	1,218	1,229	100.9%
施設利用率	$c/a \times 100$	59.3%	55.9%	53.8	※ $\Delta 2.1$
	$c/b \times 100$	59.3%	55.9%	53.8	※ $\Delta 2.1$
契約率	$d/b \times 100$	91.3%	87.3%	86.0	※ $\Delta 1.3$
給水収益 (千円)		1,957,028	1,869,240	1,850,523	99.0%

※(18年度-17年度)を表している。

(2) 課題

工業用水道事業は、責任水量制を採っている。これは、実際の使用水量が契約水量を上回った場合は、その超過分には割高な単価を適用し、逆の場合は、契約水量までの料金の支払いを需要家に義務づけるものである。

料金は、適正に投下された資本の回収という損益原価主義により決定されるため、長期的には安定した収益が望める構造になっている。

しかし、給水エリアの県南東部7市は、事業所の移転、廃業等により事業所数が減少しており、今のところ需要が回復する要因は見当たらず、需要の長期低落傾向には歯止めがかかっていない。平成18年度は新規契約は1件もなく、契約廃止3件、契約の減量変更3件となった。この結果、給水先事業所数は3件減少し、平均契約水量は1.5%減少した。

契約率は86.0%であるが、実際の需要量と配水能力の比率を表す施設利用率は53.8%まで低下した。それぞれのピークは、平成11年度の99.0%、71.8%で、これ以降、それぞれ毎年平均1.9ポイント、2.6ポイントずつ減少している。平成18年度のそれぞれの乖離幅は32.2ポイントと、全国平均の24.4ポイントよりも7.8ポイントも大きく、今後も実際の需要に合わせて、契約水量を引き下げる事業所が現れてくるものと思われる。

企業局が平成18年3月に策定した「埼玉県南部工業用水道事業長期事業運営方針」では、損益分岐点となる契約水量を173,228m³と見込んでいる。これは、契約水量が年平均3%ずつ減少した場合、平成25年度から赤字が発生する水準となっている。

「運営方針」では、平成27年度の収支ギャップ5,300万円の解消を図るため、固定費1億2,100万円の削減等の改善方策を実施し、6,800万円の黒字化を図るとしているが、工業用水道事業会計の固定費比率は90%以上と高く、また、減価償却費、人件費及び支払利息でその6割以上を占めており、その削減には非常な困難が伴う。

これは、需要がなだらかに減退していった場合の対応であるが、上位3社で全体シェアの55%、上位10社で70%を占めている大口需要家の動向によっては、収支分岐点となる契約水量となる時期が早まる恐れがある。大口需要家の動向は、経営を左右するリスクとなっており、大口需要家の動向を注視し、施設の集約化等の対応を検討する等のリスク管理が求められている。

(表2) 需要家の動向

区 分	16年度	17年度	18年度
新規契約 件数	3	6	0
増加水量 (m ³ /日)	805	853	0
契約の廃止 件数	5	4	3
減少水量 (m ³ /日)	709	9,364	1,278
契約の変更 件数	5	6	3
水量の増減 (m ³ /日)	△1,505	△3,520	△490
年度末契約 件数	177	179	176
水量 (m ³ /日)	230,042	218,011	216,243
1事業所当たり水量 (m ³ /日)	1,300	1,218	1,229
平均契約水量 (m ³ /日)	230,864	220,795	217,543

(3) 決算状況

ア 経営状況(別表1:損益計算書、別表2:費用構成表)

平成18年度は、平均契約水量が217,543m³/日と前年度に比べ1.5%減少、給水収益は1,850,523千円と前年度に比べ1%の減少となった。経常利益は405,391千円と前年度に比べ10.3%の増加、純利益は398,081千円と54.8%の増加となった。

経常利益の増加は、ゼロ金利の解除に伴い資金運用利回りが飛躍的に向上し、受取利息が8,920千円から40,935千円に大きく増加したことが主な要因である。純利益の増加は、特別損失が前年度の113,925千円から7,310千円に大きく減少したことの影響が大きい。

有収水量(計量分)1m³当たりの供給単価は、表3のとおり、前年の36.77円から37.47円に0.7円増加した。これに対して、同じく1m³当たりの給水原価は、前年の29.89円から30.29円に0.4円の増加となった。この結果、利ざやは6.88円から7.18円に0.3円拡大し、事業採算性は若干であるが向上した。

給水原価の増加は、減価償却費が0.63円/m³、その他(資産減耗費)が0.42円/m³増加したことが主な理由となっている。人件費は人員1名の削減により人件費総額は減少したが、職員の平均年齢が43.4才から45.0才へと増加し、平均給与月額が599,778円から627,394円へと4.6%増加したため、0.04円/m³の増加となった。

(表3) 供給単価、給水原価の推移

区 分	16年度	17年度	18年度	$\frac{18年度}{17年度} \times 100$
供給単価(円) a	36.27(29.52)	36.77(29.57)	37.47	101.9%
給水原価(円) b	29.97(29.41)	29.89(29.55)	30.29	101.3%
資本費(円)	12.36(15.69)	12.09(15.75)	12.21	101.0%
給与費(円)	6.40(4.37)	5.39(4.23)	5.43	100.7%
その他(円)	11.21(9.35)	12.41(9.57)	12.65	101.9%
利ざや(円) a-b	6.30(0.11)	6.88(0.02)	7.18	104.4%

※ 括弧は全国工業用水道事業平均

供給単価＝給水収益／年間総有収水量(計量分)

給水原価＝{経常費用－(受託工事費＋付帯事業費＋材料及び不用品売却原価)}
／年間総有収水量(計量分)

資本費＝(減価償却費＋企業債利息)／年間総有収水量(計量分)

(表4) 職員給与の推移

区 分	16年度	17年度	18年度	$\frac{18年度}{17年度} \times 100$
職員数(人)	38	30	29	96.7%
基本給(円)	389,439	384,239	397,770	103.5%
手当(円)	228,579	215,539	229,624	106.5%
計(円)	618,018	599,778	627,394	104.6%

イ 財政状態(別表3:貸借対照表)

工業用水道事業会計は、水道用水供給事業会計に機構負担年賦金の償還財源として30億円を貸し付けた。これにより、投資(長期貸付金)に30億円が計上され、現金預金保有高が2,348百万円減少した。貸付金利は、資金運用利回りの最近の実績を上回り、企業債の最近の貸出金利を下回る1%に設定された。

引当金は、退職給与引当金及び修繕引当金を引き当てている。平成18年度の引当金は、53百万円増加し1,002百万円となった。このうち修繕引当金は670百万円となり、平成18年度修繕費100百万円の6.7倍の水準となった。現状の修繕状況からすると、現在の修繕引当金は過大であり、引当基準の見直しを検討する必要がある。

ウ 企業債の状況

企業債の償還額は、419,661千円となった。前年度は定期償還に加え、555,845千円の繰上償還を行い、一時的に償還額が急増したため、償還額は平成17年度と比べ急減した。

企業債残高は2,637百万円と償還が順調に進んでいるが、4%を超える金利水準の残高が全体の71%を占め、利子負担率は4.9%と高く収益を圧迫している。手元余裕資金を活用しての繰上償還等による金利負担の軽減が課題となっている。

工業用水道事業会計は、水道用水供給事業会計に30億円を貸し付けるなど資金繰りに余裕があり、企業債の借換や繰上償還を積極的に進めようとする意欲を持っているが、制度的な制約があり思いどおりには進んでいない。

(表5) 給水収益に対する企業債元利償還額の割合

区 分		16年度	17年度	18年度	$\frac{18年度}{17年度} \times 100$
給水収益(千円)	a	1,957,028	1,869,240	1,850,523	99.0%
企業債等元利償還額(千円)	b	504,741	1,042,988	419,661	40.2%
	元金(千円)	314,738	883,551	290,314	32.9%
	利息(千円)	190,003	159,437	129,347	81.1%
	$b/a \times 100$	25.8%	55.8%	22.7%	—
	$c/a \times 100$	16.1%	47.3%	15.7%	—
	$d/a \times 100$	9.7%	8.5%	7.0%	—

(表6) 企業債利率別残高

(単位:千円)

区 分	企業債現在高	構成比	内 訳	
			政府資金	公営企業金融公庫
4.0%未満	766,114	29.0%	311,567	454,547
4.0%以上4.5%未満	—	—	—	—
4.5%以上5.0%未満	1,253,016	47.5%	738,643	514,373
5.0%以上5.5%未満	159,623	6.1%	71,152	82,471
5.5%以上6.0%未満	26,254	1.0%	—	26,254
6.0%以上6.5%未満	49,942	1.9%	19,468	30,474
6.5%以上7.0%未満	64,215	2.4%	64,215	—
7.0%以上7.5%未満	294,748	11.2%	131,743	163,005
7.5%以上8.0%未満	18,732	0.7%	18,732	—
8.0%以上8.5%未満	4,648	0.2%	4,648	—
合 計	2,637,292	100.0%	1,366,168	1,271,124

エ 資金繰り及び債務償還能力

毎期安定した純利益と減価償却費を確保しており、営業活動によるキャッシュフローは安定して黒字が続いている。平成18年度の純利益は398百万円、減価償却費は474百万円、営業活動によるキャッシュフローは959百万円となった。

投資活動によるキャッシュフローは、設備投資が大きく減少したが、水道用水供給事業会計に3,000百万円を貸し付けたため、3,016百万円の赤字となった。

財務活動によるキャッシュフローは、企業債の償還が行われ、290百万円の赤字となった。

この結果、期末の現金残高は前年度よりも2,348百万円減少し、9,025百万円となった。

フリーキャッシュフローは、水道用水供給事業会計への貸付金3,000百万円が影響し、3,704百万円減少し2,058百万円の赤字となった。

(表7) キャッシュフローの推移

(単位:百万円)

項 目	16年度	17年度	18年度	比較(H18-H17)
営業活動によるキャッシュフロー	853	844	959	115
投資活動によるキャッシュフロー	△928	802	△3,016	△3,818
財務活動によるキャッシュフロー	△315	△884	△290	594
現金の増加額	△390	762	△2,348	△3,110
現金の期末残高	10,611	11,373	9,025	△2,348
フリーキャッシュフロー	△75	1,646	△2,058	△3,704

※ フリーキャッシュフロー＝営業活動キャッシュフロー＋投資活動キャッシュフロー

(表8) 償還能力能力

(単位:百万円)

区 分	決 算 額 等
企業債等有利子負債残高 a	2,637
内部留保資金(流動資産-流動負債-貯蔵品-引当金) b	8,090
債務償還可能年数(年) a/b	0.3

別表1 損益計算書

(単位:千円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	構成比	対前年度比 (H18/H17)
1. 総収益 b+c+d a	2,092,389	1,905,550	1,981,449	100.0%	104.0%
(1) 営業収益 b	2,066,941	1,892,342	1,939,316	97.9%	102.5%
給水収益	1,957,028	1,869,240	1,850,523	93.4%	99.0%
受託工事収益	101,080	14,899	80,106	4.0%	537.7%
その他営業収益	8,833	8,203	8,687	0.4%	105.9%
(2) 営業外収益 c	9,344	9,645	42,133	2.1%	436.8%
受取利息及び配当金	8,739	8,920	40,935	2.1%	458.9%
受託工事収益					
国庫補助金					
都道府県補助金					
他会計補助金					
雑収益	605	725	1,198	0.1%	165.2%
(3) 特別利益 d	16,104	3,563			皆減
固定資産売却益					
その他	16,104	3,563			皆減
2. 総費用 f+g+h e	1,718,457	1,648,393	1,583,368	100.0%	96.1%
(1) 営業費用 f	1,526,963	1,375,022	1,445,366	91.3%	105.1%
原水及び浄水費	458,306	478,193	461,292	29.1%	96.5%
配水及び給水費	366,140	312,247	298,166	18.8%	95.5%
受託工事費	101,353	14,936	80,345	5.1%	537.9%
業務費					
総係費	117,588	113,285	109,245	6.9%	96.4%
減価償却費	476,646	455,479	473,783	29.9%	104.0%
資産減耗費	6,930	882	22,535	1.4%	2555.0%
その他営業費用					
(2) 営業外費用 g	191,494	159,446	130,692	8.3%	82.0%
支払利息	190,003	159,437	129,347	8.2%	81.1%
一時借入金利息					
企業債利息	190,003	159,437	129,347	8.2%	81.1%
その他の借入金利息					
企業債取扱諸費					
受託工事費					
繰延勘定償却					
その他	1,491	9	1,345	0.1%	14944.4%
(3) 特別損失 h		113,925	7,310	0.5%	6.4%
過年度損益修正損		11,103			皆減
その他特別損失		102,822	7,310	0.5%	7.1%
3. 経常利益 (b+c)-(f+g)	357,828	367,519	405,391		110.3%
4. 当年度純利益 a-e	373,932	257,157	398,081		154.8%
5. 前期繰越利益剰余金	17	3,950	1,107		28.0%
6. 当期繰越利益剰余金	373,949	261,107	399,188		152.9%

別表2 費用構成表

(単位:千円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	対前年度比 (H18/H17)
金額(千円)				
1. 職員給与費				
(1) 基本給	173,879	137,750	134,841	97.9%
(2) 手当	102,480	77,204	78,916	102.2%
(3) 退職給与金	20,800	20,800	16,000	76.9%
(4) 法定福利費	48,179	38,350	38,569	100.6%
(5) 計	345,338	274,104	268,326	97.9%
2. 支払利息	190,003	159,437	129,347	81.1%
(1) 一時借入金利息				-
(2) 企業債利息	190,003	159,437	129,347	81.1%
(3) その他借入金利息				皆増
3. 減価償却費	476,646	455,479	473,783	104.0%
4. 動力費	130,358	45,965	44,907	97.7%
5. 光熱水費	180	48	44	91.7%
6. 通信費	2,633	2,154	1,584	73.5%
7. 修繕費	171,686	114,637	100,314	87.5%
8. 薬品費	29,959	12,607	14,802	117.4%
9. 委託料	180,477	379,629	368,693	97.1%
10. 市町村交付金	13,378	12,881	12,456	96.7%
11. その他	76,446	62,591	81,457	130.1%
12. 費用合計	1,617,104	1,519,532	1,495,713	98.4%
13. 受託工事費	101,353	14,936	80,345	537.9%
14. 経常費用	1,718,457	1,534,468	1,576,058	102.7%
構成比(%)				
1. 職員給与費				
(1) 基本給	10.8%	9.1%	9.0%	
(2) 手当	6.3%	5.1%	5.3%	
(3) 退職給与金	1.3%	1.4%	1.1%	
(4) 法定福利費	3.0%	2.5%	2.6%	
(5) 計	21.4%	18.0%	17.9%	
2. 支払利息	11.7%	10.5%	8.6%	
(1) 一時借入金利息	0.0%	0.0%	0.0%	
(2) 企業債利息	11.7%	10.5%	8.6%	
(3) その他借入金利息	0.0%	0.0%	0.0%	
3. 減価償却費	29.5%	30.0%	31.7%	
4. 動力費	8.1%	3.0%	3.0%	
5. 光熱水費	0.0%	0.0%	0.0%	
6. 通信費	0.2%	0.1%	0.1%	
7. 修繕費	10.6%	7.5%	6.7%	
8. 薬品費	1.9%	0.8%	1.0%	
9. 委託料	11.2%	25.0%	24.6%	
10. 市町村交付金	0.8%	0.8%	0.8%	
11. その他	4.7%	4.1%	5.4%	
12. 費用合計	100.0%	100.0%	100.0%	
検針水量1m ³ 当りの金額(円)				
1. 職員給与費				
(1) 基本給	3.22	2.71	2.73	100.8%
(2) 手当	1.90	1.52	1.60	105.2%
(4) 退職給与金	0.39	0.41	0.32	79.2%
(5) 法定福利費	0.89	0.75	0.78	103.5%
(6) 計	6.40	5.39	5.43	100.8%
2. 支払利息	3.52	3.14	2.62	83.5%
(1) 一時借入金利息	0.00	0.00	0.00	
(2) 企業債利息	3.52	3.14	2.62	83.5%
(3) その他借入金利息	0.00	0.00	0.00	
3. 減価償却費	8.83	8.96	9.59	107.1%
4. 動力費	2.42	0.90	0.91	100.6%
5. 光熱水費	0.00	0.00	0.00	94.4%
6. 通信費	0.05	0.04	0.03	75.7%
7. 修繕費	3.18	2.25	2.03	90.1%
9. 薬品費	0.56	0.25	0.30	120.9%
11. 委託料	3.35	7.47	7.47	100.0%
13. 市町村交付金	0.25	0.25	0.25	99.6%
14. その他	1.42	1.23	1.65	134.0%
15. 費用合計	29.97	29.89	30.29	101.3%
職員数	38	30	29	96.7%
年間契約水量(千m ³)	84,265	80,590	79,403	98.5%
年間総配水量(千m ³)	54,791	51,607	49,714	96.3%
年間総有収水量(計量分)(千m ³)	53,950	50,842	49,382	97.1%

別表3 貸借対照表

(単位:千円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	構成比	対前年度比 (H18/H17)
1. 固定資産	19,446,106	18,252,665	20,775,980	69.2%	113.8%
(1) 有形固定資産	18,243,678	17,992,874	17,526,042	58.4%	97.4%
土地	444,616	444,616	444,616	1.5%	100.0%
建物	564,584	576,963	552,848	1.8%	95.8%
構築物	12,029,160	12,941,705	12,664,643	42.2%	97.9%
機械及び装置	3,606,747	4,006,663	3,855,487	12.8%	96.2%
車両運搬具	253	253	170	0.0%	67.2%
船舶	8	8	8	0.0%	100.0%
工具、器具及び備品	8,582	7,422	6,270	0.0%	84.5%
建設仮勘定	1,589,728	15,844	2,000	0.0%	12.6%
(2) 無形固定資産	269,564	259,791	249,938	0.8%	96.2%
ダム使用権	142,900	136,843	130,786	0.4%	95.6%
水利権	106,161	102,445	98,729	0.3%	96.4%
地上権	6,677	6,677	6,597	0.0%	98.8%
施設利用権	12,884	12,884	12,884	0.0%	100.0%
電話加入権	942	942	942	0.0%	100.0%
(3) 投資	932,864		3,000,000	10.0%	皆増
長期貸付金	932,864		3,000,000	10.0%	皆増
年賦未収金					
2. 流動資産	10,900,117	11,551,339	9,229,359	30.8%	79.9%
(1) 現金及び預金	10,611,117	11,373,328	9,025,491	30.1%	79.4%
(2) 未収金	268,457	155,948	180,964	0.6%	116.0%
(3) 貯蔵品	10,043	11,563	12,404	0.0%	107.3%
(4) その他	10,500	10,500	10,500	0.0%	100.0%
3. 繰延勘定					
4. 資産合計	30,346,223	29,804,004	30,005,339	100.0%	100.7%
5. 固定負債	882,935	948,838	1,002,166	3.3%	105.6%
(1) 引当金	882,935	948,838	1,002,166	3.3%	105.6%
退職給与引当金	294,964	315,765	331,764	1.1%	105.1%
修繕引当金	587,971	633,073	670,402	2.2%	105.9%
(2) その他					
6. 流動負債	129,115	82,237	125,246	0.4%	152.3%
(1) 一時借入金					
(2) 未払金	108,371	70,643	113,706	0.4%	161.0%
(3) その他	20,744	11,594	11,540	0.0%	99.5%
7. 負債合計	1,012,050	1,031,075	1,127,412	3.8%	109.3%
8. 資本金	10,692,602	9,890,367	9,906,367	33.0%	100.2%
(1) 自己資本金	6,881,445	6,962,761	7,269,075	24.2%	104.4%
繰入資本金	625	625	625	0.0%	100.0%
組入資本金(造成資本金)	6,880,820	6,962,136	7,268,450	24.2%	104.4%
(2) 借入資本金	3,811,157	2,927,606	2,637,292	8.8%	90.1%
企業債	3,811,157	2,927,606	2,637,292	8.8%	90.1%
他会計借入金					
9. 剰余金	18,641,571	18,882,562	18,971,560	63.2%	100.5%
(1) 資本剰余金	13,855,729	13,920,879	13,918,110	46.4%	100.0%
国庫補助金	9,814,784	9,870,135	9,867,365	32.9%	100.0%
他会計補助金	3,629,348	3,629,348	3,629,348	12.1%	100.0%
工事負担金	91,488	91,488	91,488	0.3%	100.0%
再評価積立金					
その他	320,109	329,908	329,909	1.1%	100.0%
(2) 利益剰余金	4,785,842	4,961,683	5,053,450	16.8%	101.8%
減債積立金	347,681	636,364	606,050	2.0%	95.2%
利益積立金	604,212	604,212	604,212	2.0%	100.0%
建設改良積立金	3,460,000	3,460,000	3,444,000	11.5%	99.5%
その他積立金					
当年度未処分利益剰余金	373,949	261,107	399,188	1.3%	152.9%
当年度未処理欠損金(△)					
うち					
当年度純利益	373,932	257,157	398,081	1.3%	154.8%
当年度純損失(△)					
10. 資本合計	29,334,173	28,772,929	28,877,927	96.2%	100.4%
11. 負債・資本合計	30,346,223	29,804,004	30,005,339	100.0%	100.7%

別表4 資本収支

(単位:千円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	構成比	対前年度比 (H18/H17)
1. 資本的収入					
(1) 企業債					
ア 建設改良のための企業債					
イ その他					
(2) 他会計出資金					
(3) 他会計負担金					
(4) 他会計借入金					
(5) 他会計補助金					
(6) 固定資産売却代金					
(7) 国庫補助金	208,600	56,500			皆減
(8) 都道府県補助金					
(9) 工事負担金					
(10) その他		932,864			皆減
計(1)～(10) a	208,600	989,364			皆減
2. 資本的支出					
(1) 建設改良費	703,858	196,486	16,471	0.5%	8.4%
うち ア 職員給与費					
イ 建設利息					
(2) 企業債償還金	314,738	883,551	290,314	8.8%	32.9%
ア 建設改良のための企業債償還金	314,738	883,551	290,314	8.8%	32.9%
イ その他					
(3) 他会計からの長期借入金返還金					
(4) 貸付金			3,000,000	90.6%	皆増
(5) その他	2,848		2,691	0.1%	皆増
計(1)～(5) b	1,021,444	1,080,037	3,309,476	100.0%	306.4%
3. 差引					
(1) 差額					
(2) 不足額(△) a-b c	812,844	90,673	3,309,476		3649.9%
4. 補てん財源					
(1) 過年度分損益勘定留保資金	4,522		3,002,378		皆増
(2) 当年度分損益勘定留保資金					
(3) 繰越利益剰余金処分額					
(4) 当年度利益剰余金処分額					
(5) 積立金取りくずし額	784,738	81,316	306,314		376.7%
(6) 繰越工事資金					
(7) その他	23,584	9,357	784		8.4%
計(1)～(7) d	812,844	90,673	3,309,476		3649.9%
5. 補てん財源不足額(△) c-d					
6. 建設改良費の財源内訳					
企業政府資金					
業公庫資金					
債その他					
国庫補助金	208,600	56,500			皆減
県補助金					
工事負担金					
他会計繰入金					
その他	495,258	139,986	16,471		11.8%
7. 他会計繰入金合計					
繰出基準に基づく繰入金					
繰出基準以外の繰入金					
繰出基準に係る上乗せ繰入					
繰出基準事由以外の繰入					

別表5 経営分析

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	工業用水道 事業平均
資産及び資本構成比率				
固定資産構成比率	64.4%	61.4%	69.5%	91.4%
固定負債構成比率	15.5%	13.0%	12.1%	42.7%
自己資本構成比率	84.1%	86.7%	87.5%	56.3%
固定資産対長期資本比率	64.1%	61.2%	69.2%	92.3%
固定比率	76.2%	70.6%	79.2%	162.3%
流動比率	8442.2%	14046.4%	7369.0%	868.1%
現金比率	8218.3%	13829.9%	7206.2%	761.6%
回転率				
自己資本回転率(回)	0.08	0.07	0.07	0.10
固定資産回転率(回)	0.10	0.10	0.10	0.06
減価償却率	2.81%	2.50%	2.66%	2.66%
損益に関する各種比率				
総資本利益率	1.17%	1.22%	1.36%	0.92%
営業収支比率	137.9%	138.0%	136.2%	129.5%
経常収支比率	120.8%	124.0%	125.7%	113.5%
利子負担率	5.0%	5.4%	4.9%	2.9%
企業債償還元金対減価償却額比率	66.0%	194.0%	61.3%	97.6%
職員1人当たり営業収益(千円)	54,393	63,078	66,873	71,587
職員1人当たり有形固定資産(千円)	480,097	599,762	604,346	816,249
給水収益に対する比率				
企業債償還元金	16.1%	47.3%	15.7%	33.8%
企業債利息	9.7%	8.5%	7.0%	18.7%
企業債元利償還金	25.8%	55.8%	22.7%	52.5%
職員給与費	17.6%	14.7%	14.5%	14.3%
単価及び原価				
供給単価(円/m ³)	36.27	36.77	37.47	29.57
給水原価(円/m ³)	29.97	29.89	30.29	29.55
逆ざや(給水原価-供給単価)	△6.30	△6.88	△7.18	△0.02

※ 工業用水道事業平均：平成17年度決算統計工業用水道事業平均

4 埼玉県水道用水供給事業会計

(1) 業務の概況

平成18年度は、大久保、庄和、行田、新三郷及び吉見の5浄水場から、62団体(65市町)に対し、671,165千 m^3 を給水した。

行政区域内人口7,034千人に対し、給水人口は7,009千人となっており、水道普及率は99.6%と飽和状態にある。

平成18年度の年間総有収水量は、前年度に比べ0.3%減少した。平成17年度のそれは4年ぶりに増加に転じたが、これは、平成17年度に一部地域の水道料金が引き下げられたため、県水の受水率を高めた団体があったためであり、水需要の長期的な減少傾向には歯止めがかかっていない。

(表1) 施設及び業務の概況

区 分		16年度	17年度	18年度	$\frac{18年度}{17年度} \times 100$
事業創設認可年月日		昭和39年3月3日			—
供用開始年月日		昭和43年4月1日			—
法適用年月日		昭和39年9月1日			—
施 設	行政区域内人口(人)	6,987,965	7,013,117	7,034,329	100.3%
	計画給水人口(人)	7,166,800	7,166,800	7,166,800	100.0%
	現在給水人口(人)	6,956,682	6,981,473	7,008,811	100.4%
	水源種類	ダム等			—
	水利権(m^3 /日)	2,233,526	2,233,526	2,233,526	100.0%
	配水能力(m^3 /日)	2,515,000	2,665,000	2,665,000	100.0%
	導水管延長(千m)	13.72	18.91	18.91	100.0%
	送水管延長(千m)	742.92	749.71	754.86	100.7%
	浄水場設置数	4	5	5	100.0%
	配水池設置数	44	46	46	100.0%
業 務	年間総配水量(千 m^3)	669,431	673,864	671,165	99.6%
	一日平均配水量(m^3)	1,834,057	1,846,203	1,838,808	99.6%
	一日最大配水量(m^3)	1,962,580	1,983,010	1,949,660	98.3%
	1人1日最大配水量(%)	282	284	278	97.9%
	年間総有収水量(千 m^3)	667,739	671,529	669,491	99.7%
	一日平均有収水量(m^3)	1,829,421	1,839,804	1,834,223	99.7%
	1人1日平均有収水量(%)	263	264	262	99.2%

(2) 課題

本県の人口は約705万人(平成17年国勢調査)であるが、県の将来人口推計では、平成22年以降人口は減少に転じ、平成27年には700万人を下回ると見込んでいる。

給水区域内人口はこれまでの右肩上がりの増加から横ばい、減少に転じると見込まれ、また、1人当たりの水使用料も減少傾向にあるため、水需要の量的拡大は望めない状況にある。

現在の事業変更認可計画では、平成27年度の計画給水人口を7,167千人と想定し、配水能力を2,815千 m^3 /日まで引き上げる計画となっている。この変更認可計画に基づき、平成17年には吉見浄水場を設置し、配水能力を2,665千 m^3 /日に増強したが、配水量は平成17年度を除いて、平成14年度以降減少を続け、平成18年度の浄水場の稼働状況を示す施設利用率は69.0%、最大稼働率は73.2%と低下した。

水需要の状況によっては、設備の過剰感が、今後表面化してくる恐れがある。能力の増強を目的とした設備投資については、長期的な水需要の推移を見込んだ、慎重な対応が求められる。

一方、事業創設当時に建設された水道施設が更新期を迎え、施設の改良・更新の必要性が高まっており、また、高度処理施設等のサービスの向上への取組も求められている。これまでの需要増加に対応した能力増強投資とは異なり、給水収益の増加が見込めない中での設備投資となるため、投資コストの削減や経営状況に見合った計画的な施設の改良・更新の取組が必要となる。

(表2) 水道経営指標

区 分	16年度	17年度	18年度	平均
有 収 率 (%)	99.7	99.7	99.8	99.6
負 荷 率 (%)	93.5	93.1	94.3	86.7
施 設 利 用 率 (%)	72.9	69.3	69.0	65.7
最 大 稼 働 率 (%)	78.0	74.4	73.2	75.8
配水管使用効率 (m^3/m)	884.7	876.7	867.4	419.0
固定資産使用効率 ($m^3/万円$)	15.7	15.6	15.5	9.5
職員1人当たり給水人口 (人)	19,820	19,890	20,374	18,728
職員1人当たり有収水量 (千 m^3)	1,902	1,913	1,946	1,316
職員1人当たり営業収益 (千円)	119,324	118,347	120,324	118,939

※ 平均：平成17年度都道府県営用水供給事業平均

(3) 決算状況

ア 経営状況(別表1：損益計算書、別表2：費用構成表)

平成18年度は、総有収水量が669,491千 m^3 と前年度に比べ0.3%減少し、給水収益は41,361百万円と前年度に比べ0.3%の減少となった。経常利益及び純利益は1,632百万円と前年度に比べ12.1%の減少となった。

1 m^3 当たりの供給単価は、表4のとおり61.78円。これに対して、1 m^3 当たりの給水原価は、前年の61.14円から61.22円に0.08円増加した。この結果、利ざやも0.64円から0.56円に縮小し、事業採算性は若干であるが悪化した。都道府県営用水供給事業平均と比べてみると、給水原価の構成比率にはそれほど差はないが、給水

原価は24円(△28.1%)も安価となっている。

給水原価の増加は、平成17年7月の吉見浄水場の給水開始等により、減価償却費が1.41円/m³増加したことが主な理由となっている。また、人件費も0.09円/m³増加したが、これは、人員を7名削減し、基本給、手当はともに減少したが、退職給与金が334百万円から475百万円へと42.3%も増加したことによるものである。

(表3) 供給単価、給水原価の推移

区 分	16年度	17年度	18年度	$\frac{18年度}{17年度} \times 100$
供給単価(円) a	62.51(91.67)	61.78(90.11)	61.78	100.0%
給水原価(円) b	61.74(85.67)	61.14(85.31)	61.22	100.1%
利ざや(円) a-b	0.77(5.10)	0.64(4.80)	0.56	87.5%

※ 括弧は都道府県営用水供給事業平均

供給単価＝給水収益／年間総有収水量

給水原価＝{経常費用－(受託工事費＋付帯事業費＋材料及び不用品売却原価)}
／年間総有収水量

(表4) 供給原価の内訳

区 分	16年度	17年度	18年度	$\frac{18年度}{17年度} \times 100$
給水原価(円/m ³)	61.74(100%) 85.67(100%)	61.14(100%) 85.31(100%)	61.22(100.0%)	100.1%
人件費(円/m ³)	3.91(6.3%) 7.93(9.2%)	4.26(7.0%) 7.79(9.1%)	4.35(7.1%)	102.1%
支払利息費(円/m ³)	18.36(29.7%) 23.24(26.8%)	17.51(28.6%) 21.71(25.4%)	16.21(26.5%)	92.6%
減価償却費(円/m ³)	26.40(42.8%) 33.67(38.9%)	25.63(41.9%) 34.19(40.1%)	27.04(44.2%)	105.5%
委託料(円/m ³)	2.20(3.6%) 4.23(4.9%)	2.07(3.4%) 4.35(5.1%)	2.26(3.7%)	109.2%
動力費(円/m ³)	3.77(6.1%) 5.13(5.9%)	3.83(6.3%) 5.16(6.1%)	3.89(6.4%)	101.6%
薬品費(円/m ³)	0.87(1.4%) 1.21(1.4%)	0.89(1.5%) 1.35(1.6%)	0.88(1.4%)	98.9%
修繕費(円/m ³)	2.17(3.5%) 4.22(4.9%)	2.26(3.7%) 3.82(4.5%)	2.28(3.7%)	100.9%
その他(円/m ³)	4.06(6.6%) 6.04(8.0%)	4.69(7.7%) 6.94(8.1%)	4.31(7.0%)	91.9%

※ 上段は埼玉県、下段は都道府県営用水供給事業平均 括弧は構成比

(表5) 職員給与費の推移

区 分	16年度	17年度	18年度	$\frac{18年度}{17年度} \times 100$
職 員 数 (人)	351	351	344	98.0%
基 本 給 (円)	409,905	419,372	413,802	98.7%
手 当 (円)	248,390	246,449	239,074	97.0%
計 (円)	658,295	665,821	652,876	98.1%
平均年齢 (歳)	44.5	45.1	45.5	100.9%

イ 財政状態（別表3：貸借対照表）

建設仮勘定が10,595百万円増加し、84,792百万円となった。これは、水利権を獲得するためのダム等の水源開発工事が行われているためである。水道事業は、ダム等の水源開発や浄水場等の施設整備に多額の資本を要する資本集約的な特徴があり、資本効率は極めて低い水準にとどまっている。

有利子負債は、企業債213,117百万円のほかに、水資源機構が行っているダム等水源開発施設工事の負担分として施設完成後に支払を求められる機構負担年賦金49,412百万円、工業用水道事業会計からの借入金3,000百万円を合わせて265,529百万円となった。

引当金は退職給与引当金及び修繕引当金を設定している。引当金は576百万円増加し、6,575百万円となった。このうち修繕引当金は5,081百万円となり、修繕費1,529百万円の3.3倍の水準となった。修繕引当金は、修繕計画等の合理的な算定根拠がないまま、過大な留保が行われている。

ウ 企業債等の状況

企業債及び機構負担年賦金の償還額は24,915百万円、支払利息は10,856百万円となった。このほかに、高金利対策として認められた公営企業金融公庫資金の378,500千円の借換を行った。借換による利息軽減額は33,601千円と見込まれている。

しかし、依然として4%を超える金利水準の残高が全体の47.9%を占め、利子負担率は5.1%と高く収益を圧迫している。工業用水道事業会計からの借入は、利子負担率を引き下げる効果があり、他の事業会計の資金繰り状況に応じて、資金需要が旺盛な水道事業会計への資金融通を行うことで、金利負担を緩和することができる。

(表6) 企業債等元利償還金の推移

区 分		16年度	17年度	18年度	$\frac{18年度}{17年度} \times 100$
給水収益(千円)	a	41,741,712	41,487,039	41,361,351	99.7%
企業債等元利償還額(千円)	b	33,146,644	31,277,008	35,770,831	114.4%
	元金(千円)	c	19,516,918	24,915,100	127.7%
	利息(千円)	d	11,760,090	10,855,731	92.3%
利子負担率(%)		5.3	5.3	5.1	—
$b/a \times 100$	(%)	79.4	75.3	86.4	—
$c/a \times 100$	(%)	50.0	47.0	60.2	—
$d/a \times 100$	(%)	29.4	28.3	26.2	—

※ 企業債等：企業債及び機構負担年賦金

(表7) 利率別企業債残高

(単位：千円)

区 分	企業債現在高	構成比	内 訳	
			政府資金	公営企業金融公庫
4.0%未満	111,137,748	52.1%	62,491,263	48,646,485
4.0%以上4.5%未満				
4.5%以上5.0%未満	25,175,949	11.8%	10,859,280	14,316,669
5.0%以上5.5%未満	11,647,716	5.5%	4,174,008	7,473,708
5.5%以上6.0%未満	3,676,392	1.7%	835,598	2,840,794
6.0%以上6.5%未満	12,278,031	5.8%	3,531,369	8,746,662
6.5%以上7.0%未満	11,057,995	5.2%	5,451,128	5,606,867
7.0%以上7.5%未満	36,708,980	17.2%	16,469,758	20,239,222
7.5%以上8.0%未満	791,083	0.4%	673,180	117,903
8.0%以上8.5%未満	643,039	0.3%	631,853	11,186
合 計	213,116,933	100.0%	105,117,437	107,999,496

エ 他会計繰入金の状況

一般会計からの繰入金は、地方公営企業法第17条の2の規定に基づき、「地方公営企業繰出金について(総務省通知)」及び「埼玉県水道用水供給事業会計補助金交付要綱」で定められた一般会計繰出基準に基づき算出された金額を限度として、予算の範囲内において交付されている。

平成18年度は、表8のとおり交付された。毎年の交付額は、一般会計の支出削減の影響を受け、実交付額は基準額の80%程度にまで落ち込んだ。

(表8) 他会計繰入金の推移

区 分		16年度	17年度	18年度
収益的 収 入	基 準 額(千円)	2,193,038	1,978,640	1,745,289
	実 繰 入 額(千円)	1,687,826	1,400,695	1,209,297
	対前年度比(%)	99.6	83.0	86.3
資本的 収 入	基 準 額(千円)	14,687,098	5,945,597	6,583,838
	実 繰 入 額(千円)	13,508,270	4,872,271	5,685,339
	対前年度比(%)	173.5	36.1	116.7
繰入金 合 計	基 準 額(千円) a	16,880,136	7,924,237	8,329,127
	実 繰 入 額(千円) b	15,196,096	6,272,966	6,894,636
	対前年度比(%)	160.3	41.3	109.9
	b / a × 100(%)	90.0	79.2	82.8

オ 資金繰り及び債務償還能力

営業活動によるキャッシュフローは黒字が続いている。平成18年度の純利益は1,632百万円、減価償却費は18,105百万円、営業活動によるキャッシュフローは20,198百万円となった。

投資活動によるキャッシュフローは、水源開発等の設備投資が旺盛に行われており、平成18年度は、設備投資が3,673百万円増加したため、14,180百万円の赤字となった。

財務活動によるキャッシュフローは、工業用水道事業会計から借入金3,000百万円を受け入れたが、企業債の償還に14,436百万円が支出され、6,408百万円の赤字となった。

この結果、期末の現金残高は前年度よりも387百万円減少し18,940百万円となった。フリーキャッシュフローは、3,263百万円減少し6,018百万円の黒字となった。

(表9) キャッシュフローの推移

(単位：百万円)

項 目	16年度	17年度	18年度	比較(H18-H17)
営業活動によるキャッシュフロー	20,502	20,297	20,198	△99
投資活動によるキャッシュフロー	△18,315	△11,016	△14,180	△3,154
財務活動によるキャッシュフロー	1,349	△8,061	△6,408	1,653
現金の増加額	838	1,219	△388	△1,607
現金の期末残高	18,108	19,327	18,940	△387
フリーキャッシュフロー	2,187	9,281	6,018	△3,263

※ フリーキャッシュフロー＝営業活動キャッシュフロー＋投資活動キャッシュフロー

(表10) 債務償還能力

(単位：百万円)

区 分	決 算 額 等
企業債等長期借入金残高	a 265,529
内部留保資金(流動資産－流動負債－貯蔵品－引当金)	b 13,889
債務償還可能年数(年)	a / b 19.1

別表1 損益計算書

(単位:千円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	構成比	対前年度比 (H18/H17)
総収益 b+c+d a	43,579,308	42,951,815	42,632,269	100.0%	99.3%
営業収益 b	41,882,643	41,539,803	41,391,427	97.1%	99.6%
給水収益	41,741,712	41,487,039	41,361,351	97.0%	99.7%
受託工事収益	94,715	40,059	13,092	0.0%	32.7%
その他営業収益	46,216	12,705	16,984	0.0%	133.7%
他会計負担金					
その他	46,216	12,705	16,984	0.0%	133.7%
営業外収益 c	1,696,664	1,412,012	1,240,842	2.9%	87.9%
受取利息・配当金	949	4,781	28,456	0.1%	595.2%
受託工事収益					
国庫補助金					
県補助金					
他会計補助金	1,687,826	1,400,695	1,209,297	2.8%	86.3%
雑収益	7,890	6,536	3,089	0.0%	47.3%
特別利益 d					
他会計繰入金					
固定資産売却益					
その他					
総費用 f+g+h e	41,324,033	41,095,306	41,000,140	100.0%	99.8%
営業費用 f	29,063,549	29,332,796	30,102,569	73.4%	102.6%
原水・浄水費	6,507,816	6,844,965	6,899,651	16.8%	100.8%
配水・給水費	3,953,393	4,156,959	4,076,393	9.9%	98.1%
受託工事費	94,968	40,162	13,126	0.0%	32.7%
業務費					
総係費	812,042	796,758	918,734	2.2%	115.3%
減価償却費	17,625,375	17,212,502	18,105,024	44.2%	105.2%
資産減耗費	69,955	281,450	89,641	0.2%	31.8%
その他営業費用					
営業外費用 g	12,260,484	11,762,510	10,897,571	26.6%	92.6%
支払利息	12,258,523	11,760,090	10,855,731	26.5%	92.3%
企業債取扱諸費					
受託工事費					
繰延勘定償却					
その他営業外費用	1,961	2,420	41,840	0.1%	1728.9%
特別損失 h					
職員給与費					
その他					
経常損益 (b+c)-(f+g)	2,255,275	1,856,509	1,632,129		87.9%
純損益 a-e	2,255,275	1,856,509	1,632,129		87.9%
前年度繰越利益剰余金	40,083	2,175,358	2,131,867		98.0%
当年度未処分利益剰余金	2,295,358	4,031,867	3,763,996		93.4%

別表2 費用構成表

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	対前年度比 (H18/H17)
職員基本給	1,206,785	1,347,327	1,305,203	96.9%
手当	747,507	807,761	766,337	94.9%
退職給与金	324,800	334,000	475,400	142.3%
法定福利費	333,269	373,630	367,858	98.5%
計	2,612,361	2,862,718	2,914,798	101.8%
支払利息	12,258,523	11,760,090	10,855,731	92.3%
一時借入金利息	37			
企業債利息	9,652,497	9,351,431	8,690,272	92.9%
機構年賦負担金金利	2,605,989	2,408,659	2,165,459	89.9%
減価償却費	17,625,375	17,212,502	18,105,024	105.2%
動力費	2,514,052	2,571,326	2,606,243	101.4%
光熱水費	15,987	16,144	15,555	96.4%
通信運搬費	32,480	33,826	34,855	103.0%
修繕費	1,452,149	1,520,019	1,529,651	100.6%
薬品費	579,411	596,938	589,921	98.8%
委託料	1,468,652	1,389,828	1,514,622	109.0%
その他	2,670,075	3,091,753	2,820,614	91.2%
費用合計	41,229,065	41,055,144	40,987,014	99.8%
構成比(%)				
職員給与費	6.3%	7.0%	7.1%	
基本給	2.9%	3.3%	3.2%	
手当	1.8%	2.0%	1.9%	
退職給与金	0.8%	0.8%	1.2%	
法定福利費	0.8%	0.9%	0.9%	
支払利息	29.7%	28.6%	26.5%	
一時借入金利息	0.0%			
企業債利息	23.4%	22.8%	21.2%	
機構年賦負担金金利	6.3%	5.9%	5.3%	
減価償却費	42.7%	41.9%	44.2%	
動力費	6.1%	6.3%	6.4%	
光熱水費	0.0%	0.0%	0.0%	
通信運搬費	0.1%	0.1%	0.1%	
修繕費	3.5%	3.7%	3.7%	
薬品費	1.4%	1.5%	1.4%	
委託料	3.6%	3.4%	3.7%	
その他	6.5%	7.5%	6.9%	
費用合計	100.0%	100.0%	100.0%	
有収水量1m ³ 当り(円)				
職員給与費	3.91	4.26	4.35	102.1%
基本給	1.81	2.01	1.95	97.2%
手当	1.12	1.20	1.14	95.2%
退職給与金	0.49	0.50	0.71	142.8%
法定福利費	0.50	0.56	0.55	98.8%
支払利息	18.36	17.51	16.21	92.6%
一時借入金利息	0.00			
企業債利息	14.46	13.93	12.98	93.2%
機構年賦負担金金利	3.90	3.59	3.23	90.2%
減価償却費	26.40	25.63	27.04	105.5%
動力費	3.77	3.83	3.89	101.7%
光熱水費	0.02	0.02	0.02	96.6%
通信運搬費	0.05	0.05	0.05	103.4%
修繕費	2.17	2.26	2.28	100.9%
薬品費	0.87	0.89	0.88	99.1%
委託料	2.20	2.07	2.26	109.3%
その他	4.00	4.60	4.21	91.5%
費用合計	61.74	61.14	61.22	100.1%
職員数(人)	351	351	344	98.0%
年間総配水量(千m ³)	669,431	673,864	671,165	99.6%
年間総有収水量(千m ³)	667,739	671,529	669,491	99.7%

別表3 貸借対照表

(単位:千円)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	構成比	対前年度比 (H18/H17)
資	固定資産	626,730,088	623,985,121	625,047,918	96.5%	100.2%
	有形固定資産	426,831,055	431,438,251	432,940,178	66.8%	100.3%
	土地	21,313,347	29,414,493	29,423,193	4.5%	100.0%
	建物	17,187,149	22,623,315	21,828,563	3.4%	96.5%
	構築物	233,039,814	253,033,055	247,912,041	38.3%	98.0%
	機械及び装置	40,568,409	51,827,169	48,671,442	7.5%	93.9%
	車両運搬具	17,417	19,421	36,083	0.0%	185.8%
	船舶	261	163	163	0.0%	100.0%
	工具、器具及び備品	254,912	323,280	276,283	0.0%	85.5%
	建設仮勘定	114,449,746	74,197,355	84,792,411	13.1%	114.3%
	その他					
	無形固定資産	199,899,033	192,546,870	192,107,740	29.7%	99.8%
	ダム使用権	106,080,072	104,194,239	102,308,405	15.8%	98.2%
	水利権	90,790,082	85,644,783	87,321,083	13.5%	102.0%
	地上権	17,819	33,688	29,493	0.0%	87.5%
	施設利用権	3,001,175	2,663,326	2,437,925	0.4%	91.5%
	電話加入権	9,885	10,834	10,834	0.0%	100.0%
	流動資産	22,074,758	23,228,055	22,859,544	3.5%	98.4%
	現金・預金	18,108,250	19,327,496	18,939,583	2.9%	98.0%
	未収金	3,639,008	3,562,944	3,554,470	0.5%	99.8%
貯蔵品	136,500	146,615	174,491	0.0%	119.0%	
その他	191,000	191,001	191,000	0.0%	100.0%	
繰延勘定						
計	648,804,846	647,213,176	647,907,462	100.0%	100.1%	
負債	固定負債	63,253,993	58,938,973	58,987,497	9.1%	100.1%
	引当金	5,540,693	5,998,852	6,575,042	1.0%	109.6%
	退職給与引当金	1,111,215	1,242,000	1,494,083	0.2%	120.3%
	修繕引当金	4,429,478	4,756,852	5,080,959	0.8%	106.8%
	他会計借入金			3,000,000	0.5%	皆増
	機構負担年賦金	57,713,300	52,940,121	49,412,455	7.6%	93.3%
	流動負債	3,211,242	3,334,336	2,221,485	0.3%	66.6%
	一時借入金					
	未払金	2,907,277	3,084,214	1,965,796	0.3%	63.7%
	その他	303,965	250,122	255,689	0.0%	102.2%
計	66,465,235	62,273,309	61,208,982	9.4%	98.3%	
資本	資本金	367,953,375	365,442,599	363,461,069	56.1%	99.5%
	自己資本金	137,369,210	142,919,781	150,344,136	23.2%	105.2%
	固有資本金	770	770	770	0.0%	100.0%
	再評価組入資本金					
	繰入資本金	110,449,440	115,252,428	120,764,366	18.6%	104.8%
	組入資本金	26,919,000	27,666,583	29,579,000	4.6%	106.9%
	借入資本金	230,584,165	222,522,818	213,116,933	32.9%	95.8%
	企業債	230,584,165	222,522,818	213,116,933	32.9%	95.8%
	他会計借入金					
	剰余金	214,386,236	219,497,268	223,237,411	34.5%	101.7%
	資本剰余金	210,190,878	214,192,984	218,213,415	33.7%	101.9%
	国庫補助金	167,173,339	171,115,467	174,962,497	27.0%	102.2%
	他会計補助金	42,402,087	42,462,065	42,635,466	6.6%	100.4%
	工事負担金	568,673	568,673	568,673	0.1%	100.0%
	再評価積立金					
	その他	46,779	46,779	46,779	0.0%	100.0%
	利益剰余金	4,195,358	5,304,284	5,023,996	0.8%	94.7%
減債積立金						
利益積立金	1,260,000	1,260,000	1,260,000	0.2%	100.0%	
建設改良積立金						
その他積立金	640,000	12,417			皆減	
当年度未処分利益剰余金	2,295,358	4,031,867	3,763,996	0.6%	93.4%	
うち当年度純利益	2,255,275	1,856,509	1,632,129	0.3%	87.9%	
計	582,339,611	584,939,867	586,698,480	90.6%	100.3%	
負債・資本合計	648,804,846	647,213,176	647,907,462	100.0%	100.1%	

別表4 資本的収支

(単位：千円)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	構成比	対前年度比 (H18/H17)
資本的 収 入	企業債	12,095,000	6,578,000	5,031,000	28.3%	76.5%
	建設改良のための企業債	12,095,000	5,755,000	4,652,500	26.2%	80.8%
	その他		823,000	378,500	2.1%	46.0%
	他会計出資金	9,549,000	4,802,988	5,511,938	31.0%	114.8%
	他会計負担金					
	他会計借入金					
	他会計補助金	3,959,270	69,283	173,401	1.0%	250.3%
	固定資産売却代金					
	国庫補助金	10,076,991	4,387,167	4,058,277	22.8%	92.5%
	他会計長期借入金			3,000,000	16.9%	皆増
	工事負担金					
その他	240	327	218	0.0%	66.7%	
計		35,680,501	15,837,765	17,774,834	100.0%	112.2%
資本的 支 出	建設改良費	34,996,332	15,621,328	12,978,756	34.3%	83.1%
	職員給与費	951,273	764,843	735,898	1.9%	96.2%
	建設利息	928,108	618,737	504,084	1.3%	81.5%
	企業債償還金	13,443,693	14,639,347	14,436,884	38.1%	98.6%
	建設改良のための企業債	13,443,693	13,816,347	14,058,384	37.1%	101.8%
	その他		823,000	378,500	1.0%	46.0%
	他会計からの長期借入金返還金					
	他会計への支出金					
	機構負担年賦金	7,444,428	4,877,571	10,478,216	27.7%	214.8%
	計		55,884,453	35,138,246	37,893,856	100.0%
差引	差額					
	不足額 (△)	20,203,952	19,300,481	20,119,022		104.2%
補 て ん 財 源	過年度分損益勘定留保資金	8,826,425	8,990,966	8,443,967	42.0%	93.9%
	当年度分損益勘定留保資金	8,716,257	9,039,728	9,343,103	46.4%	103.4%
	繰越利益剰余金処分額					
	当年度利益剰余金処分額					
	積立金取りくずし額	1,530,000	747,583	1,912,417	9.5%	255.8%
	繰越工事資金					
	その他	1,131,270	522,204	419,535	2.1%	80.3%
計		20,203,952	19,300,481	20,119,023	100.0%	104.2%
補てん財源不足額 (△)						
建設改 良費の 財源内 訳	企業債	8,756,000	3,179,000	2,905,300		91.4%
	公庫資金	3,339,000	2,576,000	1,747,200		67.8%
	その他					
	国庫補助金	10,066,399	4,387,167	4,058,277		92.5%
	県補助金					
	工事負担金					
	他会計繰入金	9,524,232	2,399,059	3,108,175		129.6%
その他	3,310,701	3,080,102	1,159,804		37.7%	
他会計繰入金合計		13,508,270	4,872,271	8,685,339		178.3%
繰 出 基 準	繰出基準に基づく繰入金	11,725,475	4,802,988	5,511,938		114.8%
	繰出基準以外の繰入金	1,782,795	69,283	3,173,401		4580.3%
	繰出基準に係る上乘せ繰入					
	繰出基準事由以外の繰入	1,782,795	69,283	3,173,401		4580.3%

別表5 経営分析

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	水道事業平均
資産及び資本構成比率				
固定資産構成比率	97.1%	96.9%	96.8%	95.4%
固定負債構成比率	45.3%	43.5%	42.0%	38.2%
自己資本構成比率	54.2%	56.0%	57.7%	60.7%
固定資産対長期資本比率	96.6%	96.4%	96.5%	95.4%
固定比率	178.2%	172.2%	167.3%	155.5%
流動比率	687.4%	696.6%	1029.0%	521.1%
現金比率	563.9%	579.7%	852.6%	456.8%
回転率				
自己資本回転率(回)	0.12	0.12	0.11	0.10
固定資産回転率(回)	0.07	0.07	0.07	0.06
減価償却率	3.47%	3.20%	3.42%	2.86%
損益に関する各種比率				
総資本利益率	0.35%	0.29%	0.25%	0.58%
営業収支比率	144.3%	141.7%	137.5%	142.2%
経常収支比率	105.5%	104.5%	104.0%	110.2%
利子負担率	5.3%	5.3%	5.1%	4.6%
企業債償還元金対減価償却額比率	76.3%	80.3%	77.6%	101.0%
職員1人当たり営業収益(千円)	119,324	118,347	120,324	118,939
職員1人当たり有形固定資産(千円)	1,225,677	1,225,677	1,258,547	1,191,456
料金収入に対する比率				
企業債償還元金	32.2%	33.3%	34.0%	38.3%
企業債利息	23.1%	22.5%	21.0%	24.1%
企業債元利償還金	55.3%	55.8%	55.0%	62.4%
職員給与費	6.3%	6.9%	7.0%	8.6%
単価及び原価				
供給単価(円/m ³)	62.51	61.78	61.78	90.11
給水原価(円/m ³)	61.74	61.14	61.22	85.31
逆ざや(給水原価-供給単価)	△0.77	△0.64	△0.56	△4.80

※ 水道事業平均：平成17年度決算統計都道府県営用水供給事業平均

5 埼玉県地域整備事業会計

(1) 宅地造成事業

ア 業務の概況

宅地造成事業は、地域の計画的開発と既成都市の再開発を目的とする事業で、埼玉県は、内陸型工業用地等造成事業を実施している。造成事業計画では、総事業費150,492百万円、総事業面積5,198千㎡となっている。

平成18年度までに5,012千㎡(進捗率96.4%)の土地造成が完了した、平成18年度は造成地の237千㎡を分譲し、また、259千㎡を賃貸した。

平成19年度にはすべての土地造成が完成し、これらを含めた未処分地178千㎡すべてを分譲又は賃貸する計画となっている。

(表1) 土地造成事業の概況

区 分		内陸工業用地等造成	
土 地 造 成	総事業費(千円)	150,492,587	
	総面積(㎡)	5,198,003	
	㎡当たり造成予定単価(円/㎡)	29,276	
	うち	事業費(千円)	186,395
	19年度以降分	面積(㎡)	7,326
造 成 地 処 分	売却予定面積(㎡)	3,182,537	
	㎡当たり売却予定単価(円/㎡)	43,778	
	うち	売却代金(千円)	7,355,340
	平成18年度分	売却面積(㎡)	237,571
		㎡当たり売却単価(円/㎡)	30,961

※ 土地造成は18年度に分譲又は造成中の10団地の合計

※ 造成地処分は賃貸を除く分譲の実績。割賦販売は契約年度に代金、面積及び原価を計上。

(表2) 分譲及び賃貸の推移

区 分		平成16年度	平成17年度	平成18年度
分譲	分譲面積(㎡)	a	375,061	480,416
	分譲収入(千円)	b	17,162,109	18,559,902
賃借	賃貸面積(㎡)	新規	c	90,428
		累計		95,271
	賃貸収入(千円)	d	21,493	137,691
処分 状況	処分面積(㎡)	a+c	465,489	811,321
	処分収入(千円)	b+d	17,183,602	18,697,593

イ 課題

宅地造成事業では、景気の低迷等により、計画通りに造成地の処分が進まない状況が続いていた。このため、平成11年度から分譲促進策を順次創設し、分譲地の処分に取り組み、平成18年度にはすべての造成地の処分に目処がついた。

平成19年度以降は、県が策定した「田園都市産業ゾーン基本方針」に基づき、県が産業基盤づくりを重点的に誘導・支援する先導モデル地区での新規の造成事業に取り組むとしている。

しかし、土地造成事業は景気等の経営環境の変化に影響を受けやすく、民間事業者と競合し、迅速な意思決定等の経営力が問われる分野であり、他の3事業に比べ経営上のリスクが高い。現に、地域整備事業会計では、販売不振から造成原価を下回る価格での分譲を余儀なくされ、造成地の処分が進めば進むほど赤字が増加するという悪循環に陥っている。

また、平成18年度には、既に処分した造成地から埋設物が見つかり、それらの撤去や損害賠償のために5億円を超える支払を余儀なくされた。

企業局は、これまでの造成事業での反省を踏まえ、事業実施主体として必要性、需要の動向、採算性等を主体的に検討し、事業リスクの軽減を図ることが必要であり、また、社会経済情勢の変化に対応して適宜計画の見直しを行う等の柔軟な対応が求められている。

ウ 決算状況

(ア) 経営状況(別表1:損益計算書、別表2:費用構成表)

平成18年度は、造成地1㎡当たりの分譲単価は30,961円、分譲原価は49,083円となった。18,122円の逆ざやとなり、経常損失4,134百万円が計上された。

特別損益では、1,855百万円の特別利益及び675百万円の特別損失が計上された。特別利益に計上されたのは、岩槻公舎等の売却による固定資産売却益234百万円及び臨時改良改修準備金の振替による過年度損益修正益1,621百万円であった。特別損失に計上されたのは、損害賠償による臨時損失560百万円及び造成地内公共施設の無償譲渡によるその他特別損失115百万円であった。これにより、当期の純損失は2,954百万円となった。

(表3) 分譲単価及び分譲原価の推移

	平成16年度	平成17年度	平成18年度
分譲単価(円/㎡) a	45,758	38,910	30,961
分譲原価(円/㎡) b	56,246	58,310	49,083
逆ざや(円/㎡) b-a	10,488	19,400	18,122

(イ) 財政状態(別表3:貸借対照表)

現金預金が約155億円、分譲売却代金の未収金が約150億円、長期貸付金が170億円と、巨額の金融資産を保有している。

また、平成18年度には、企業債を一括繰上償還し、すべての企業債の償還を終えている。

赤字分譲が続き、多額の未処理欠損金を抱えているが、多額の自己資本金を保有しており、財政状態は良好な水準にある。

資産の中には、長期間未利用のままとなっている土地(簿価162百万円)、長期間無償で貸与している土地(簿価365百万円)、他の事業会計に賃貸している土地(簿価556百万円)及び一般会計への無利子貸付金(17,000百万円)といった、収益に貢献していないものや、本来の業務目的に使用されていないものが含まれている。これら資産の存在は、資本効率を損なう要因となっている。

(ウ) 資金繰り及び債務償還能力(地域整備事業共通)

造成地の処分が順調に推移しているため、営業活動によるキャッシュフローは黒字が続いているが、平成18年度は27億円と前年度よりも69億円減少した。これは、分譲面積が減少したことによるものである。

投資活動によるキャッシュフローは、一般会計への貸付金の償還金が每期入るため黒字となっている。平成18年度の償還金は10億円であった。平成18年度は、温泉施設等の売却代金8.8億円が収入となった。

財務活動によるキャッシュフローは、企業債の繰上償還を行ったため、81億円の赤字となった。

この結果、期末の現金残高は前年度よりも36億円減少し156億円となった。企業債の償還はすべて終了し、来期以降の起債の予定はないため、財務活動キャッシュフローの赤字はなくなるものと見込まれる。

(表4) キャッシュフローの推移

(単位:百万円)

項目	16年度	17年度	18年度	比較(H18-H17)
営業活動キャッシュフロー	8,287	9,642	2,700	△6,942
投資活動キャッシュフロー	2,978	1,000	1,858	858
財務活動キャッシュフロー	△9,253	△6,528	△8,171	△1,643
現金の増加額	2,012	4,115	△3,613	△7,728
現金の期末残高	15,108	19,222	15,609	△3,613
フリーキャッシュフロー	11,265	10,642	4,558	△6,084

※ フリーキャッシュフロー＝営業活動キャッシュフロー＋投資活動キャッシュフロー

(表5) 債務償還能力

(単位:百万円)

区分	決算額等
企業債等長期借入金残高(千円)	a 0
内部留保資金(流動資産－流動負債－貯蔵品－引当金)	c 24,263
債務償還可能年数(年)	a / c —

別表1 損益計算書

(単位:千円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	構成比	対前年度比 (H18/H17)
総収益 b+c+d a	17,307,772	19,466,805	9,771,334	100.0%	50.2%
営業収益 b	17,237,671	18,748,299	7,855,848	80.4%	41.9%
土地売却収益	17,162,109	18,559,902	7,376,450	75.5%	39.7%
受託工事収益					
その他営業収益	75,562	188,397	479,398	4.9%	254.5%
営業外収益 c	70,101	7,191	60,429	0.6%	840.3%
受取利息・配当金	67,354	5,613	58,789	0.6%	1047.4%
雑収益	2,747	1,578	1,640	0.0%	103.9%
特別利益 d		711,315	1,855,057	19.0%	260.8%
過年度損益修正益		711,315	1,620,773	16.6%	227.9%
固定資産売却益			234,284	2.4%	皆増
総費用 f+g+h e	21,541,097	28,161,307	12,726,094	100.0%	45.2%
営業費用 f	21,170,247	28,051,078	11,992,602	94.2%	42.8%
土地売却原価	20,988,520	27,759,468	11,697,938	91.9%	42.1%
一般管理費	173,170	283,157	242,205	1.9%	85.5%
資産減耗費			44,836	0.4%	皆増
減価償却費	8,597	8,453	7,623	0.1%	90.2%
営業外費用 g	370,850	110,229	58,250	0.5%	52.8%
支払利息	366,214	100,710	49,663	0.4%	49.3%
その他	4,636	9,519	8,587	0.1%	90.2%
特別損失 h			675,242	5.3%	皆増
固定資産売却損					
臨時損失			560,000	4.4%	皆増
その他特別損失			115,242	0.9%	皆増
経常損益 (b+c)-(f+g)	△ 4,233,325	△ 9,405,817	△ 4,134,575		44.0%
当期純損益 a-e	△ 4,233,325	△ 8,694,502	△ 2,954,760		34.0%
前年度繰越利益剰余金	△ 2,890,181	△ 7,123,506	△ 15,818,007		222.1%
当年度未処分利益剰余金	△ 7,123,506	△ 15,818,008	△ 18,772,767		118.7%

別表2 費用構成表

(単位：千円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	対前年度比 (H18/H17)
金額(千円)				
1. 職員給与費				
(1) 基本給	41,081	47,581	42,923	90.2%
(2) 手当	20,801	23,989	23,447	97.7%
(3) 退職給与金			28,600	
(4) 法定福利費	11,274	13,106	11,999	91.6%
(5) 計	73,156	84,676	106,969	126.3%
2. 支払利息	366,214	100,710	49,663	49.3%
(1) 一時借入金利息				
(2) 企業債利息	366,214	100,710	49,663	49.3%
(3) その他借入金利息				
3. 減価償却費	8,597	8,453	7,623	90.2%
4. 光熱水費				
5. 通信運搬費	698	791	973	123.0%
6. 修繕費	2,362	3,723	2,350	63.1%
7. 委託料	36,265	38,076	15,753	41.4%
8. その他	21,053,805	27,924,878	11,867,521	42.5%
9. 費用合計	21,541,097	28,161,307	12,050,852	42.8%
構成比				
1. 職員給与費				
(1) 基本給	0.2%	0.2%	0.4%	
(2) 手当	0.1%	0.1%	0.2%	
(3) 退職給与金	0.0%	0.0%	0.2%	
(4) 法定福利費	0.1%	0.0%	0.1%	
(5) 計	0.3%	0.3%	0.9%	
2. 支払利息	1.7%	0.4%	0.4%	
(1) 一時借入金利息	0.0%	0.0%	0.0%	
(2) 企業債利息	1.7%	0.4%	0.4%	
(3) その他借入金利息	0.0%	0.0%	0.0%	
3. 減価償却費	0.0%	0.0%	0.1%	
4. 光熱水費	0.0%	0.0%	0.0%	
5. 通信運搬費	0.0%	0.0%	0.0%	
6. 修繕費	0.0%	0.0%	0.0%	
7. 委託料	0.2%	0.1%	0.1%	
8. その他	97.7%	99.2%	98.5%	
9. 費用合計	100.0%	100.0%	100.0%	
職員数(人)	39	40	39	97.5%
分譲面積(m ²)	375,062	480,416	237,571	
分譲単価(円/m ²)	45,758	38,910	30,961	
分譲原価(円/m ²)	56,246	58,310	49,083	

別表3 貸借対照表

(単位:千円)

区 分		平成16年度	平成17年度	平成18年度	構成比	対前年度 比 (H18/H17)
資 産	固定資産	25,540,102	25,376,479	23,594,341	23.6%	93.0%
	有形固定資産	1,467,204	1,458,751	1,360,566	1.4%	93.3%
	土地	1,273,831	1,273,931	1,201,406	1.2%	94.3%
	償却資産	193,273	184,820	159,160	0.2%	86.1%
	建設仮勘定					
	その他					
	無形固定資産	653	653	653	0.0%	100.0%
	投資	24,072,245	23,917,075	22,233,122	22.3%	93.0%
	事業資産	80,426,563	55,535,934	45,414,179	45.5%	81.8%
	完成宅地	54,819,127	43,736,621	31,960,222	32.0%	73.1%
	未成宅地	25,607,436	11,799,313	13,453,957	13.5%	114.0%
	流動資産	21,256,619	31,128,006	30,759,955	30.8%	98.8%
	現金・預金	15,107,504	19,222,108	15,577,283	15.6%	81.0%
	未収金	6,095,286	11,731,206	15,024,066	15.1%	128.1%
繰延割賦売却損	36,329	157,192	141,106	0.1%	89.8%	
その他	17,500	17,500	17,500	0.0%	100.0%	
計	127,223,284	112,040,419	99,768,475	100.0%	89.0%	
負 債	固定負債	1,974,604	1,959,777	316,427	0.3%	16.1%
	引当金	287,826	287,826	316,427	0.3%	109.9%
	退職給与引当金	287,826	287,826	316,427	0.3%	109.9%
	修繕引当金					
	準備金	1,686,778	1,671,951			皆減
	臨時改良改修準備金	1,686,778	1,671,951			皆減
	流動負債	6,562,186	5,683,650	6,180,815	6.2%	108.7%
	未払金	175,287	32,275	116,099	0.1%	359.7%
	その他	6,386,899	5,651,375	6,064,716	6.1%	107.3%
	計	8,536,790	7,643,427	6,497,242	6.5%	85.0%
本 資 本	資本金	125,810,000	120,215,000	112,044,000	112.3%	93.2%
	自己資本金	112,044,000	112,044,000	112,044,000	112.3%	100.0%
	固有資本金					
	組入資本金	112,044,000	112,044,000	112,044,000	112.3%	100.0%
	借入資本金	13,766,000	8,171,000			皆減
	企業債	13,766,000	8,171,000			皆減
	他会計借入金					
	剰余金	△ 7,123,506	△ 15,818,008	△ 18,772,767	-18.8%	118.7%
	資本剰余金					
	受贈財産評価額					
	国庫補助金					
	利益剰余金	△ 7,123,506	△ 15,818,998	△ 18,772,767	-18.8%	118.7%
	減債積立金					
	当年度未処理欠損金(△)	7,123,506	15,818,008	18,772,767	18.8%	118.7%
うち当年度純利益						
うち当年度純損失(△)	4,233,325	8,694,502	2,954,760	3.0%	34.0%	
計	118,686,494	104,396,992	93,271,233	93.5%	89.3%	
負債・資本合計	127,223,284	112,040,419	99,768,475	100.0%	89.0%	

別表4 資本的収支

(単位:千円)

区 分		平成16年度	平成17年度	平成18年度	対前年度比 (H18/H17)
資本的 収 入	企業債				
	建設改良のための企業債				
	その他				
	他会計出資金				
	他会計負担金				
	他会計借入金				
	他会計補助金				
	固定資産売却代金			72,525	皆増
	国庫補助金				
	県補助金				
	長期貸付金償還金	3,000,000	1,000,000	1,000,000	100.0%
その他	122,654	101	695,483	688597.0%	
計	3,122,654	1,000,101	1,768,008	176.8%	
資本出	建設改良費	2,002,175	914,980	1,619,807	177.0%
	職員給与費	242,912	243,837	286,600	117.5%
	その他	1,759,263	671,143	1,333,207	198.6%
	企業債償還金	9,253,000	5,595,000	8,171,000	146.0%
	他会計からの長期借入金返還金				
	他会計への支出金				
	その他		3,284,292	46,724	1.4%
計	11,255,175	9,794,272	9,837,531	100.4%	
差引	差額				
	不足額 (△)	8,132,521	8,794,171	8,069,523	91.8%
補てん財源	過年度分損益勘定留保資金	8,132,521	8,794,171	8,069,523	91.8%
	当年度分損益勘定留保資金				
	繰越利益剰余金処分額				
	当年度利益剰余金処分額				
	積立金取りくずし額				
	繰越工事資金				
	その他				
計	8,132,521	8,794,171	8,069,523	91.8%	
補てん財源不足額 (△)					
建設改良費の財源内訳	企業債	政府資金			
		公庫資金			
		その他			
	国庫補助金				
	県補助金				
	工事負担金				
	他会計繰入金				
その他	2,002,175	914,980	1,619,807		
他会計繰入金合計					
	繰出基準に基づく繰入金				
	繰出基準以外の繰入金	繰出基準に係る上乘せ繰入			
		繰出基準事由以外の繰入			

別表5 経営分析

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	宅地造成 (その他) 平均
資産及び資本構成比率				
固定資産構成比率	21.2%	23.9%	25.2%	39.5%
固定負債構成比率	12.4%	9.0%	0.3%	52.2%
自己資本構成比率	82.5%	85.9%	93.5%	42.6%
固定資産対長期資本比率	54.6%	44.9%	43.4%	12.8%
固定比率	24.3%	26.4%	25.3%	28.5%
流動比率	323.9%	547.7%	497.7%	350.2%
現金比率	230.2%	338.2%	252.0%	304.2%
回転率				
自己資本回転率(回)	0.16	0.19	0.08	0.17
固定資産回転率(回)	0.64	0.74	0.32	0.49
減価償却率	4.2%	4.4%	4.6%	3.75%
損益に関する各種比率				
総資本利益率	-3.2%	-7.9%	-3.9%	—
営業収支比率	81.4%	66.8%	65.5%	86.3%
経常収支比率	80.3%	66.6%	65.7%	87.3%
利子負担率	2.7%	1.2%	—	0.4%
企業債償還元金対減価償却額比率	107630.6%	66189.5%	107188.8%	6282.2%
職員1人当たり営業収益(千円)	441,992	468,707	201,432	522,414
職員1人当たり有形固定資産(千円)	37,621	36,469	34,886	—
営業収益に対する比率				
企業債償還元金	53.7%	29.8%	104.0%	65.0%
企業債利息	2.1%	0.5%	0.6%	2.3%
企業債元利償還金	55.8%	30.4%	104.6%	67.3%
職員給与費	0.4%	0.5%	1.4%	1.9%
単価及び原価				
分譲単価(円/m ²)	45,758	38,910	30,961	—
造成原価(円/m ²)	56,246	58,310	49,083	—
逆ざや(造成原価-分譲単価)	10,488	19,400	18,122	—

※ 宅地造成(その他)平均:平成17年度決算統計その他宅地造成事業平均

（2）観光施設事業

ア 業務の概況

観光施設事業は、地方財政法施行令第12条第11号に規定する観光等を目的とする施設の設置及び運営事業を指す。

企業局は、熊谷市（旧妻沼町）及び上里町にそれぞれ18ホールのゴルフ場施設を保有し、これらを(株)さいたまリゾーツに賃貸して管理運営を任せている。

このほかに、企業局は、(株)さいたまリゾーツに、平成17年度まで神川温泉保養センターの管理業務を委託していた。

神川温泉保養センターは営業不振を理由に平成17年度で閉鎖され、温泉施設は、平成18年5月には民間事業者売却された。

なお、県は、(株)さいたまリゾーツに58,000千円（出資比率44.6%）を出資しており、(株)さいたまリゾーツは県の指定出資法人となっている。

（表1）神川温泉保養センター施設及び業務の概況

区 分	神川温泉保養センター
事業開始年月日	平成13年9月16日
建物延べ床面積	3,836㎡
建設費	3,386,565千円
累積欠損金	836,545千円
施設売却年月	平成18年5月
売却額	603,000千円
売却損失額	2,150,980千円

イ 課題

神川温泉保養センターは、平成13年の開設以来、每期連続して欠損金を計上していた。今後、黒字化は困難として、平成18年3月末に事業廃止し、平成18年5月に民間事業者への売却が行われた。

温泉保養施設事業での平成17年度までの累積損失は837百万円に達した。平成18年度には施設の売却が行われたが、売却額は603百万円、売却損失は2,150百万円となった。当初想定した利用者の見込みが甘く、過大な投資となったことが経営不振の原因としている。

観光施設事業は、地方公共団体の発案と創意によって行われるものであり、民間事業者と競合し、リスクが高いため、実施に当たっては、採算性ばかりでなく、公営で行う必要性や住民のニーズ等について十分な検証を行う必要がある。

ゴルフ場施設事業では、施設設備の賃貸料収入が一般管理費や減価償却費を十分上回る水準に設定されているため、損益収支では手堅く黒字が望める。

ウ 決算状況

(ア) 経営状況(別表1:損益計算書、別表2:費用構成表)

温泉保養施設事業が平成17年度で廃止され、平成18年度はゴルフ場施設事業のみとなり、58,679千円の経常利益を計上した。

しかし、温泉保養施設の売却に伴い、修繕引当金50,529千円の特別利益への振替と固定資産売却損2,150百万円が特別損失に計上されたため、当期純損益は2,053百万円の損失となった。

(イ) 財政状態(別表3:貸借対照表)

温泉保養施設(簿価2,744百万円)が売却され、有形固定資産が減少した。温泉保養施設の修繕のために引き当ててあった修繕引当金50,529千円が特別利益に振り替えられた。

地域整備事業会計を宅地造成事業会計と観光施設事業会計に分類すると、宅地造成事業会計から観光施設事業会計に5,175百万円が貸付されている状況が見えてくる。

別表1 損益計算書

(単位:千円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	構成比	対前年度比 (H18/H17)
総収益 b+c+d a	296,104	316,095	194,077	100.0%	61.4%
営業収益 b	296,104	316,092	143,548	74.0%	45.4%
温泉施設利用料金	158,370	139,510			皆減
温泉施設貸付料	1,919	1,917			皆減
ゴルフ場貸付料	113,559	147,911	143,548	74.0%	97.1%
その他営業収益	22,256	26,754			皆減
営業外収益 c		3			皆減
受取利息・配当金					
雑収益		3			皆減
特別利益 d			50,529	26.0%	皆増
過年度損益修正益			50,529	26.0%	皆増
固定資産売却益					
総費用 f+g+h e	486,465	475,763	2,247,232	100.0%	472.3%
営業費用 f	481,800	471,091	83,747	3.7%	17.8%
一般管理費	242,680	246,024	25,656	1.1%	10.4%
減価償却費	233,298	224,965	57,559	2.6%	25.6%
資産減耗費	5,822	102	532	0.0%	521.6%
営業外費用 g	4,665	4,672	1,122	0.0%	24.0%
支払利息	4,665	4,664			
その他		8	1,122	0.0%	14025.0%
特別損失 h			2,162,363	96.2%	皆増
固定資産売却損			2,150,980	95.7%	皆増
臨時損失					
その他特別損失			11,383	0.5%	皆増
経常損益 (b+c)-(f+g)	△ 190,361	△ 159,668	58,679		-36.8%
当期純損益 a-e	△ 190,361	△ 159,668	△ 2,053,155		1285.9%
前年度繰越利益剰余金	△ 424,475	△ 614,836	△ 774,504		126.0%
当年度末処分利益剰余金	△ 614,836	△ 774,504	△ 2,827,659		365.1%

別表2 費用構成表

(単位：千円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	対前年度比 (H18/H17)
金額(千円)				
1. 職員給与費				
(1) 基本給	10,735	17,278	10,717	62.0%
(2) 手当	5,933	9,998	5,996	60.0%
(3) 退職給与金				
(4) 法定福利費	4,380	6,907	4,420	64.0%
(5) 計	21,048	34,183	21,133	61.8%
2. 支払利息	4,665	4,664		皆減
(1) 一時借入金利息				
(2) 企業債利息				
(3) その他借入金利息	4,665	4,664		皆減
3. 減価償却費	233,298	224,965	57,559	25.6%
4. 光熱水費			1,534	皆増
5. 通信運搬費		9	49	544.4%
6. 修繕費	20,000			皆減
7. 委託料	198,885	203,535	1,183	0.6%
8. その他	8,569	8,407	3,411	40.6%
9. 費用合計	486,465	475,763	84,869	17.8%
構成比				
1. 職員給与費				
(1) 基本給	2.2%	3.6%	12.6%	
(2) 手当	1.2%	2.1%	7.1%	
(3) 退職給与金	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) 法定福利費	0.9%	1.5%	5.2%	
(5) 計	4.3%	7.2%	24.9%	
2. 支払利息	1.0%	1.0%	0.0%	
(1) 一時借入金利息	0.0%	0.0%	0.0%	
(2) 企業債利息	0.0%	0.0%	0.0%	
(3) その他借入金利息	1.0%	1.0%	0.0%	
3. 減価償却費	48.0%	47.3%	67.8%	
4. 光熱水費	0.0%	0.0%	1.8%	
5. 通信運搬費	0.0%	0.0%	0.1%	
6. 修繕費	4.1%	0.0%	0.0%	
7. 委託料	40.9%	42.8%	1.4%	
8. その他	1.8%	1.8%	4.0%	
9. 費用合計	100.0%	100.0%	100.0%	
職員数(人)	2	3	2	66.7%

別表3 貸借対照表

(単位:千円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	構成比	対前年度比 (H18/H17)	
資 産	固定資産	6,078,957	5,853,897	3,051,041	99.0%	52.1%
	有形固定資産	6,077,860	5,852,848	3,050,154	98.9%	52.1%
	土地	272,331	272,331	272,331	8.8%	100.0%
	償却資産	5,805,529	5,580,517	2,777,823	90.1%	49.8%
	建設仮勘定					
	その他					
	無形固定資産	1,097	1,049	887	0.0%	84.6%
	流動資産	38,378	19,700	31,849	1.0%	161.7%
	現金・預金			31,849	1.0%	皆増
	未収金	38,378	19,700			皆減
その他						
計	6,117,335	5,873,597	3,082,890	100.0%	52.5%	
負 債	固定負債	70,818	70,818	19,619	0.6%	27.7%
	引当金	70,818	70,818	19,619	0.6%	27.7%
	退職給与引当金	19,619	19,619	19,619	0.6%	100.0%
	修繕引当金	51,199	51,199			
	流動負債	110	4,074	31,849	1.0%	781.8%
	未払金	110	3,928	31,785	1.0%	809.2%
	その他		146	64	0.0%	43.8%
計	70,928	74,892	51,468	1.7%	68.7%	
資 本	資本金	6,630,768	6,542,734	5,858,781	190.0%	89.5%
	自己資本金	683,659	683,659	683,659	22.2%	100.0%
	固有資本金	6,659	6,659	6,659	0.2%	100.0%
	組入資本金	677,000	677,000	677,000	22.0%	100.0%
	借入資本金	5,947,109	5,859,075	5,175,122	167.9%	88.3%
	企業債					
	他会計借入金	5,947,109	5,859,075	5,175,122	168%	88.3%
	剰余金	△ 584,361	△ 744,504	△ 2,827,359	-91.7%	379.8%
	資本剰余金	30,475	30,475	300	0.0%	1.0%
	国庫補助金	30,175	30,475			
	その他	300	300	300	0.0%	100.0%
	利益剰余金	△ 614,836	△ 774,504	△ 2,827,659	-91.7%	365.1%
	減債積立金					
当年度未処理欠損金(△)	614,836	774,504	2,827,659	91.7%	365.1%	
うち当年度純利益						
うち当年度純損失(△)	190,361	159,668	2,053,155	66.6%	1285.9%	
計	6,046,407	5,798,705	3,031,422	98.3%	52.3%	
負債・資本合計	6,117,335	5,873,597	3,082,890	100.0%	52.5%	

別表4 資本的収支

(単位:千円)

区 分		平成16年度	平成17年度	平成18年度	対前年度比 (H18/H17)
資 本 的 収 入	企業債				
	建設改良のための企業債				
	その他				
	他会計出資金				
	他会計負担金				
	他会計借入金				
	他会計補助金				
	固定資産売却代金			603,000	皆増
	国庫補助金				
	県補助金				
	長期貸付金償還金				
その他		844,830		皆減	
計		844,830	603,000	71.4%	
資 本 出	建設改良費	17,850		237	皆増
	職員給与費				
	その他	17,850		237	皆増
	企業債償還金				
	他会計からの長期借入金返還金	122,595	932,864	683,954	73.3%
	他会計への支出金				
	その他			22,463	皆増
計	140,445	932,864	706,654	75.8%	
差引	差額				
	不足額 (△)	140,445	88,034	103,654	117.7%
補 て ん 財 源	過年度分損益勘定留保資金	139,595	88,034	103,654	117.7%
	当年度分損益勘定留保資金				
	繰越利益剰余金処分額				
	当年度利益剰余金処分額				
	積立金取りくずし額				
	繰越工事資金				
	その他	850			
計	140,445	88,034	103,654	117.7%	
補てん財源不足額 (△)					
建設改良 費の財源 内訳	企 業 債	政府資金			
		公庫資金			
		その他			
	国庫補助金				
	県補助金				
	工事負担金				
	他会計繰入金				
	その他	17,850		237	
他会計繰入金合計					
	繰出基準に基づく繰入金				
	繰出基準以外の繰入金	繰出基準に係る上乗せ繰入			
		繰出基準事由以外の繰入			

別表5 経営分析

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	観光施設(その他)平均
資産及び資本構成比率				
固定資産構成比率	99.4%	99.7%	100.0%	87.5%
固定負債構成比率	98.4%	101.0%	168.5%	72.3%
自己資本構成比率	1.6%	-1.0%	-69.5%	22.4%
固定資産対長期資本比率	99.4%	99.7%	99.0%	92.5%
固定比率	6121.9%	-9621.0%	-142.3%	391.2%
流動比率	34889.1%	483.6%	100.0%	229.9%
現金比率	0.0%	0.0%	100.0%	179.6%
回転率				
自己資本回転率(回)	1.52	16.44	-0.13	0.37
固定資産回転率(回)	0.05	0.05	0.03	0.14
減価償却率	3.9%	3.9%	2.0%	4.8%
損益に関する各種比率				
総資本利益率	-3.1%	-2.7%	1.3%	—
営業収支比率	61.5%	67.1%	171.4%	158.1%
経常収支比率	60.9%	66.4%	169.1%	95.7%
利子負担率	0.1%	0.1%	0.0%	0.5%
企業債償還元金対減価償却額比率	0.0%	0.0%	0.0%	36.4%
職員1人当たり営業収益(千円)	148,052	105,364	71,774	39,001
職員1人当たり有形固定資産(千円)	3,038,930	1,950,949	1,525,077	—
営業収益に対する比率				
企業債償還元金	0.0%	0.0%	0.0%	11.6%
企業債利息	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%
企業債元利償還金	0.0%	0.0%	0.0%	13.6%
職員給与費	7.1%	10.8%	14.7%	18.9%

※ 観光施設(その他)平均：平成17年度決算統計その他観光施設事業平均

(参考) 経営分析等の算出式一覧

指 標 名	計 算 式
普及率 (対行政区域内現在人口) (%)	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内現在人口}} \times 100$
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2} + \frac{\text{期首剰余金} + \text{期末剰余金}}{2}}$
総資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}}{2}}$
固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$
総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常利益}}{\frac{\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}}{2}} \times 100$
企業債償還元金 対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
当年度減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} + \text{土地建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率 (%)	$\frac{\text{現金及び預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
現金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$

自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
施設利用率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
負荷率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
有収率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
固定資産使用効率 (m ³ /万円)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$
配水管使用効率 (m ³ /m)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$
供給原価 (円/m ³)	$\frac{\text{経常費用} - \left[\begin{array}{l} \text{受託材料及び不用品} \\ \text{工事費} \end{array} \right] + \left[\begin{array}{l} \text{売却原価} \\ \text{事業費} \end{array} \right]}{\text{年間総有収水量}}$
上段：水道、工業用水道 下段：電気	$\frac{\text{経常費用} - \left[\begin{array}{l} \text{受託材料及び不用品} \\ \text{工事費} \end{array} \right] + \left[\begin{array}{l} \text{売却原価} \\ \text{事業費} \end{array} \right]}{\text{年間発電電力量} - \text{自家用電力量}}$
供給単価 (円/m ³)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
上段：水道、工業用水道 下段：電気	$\frac{\text{料金収入}}{\text{年間発電電力量} - \text{自家用電力量}}$
利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債(企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}) + \text{借入資本金}} \times 100$

平成18年度 埼玉県公営企業会計決算審査意見書（病院局所管事業会計）

第 1 審査の概要**1 審査の対象**

平成18年度埼玉県病院事業会計決算

2 審査の期間

平成19年8月1日から平成19年9月2日まで

3 審査の方法

決算審査に当たっては、知事から審査に付された決算書が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進が図られているかどうかの主眼をおき、会計帳票、証拠書類と照合し、既に行なった定期監査及び現金出納検査の結果をも参考にして慎重に審査を行った。

第 2 審査の結果**1 審査意見**

審査に付された決算書は、地方公営企業法及び関係法令に準拠し、かつ、会計の原則にのっとり作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと確認した。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、経営の基本原則、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

2 留意又は改善を要する事項

(1) 県立病院としての新たな経営指標について

病院事業では、これまでは一般会計からの繰入金削減を財務上の経営目標としてきた。しかし、繰入金は赤字補填のみを目的とするものでなく、不採算医療の実施や高度医療の確保のために充てられるという面を持っており、また、一般会計の財政状況に左右されることが多い。そのため、埼玉県立病院経営健全化新フォローアッププラン(平成19年4月)では、病院経営に係る費用と収益の割合である「医業収支比率」を新たな財務指標として掲げている。

しかし、県立病院の財務状況は、医療の質・患者サービスの向上や費用の徹底的な縮減などの経営改革により、平成13年度以降は毎年黒字決算となっているが、平成18年度決算では黒字額が5千万円に止まるなど、収支の悪化傾向が見られる。

また、診療報酬のマイナス改定を始めとする国の医療費抑制政策の流れや、県立病院の施設・組織の現状ではこれ以上の患者数の増加は困難と考えられることに加え、民間では採算面で困難な高度・専門分野の医療や県の政策的判断に基づく政策医療といわれる分野の担当が求められているなど、県立病院を取り巻く情勢には厳しいものがある。

一方、循環器・呼吸器病センターが「患者が決めたいい病院ランキング」全国第2位、がんセンターが「胃がん治療にかかる内視鏡手術件数」や「乳がん手術における乳房温存率」全国第1位*など、病院現場の努力により、本県の県立病院は高い評価を受けている。

今後、経営改革を推進し、「医業収支比率」という新たな財務指標を活用するにあたっては、こうした状況や県立病院の役割を踏まえ、単に数字面だけを捉えて評価することなく、その原因や結果をきちんと分析する必要がある。

更に、経営の効率性に加え、医療やサービスの質を的確に表し、今後の目標を示すことのできる指標についても研究する必要がある。

* オリコン・エンタテイメント社「患者が決めたいい病院ランキング」(2006.12.12)
日本経済新聞社「がん治療の実力病院全国調査」(2004実施)

(説明)

1 県立病院の経営指標

病院局では、埼玉県立病院健全化計画(平成11年)で定めた「繰入金を平成15年度までに平成11年度比4分の3の90億円に圧縮、平成16年度以降は3分の2以下に圧縮する」という改革目標を達成している(表1)。しかし、一般会計繰入金は、救急医療の確保に要する経費など、本来病院事業会計が負担することが適当でない経費に充てられるものであり、削減にも自ずと限度がある。このため、平成19年度以降は、新たに医業収支比率を財務指標に設定し、さらなる経営改善に取り組むこととしている。

2 新しい経営指標の考え方

医業収支比率は、医業費用のどの程度を医業収益で賄っているかを示す経営の効率性を示す指標である。平成18年度決算における比率は、83.2%（17年度は84.4%）であり、平成17年度決算における全国都道府県立病院の85.0%（地方財務協会調べ）と遜色ない数値である。特に、がんセンター、循環器・呼吸器病センターは、それぞれ89.9%、87.7%と高水準となっている。しかしながら、病院事業における医業収益は、診療報酬改定を始めとする国の医療政策の影響が大きく、平成18年度決算にもその影響が現れてきている。（表2、表3、表4）

高度・不採算医療の提供や地域医療の支援を行う県立病院においても、効率的な経営が必要であることはいうまでもない。しかしながら、医療の質や安全の確保、患者サービスの向上なども同じく重要なことであり、これらは経営の効率性だけでは表せない。

医業収支比率を活用するにあたっては、数値面だけを捉えて評価することなく、その原因や結果の分析を含めた評価が必要である。更に、医療やサービスの質を的確に表し、評価できる指標の研究も必要である。

（表1）一般会計繰入金の推移

（単位：百万円）

年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
繰入額	12,261	11,524	10,811	9,800	8,910	8,360	7,773	7,877

※ 3条及び4条繰入額である。

（表2）医業収支比率の推移

（単位：%）

病院	年度	15年度	16年度	17年度	18年度
病院全体		83.3	83.8	84.4	83.2
循環器・呼吸器病センター		87.4	89.0	89.0	87.7
がんセンター		91.9	91.2	93.9	89.9
小児医療センター		75.2	76.0	75.0	79.3
精神医療センター		51.9	49.5	47.0	47.5

（表3）純損益の推移

（単位：百万円）

区分	年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
収益合計		32,861	32,328	33,581	33,475	34,114	34,501
（うち繰入金）		(9,957)	(9,072)	(8,342)	(7,756)	(7,059)	(7,095)
費用合計		32,048	31,518	32,066	32,361	33,611	34,445
収支差		813	810	1,515	1,114	503	56

（表4）診療報酬改定の推移

（単位：%）

区分	年度	10年度	12年度	14年度	16年度	18年度
診療報酬		1.50	1.90	▲ 1.30	—	▲ 1.36
薬価基準		▲ 2.80	▲ 1.70	▲ 1.40	▲ 1.00	▲ 1.80

(2) 県立病院の機能を維持する医療体制の確保について

県立病院は、一般医療機関では対応困難な高度・専門的な医療の提供を役割としており、常にその機能を発揮できる医療体制を維持している必要がある。

しかし、近年の県立病院の医師の充足率は93～95%程度と常に欠員が生じており、医療の安定提供に加え、医業収入の確保や医療事故の発生防止という点からも、医師及び看護師を確保し、その定着を図っていくことが重要かつ緊急の課題となっている。

また、小児医療センターにおいては、地域医療の支援を目的として、平成14年6月から休日・夜間診療を実施している。しかし、地域の医療機関で対応すべき症状の軽い患者への対応に追われ、小児医療センターが本来担うべき高度・専門医療や重度の急性期医療の機能に影響を及ぼしかねない状況となってきている。さらに、この休日・夜間診療は、宿直制で対応しており、医師への負担が大きくなっているなど、その対応が医療現場での課題となっている。

病院局は、こうした状況を踏まえ、必要な医師及び看護師の確保と定着を図るため、①休日・夜間における勤務体制の検討、②キャリアアップシステム・研修制度の整備など魅力ある職場づくり、③院内保育を始めとする育児環境の整備、④多様な勤務形態のあり方についての検討、など職務環境の整備を進め、医師や看護師が生きがいや働きがいを持って医療に従事し、県立病院がその機能を充分発揮できる医療体制を確保していく必要がある。

(説明)

1 県立病院の課題

以前から地方や特定の診療科目では医師不足が深刻な問題であったが、近時は、都市部も含め全国的な医師不足が指摘されている。この医師不足については、高齢化や医療技術の進歩、インフォームド・コンセントの浸透などによる医師の仕事の絶対量の増加や平成16年の医師法改正による研修医制度の改革など、様々な要因が指摘されているが、病院現場にとっては深刻な問題であり、県立病院にとってもその確保が課題となっている。(表1、表2)

2 小児医療センターの現状

県立病院は、一般医療機関では対応困難な高度・専門的な医療の提供を役割としていくことから、地域医療機関からの紹介による診療を原則としている。

小児医療センターでは、地域医療機関からの救急依頼による患者の受入に加え、平成14年6月からは初期救急体制が整っていない地域の患者を休日・夜間に受け入れている。近年は、こうした地域の医療機関で対応すべき紹介状のない患者や症状の軽い患者が急増しており、センターの本来業務への影響が懸念されている。

3 休日・夜間の勤務体制

県立病院では、休日・夜間診療は宿直制で対応しているが、宿日直は、所定勤務時間外の勤務のため、宿日直の前日ないし翌日も通常勤務となる場合があるなど、医師の負

担が大きい。さらに、長時間労働が医療事故発生の危険性増加につながるとの一般的な指摘もある。

平成18年度中の県立病院における医師1人当たり平均月間宿日直回数は3.16回であり、監督庁の許可基準(宿直週1回、日直月1回を超えないこと)内ではあるが、医師の勤務体制についての検討が必要である。

4 医療体制の確保

埼玉県立病院経営健全化新フォローアッププラン(平成19年度からの3カ年計画)では、病院事業運営における基本理念を「県民の方を向いた、患者さんのための医療」としている。優れた医療の提供のためには、まず優れた医師や看護師を確保するとともに、その能力を最大限に生かすことのできる体制づくりが肝要である。

病院局は、こうした状況を踏まえ、必要な医師及び看護師の確保と定着を図るため、医師や看護師が生きがいや働きがいを持って医療に従事できる職場環境を整備し、県立病院がその機能を充分発揮できる医療体制を確保していく必要がある。

(表1) 医師の欠員状況

(単位：人)

病院	15年度		16年度		17年度		18年度	
	定数	現員	定数	現員	定数	現員	定数	現員
循環器・呼吸器病センター	45	43	46	46	46	45	47	47
がんセンター	72	67	74	68	75	72	76	73
小児医療センター	71	68	70	65	71	63	71	68
精神医療センター	17	15	17	14	18	17	24	19
計	205	193	207	193	210	197	218	207

※ 現員は各年度末現在の常勤職員数(歯科医師を含む)

(表2) 看護師の欠員状況

(単位：人)

病院	15年度		16年度		17年度		18年度	
	定数	現員	定数	現員	定数	現員	定数	現員
循環器・呼吸器病センター	251	249	260	267	260	276	264	268
がんセンター	308	300	310	312	314	318	320	313
小児医療センター	314	310	314	310	314	309	313	301
精神医療センター	75	75	75	77	79	77	122	122
計	948	934	959	966	967	980	1,019	1,004

※ 現員は各年度末現在の常勤職員数

(表3) 小児医療センターにおける休日・夜間患者数の推移

(単位：人)

年度	15年度	16年度	17年度	18年度
外来患者数 a	132,230	133,932	136,546	141,985
休日・夜間患者数 b	6,640	7,641	9,670	11,180
構成比 b/a	5.0%	5.7%	7.1%	7.9%

平成18年度休日・夜間患者数11,180人のうち8,489人(75.9%)が紹介状のない患者である。

第3 決算の状況等

埼玉県病院事業会計

1 業務の概況

(1) 事業の沿革及び概要

埼玉県の病院事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するため、昭和28年に埼玉県立寄居保養所を設置したことに始まる。その後、病院の新設や統廃合を経て、現在は、埼玉県立循環器・呼吸器病センター、埼玉県立がんセンター、埼玉県立小児医療センター及び埼玉県立精神医療センターの4病院で、それぞれ高度・専門医療を提供している。

また、平成14年度からは、病院事業に地方公営企業法の規定を全部適用するとともに、病院事業管理者の下に病院局（経営管理課）を設置し経営に当たっている。平成18年度には、精神医療センターで80床の増床を行ったことから、全体の病床数は1,219床となった。各病院の概要は、表1のとおりである。

(表1) 各病院の概要

(平成18年度)

項目	病 院	循環器・呼吸器病センター	がんセンター	小児医療センター	精神医療センター
開設年		昭和29年	昭和50年	昭和58年	平成2年
所在地		熊谷市	伊奈町	さいたま市	伊奈町
敷地面積(m ²)		76,135	122,228	61,432	30,331
建物面積(m ²)		29,710	48,423	26,692	14,732
主要業務		循環器系及び呼吸器系の疾患に関する医療の提供	悪性新生物疾患に関する医療の提供	小児疾患に関する医療の提供	精神障害に関する医療の提供
診療科目数		14	15	18	5
医師定数		47	76	71	24
病床数		319	400	300	200

※ 循環器・呼吸器病センターの病床数は、一般病床268、結核病床51である。

(2) 患者数の動向

外来患者数は、469,872人で前年度に比較して3,826人、0.8%増となり、8年連続の増加となった。循環器・呼吸器病センター、精神医療センターでそれぞれ2.5%、0.6%減少したものの、がんセンターで0.5%、小児医療センターで4%の増加となった。(表2、表3)

(表2) 外来患者数の推移

(単位:人)

病 院	年 度			対前年度比率 (%)	
	16年度	17年度	18年度	17	18
循環器・呼吸器病センター	94,121	99,660	97,211	105.9	97.5
がんセンター	190,624	194,745	195,808	102.2	100.5
小児医療センター	133,932	136,546	141,985	102.0	104.0
精神医療センター	33,950	35,095	34,868	103.4	99.4
合 計	452,627	466,046	469,872	103.0	100.8

(表3) 1日当たりの外来患者数の推移

(単位:人)

病 院	年 度			対前年度比率 (%)	
	16年度	17年度	18年度	17	18
循環器・呼吸器病センター	387.3	408.4	396.8	105.4	97.2
がんセンター	784.5	798.1	799.2	101.7	100.1
小児医療センター	551.2	559.6	579.5	101.5	103.6
精神医療センター	139.7	143.8	142.3	102.9	99.0
合 計	1,862.7	1,910.0	1,917.8	102.5	100.4

入院患者数は、366,987人で前年度に比較して11,735人、3.3%の増加であった。循環器・呼吸器病センター、がんセンターでそれぞれ1.2%、1.6%減少したものの、小児医療センターで1.7%、精神医療センターで37.4%の増加となった。精神医療センターの大幅な入院患者数の伸びは、思春期病床30床、急性期病床50床を増床したことによるものである。

病床利用率もおおむね同様の傾向にあるが、精神医療センターでは、新病棟の利用率は好調であったものの、旧病棟の利用が低迷したことから、総体としては68.8%と前年度に比較して大幅に低下した。(表4、表5、表6、表7)

(表4) 延入院患者数の推移

(単位:人)

病 院	年 度			対前年度比率 (%)	
	16年度	17年度	18年度	17	18
循環器・呼吸器病センター	100,292	98,196	97,027	97.9	98.8
(一般病床)	(88,254)	(88,300)	(86,134)	(100.1)	(97.5)
(結核病床)	(12,038)	(9,896)	(10,893)	(82.2)	(110.1)
がんセンター	131,822	132,703	130,570	100.7	98.4
小児医療センター	92,581	88,047	89,518	95.1	101.7
精神医療センター	38,507	36,306	49,872	94.3	137.4
合 計	363,202	355,252	366,987	97.8	103.3

(表5) 1日当たりの入院患者数の推移

(単位:人)

病 院	年 度			対前年度比率 (%)	
	16年度	17年度	18年度	17	18
循環器・呼吸器病センター	274.8	269.0	265.8	97.9	98.8
(一般病床)	(241.8)	(241.9)	(236.0)	(100.0)	(97.6)
(結核病床)	(33.0)	(27.1)	(29.8)	(82.1)	(110.0)
がんセンター	361.2	363.6	357.7	100.7	98.4
小児医療センター	253.6	241.2	245.3	95.1	101.7
精神医療センター	105.5	99.5	136.6	94.3	137.3
合 計	995.1	973.3	1,005.4	97.8	103.3

(表6) 病床利用率の推移

(単位:%)

病 院	年 度			対前年度比率 (%)	
	16年度	17年度	18年度	17	18
循環器・呼吸器病センター	86.1	84.3	83.3	97.9	98.8
(一般病床)	(90.2)	(90.3)	(88.1)	(100.0)	(97.6)
(結核病床)	(64.7)	(53.2)	(58.5)	(82.2)	(110.0)
がんセンター	90.3	90.9	89.4	100.7	98.3
小児医療センター	84.5	80.4	81.8	95.1	101.7
精神医療センター	87.9	82.9	68.8	94.3	83.0
合 計	87.4	85.5	82.6	97.8	96.6

病床利用率 (%) : 年延入院患者数 / 年延許可病床数

(表7) 平均在院日数の推移

(単位:日)

病 院	年 度			対前年度比率 (%)	
	16年度	17年度	18年度	17	18
循環器・呼吸器病センター	17.2	16.8	15.8	97.7	94.0
(一般病床)	(15.8)	(15.7)	(14.5)	(99.4)	(92.4)
(結核病床)	(54.3)	(48.9)	(55.3)	(90.1)	(113.1)
がんセンター	15.9	15.3	15.8	96.2	103.3
小児医療センター	17.0	16.8	17.2	98.8	102.4
精神医療センター	69.6	62.1	62.0	89.2	99.8

平均在院日数: 延入院患者数 / 入院実患者数

2 課題

平成18年度における患者数は、外来患者が469,872人、入院患者が366,987人となり、それぞれ前年度に比較して3,826人、11,735人増加し、両者を合計した年間受入患者数は、前年度に続いて過去最高を記録した。

病院事業全体の収益的収支は、6年連続の黒字決算を維持したが、当年度利益は前年度に比較して大幅に減少した。また、当期利益を計上した病院は、がんセンターだけであった。病院収益は、患者数と診療報酬改定率の影響が大きい。特に、近年は、診療報酬のマイナス改定が続いており、平成18年度改定では、3.16%の引き下げとなった(表8)。患者数の大幅な伸びは、物理的に困難な水準に達している一方、診療報酬も抑制基調で推移するものと考えられることから、今後一層厳しさを増すものと考えられる。

また、これまで経営上の目標としてきた一般会計繰入金の削減については、「平成11年度比3分の2以下(80億円以下)」とする目標は達成したものの、繰入基準の見直しもあり、前年度に比較して1億385万余円の増加となった(表9)。平成18年度以降は、精神医療センター増築のために借入れた企業債の償還が始まり、繰入基準によると、企業債元金償還額の2分の1が繰入対象とされていることから、今後、一般会計繰入金が増額となる可能性がある。

(表8) 診療報酬改定の推移

(単位：%)

区分 \ 年度	10年度	12年度	14年度	16年度	18年度
診療報酬	1.50	1.90	▲ 1.30	—	▲ 1.36
薬価基準	▲ 2.80	▲ 1.70	▲ 1.40	▲ 1.00	▲ 1.80

(表9) 一般会計繰入金の推移

(単位：百万円)

年 度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
繰 入 額	12,261	11,524	10,811	9,800	8,910	8,360	7,773	7,877

※ 3条及び4条繰入額である。

3 決算状況

(1) 予算及び決算状況

ア 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算額、決算額の状況は、(表10)のとおりである。

病院事業収益の予算額352億9,402万余円(消費税込)に対する決算額は、345億3,921万余円(消費税込)で、7億5,481万余円(消費税込)予算額を下回っており、その収入率は97.9%となっている。これは医業収益において、外来収益が予算額を4億5,065万余円上回ったものの、入院収益が予算額を8億8,490万余円下回ったこと、また、医業外収益中の負担金交付金が予算額を4億215万余円(消費税込)下回ったことによるものである。

病院事業費用の予算額352億9,402万余円(消費税込)に対する決算額は、344億8,210万余円(消費税込)であり、その執行率は97.7%で、8億1,192万余円(消費税込)の不用額を生じている。不用額の主なものは、材料費(2億9,178万余円(消費税込))、経費(2億6,825万余円(消費税込))である。

(表10) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
病院事業収益	35,294,029,000	34,539,212,793	△754,816,207	うち仮受消費税及び地方消費税
医業収益	27,682,050,000	27,289,972,371	△392,077,629	(34,488,693)
医業外収益	7,611,978,000	7,249,240,422	△362,737,578	(3,331,734)
特別利益	1,000	0	△1,000	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
病院事業費用	35,294,029,000	34,482,100,047	811,928,953	うち仮払消費税及び地方消費税
医業費用	34,200,539,000	33,484,167,775	716,371,225	(736,954,210)
医業外費用	1,073,489,000	997,932,272	75,556,728	
特別損失	1,000	0	1,000	
予備費	20,000,000	0	20,000,000	

イ 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算額、決算額の状況は、(表11)のとおりである。

資本的収入の予算額9億4,768万余円(消費税込)に対する決算額は、9億1,949万余円で、建設改良に要する経費の一部に係る一般会計の負担金が主で

ある。なお、今年度は企業債の借入れはなかった。

資本的支出の予算額30億8,515万余円に対する決算額は28億5,195万余円で、2億3,320万余円が不用額となっている。この主なものは建設改良費に係る工事及び資産購入費の入札差金である。

なお、資本的収入額9億1,949万余円と資本的支出額28億5,195万余円との差額19億3,245万余円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金及び過年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

(表11) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
資本的収入	947,685,000	919,499,660	△28,185,340	
他会計負担金	812,469,000	781,768,660	△30,700,340	
固定資産売却代金	1,000	0	△1,000	
国庫補助金	135,215,000	137,731,000	2,516,000	

支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
資本的支出	3,085,159,539	2,851,957,830	233,201,709	うち払消費税及び地方消費税
建設改良費	2,104,465,539	1,887,031,691	217,433,848	(89,858,631)
開 発 費	15,945,000	179,400	15,765,600	(8,536)
企業債償還金	964,749,000	964,746,739	2,261	

ウ 建設仮勘定の精算振替

建物及び構築物の完成に伴い、建設仮勘定の精算振替が、(表12)のとおり実施されている。

(表12) 建設仮勘定の精算振替

(単位：円)

項 目	金 額
建設仮勘定整理額	727,691,331
精算振替額 (有形固定資産)	720,616,331 (720,616,331)
建設仮勘定残額	7,075,000

(2) 経営状況

ア 損益

当年度の経営成績は、比較損益計算書(別表1)のとおりである。

病院事業収益は345億139万余円、病院事業費用は344億4,555万余円で、差引5,583万余円の純利益を生じている。

イ 収益

病院事業収益の345億139万余円を前年度と比較すると、3億8,731万余円(1.1%)の増加となっている。これは主として、入院及び外来収益等の医業収益が3億1,609万余円(1.2%)増加したことによるものである。病院別の医業収益をみると、循環器・呼吸器病センター、がんセンターで減少した反面、小児医療センター、精神医療センターで大きく伸びている。これは、患者数の増減及び診療報酬改定の影響によるものである。医業収益は272億5,548万余円で、その内訳は、入院収益182億4,184万余円(66.9%)、外来収益81億6,857万余円(30.0%)、その他医業収益8億4,506万余円(3.1%)となっている。

医業外収益は72億4,590万余円となり、前年度と比較して7,122万余円(1.0%)の増加となった。その主なものは、病院事業に要する経費についての一般会計負担金70億9,537万余円(97.9%)である。

ウ 費用

病院事業費用の344億4,555万余円を前年度と比較すると、8億3,491万余円(2.5%)の増加となっている。これは主として、給与費、経費の増により医業費用が8億1,500万余円(2.6%)増加したことによるものである。特に、精神医療センターにおいて、80床の増床を行なったことに伴い職員を増員したことなどにより、給与費が4億8,940万余円(3.3%)の増となっている。また、委託料が1億301万余円(4.3%)増加したことなどにより、経費が1億5,159万余円(3.3%)増加した。

医業費用は327億4,721万余円で、その内訳は、給与費153億3,470万余円(46.8%)、材料費98億5,592万余円(30.1%)、経費47億4,644万余円(14.5%)及びその他医業費用28億1,014万余円(8.6%)となっている。医業費用の構成比率については別表2のとおりである。

また、医業外費用は16億9,834万余円で、その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費7億1,907万余円(42.3%)、雑損失7億2,363万余円(42.6%)、繰延勘定償却2億5,563万余円(15.1%)となっている。なお、雑損失は、主として、仕入にかかる消費税である。

(3) 剰余金の状況

ア 利益剰余金

当年度未処分利益剰余金5億3,178万余円は、前年度繰越利益剰余金4億7,594万余円に当年度純利益5,583万余円を加えたものである。

イ 利益剰余金の処分

当年度未処分利益剰余金5億3,178万余円は、地方公営企業法第32条第1項の規定により減債積立金として4億8,000万円を積み立てることとし、残額5,178万余円を翌年度繰越利益剰余金としている。

(4) 財政の状況

当年度末における財政状態は、比較貸借対照表(別表3)のとおりである。

資産合計は640億103万余円で、前年度と比較すると1,543万余円(0.02%)の増加となっている。

これは主として、建物の減価償却により固定資産が7億3,663万余円、開発費の減により繰延勘定が1億6,686万余円、それぞれ減少した一方、現金預金の増等により流動資産が9億1,893万余円増加したことによるものである。

一方、負債合計は38億5,026万余円で、前年度と比較すると225万余円(0.06%)の増加となっている。これは、退職給与引当金等の固定負債が1億9,010万余円減少した一方、未払い金等の流動負債が1億9,235万余円増加したことによるものである。

資本合計は601億5,076万余円で、前年度と比較すると1,318万余円(0.02%)の増加となっている。

これは主として、企業債償還による借入資本金の減により、資本金が8億60万余円減少した一方、減債積立金の増等により剰余金が8億1,378万余円増加したことによるものである。

(5) 経営分析

決算諸表等に基づく経営分析の主要比率は、表13のとおりである。

ア 損益指標

総収支比率、経常収支比率は100.2%で、前年度と比較すると1.3ポイント低下している。医業収支比率は83.2%で、前年度比1.2ポイントの低下となった。医業外収益を加えた病院事業全体としての総収支比率は100%を上回っているが、近年その数値は低下傾向にある。

なお、都道府県営病院の17年度決算における総収支比率は96.5%、医業収支比率は85.0%である。

イ 収益性指標

自己資本回転率は0.66で、前年度並みであった。売上高利益率、自己資本利益率は、それぞれ0.2%、0.1%と前年度と比較してそれぞれ1.7%、1.1%低下しており、収益性が低下していることを示している。

ウ 健全性分析

自己資本構成比率は65.4%で、前年度と比較すると1.5ポイント上昇している。流動比率は790.9%で、前年度と比較すると20.7ポイント低下し、固定資産対長期資本比率は63.4%で、前年度と比較すると1.0ポイント低下している。

エ その他

企業債償還元金対減価償却比率は38.9%で、前年度比較22.1ポイントと大幅に低下している。

材料費対医業収益比率は36.2%で、前年度と比較すると0.2ポイント低下し、経費対医業収益比率は17.4%で、前年度と比較すると0.3ポイント上昇している。

医業収益に対する職員給与費比率は56.3%で、前年度と比較すると1.2ポイント上昇し、職員1人一日当たりの医業収益は、前年度と比較すると597円減少し、45,532円となっている。

(表13) 経営分析主要比率

区 分		15年度	16年度	17年度	18年度
損 益 指 標	総収支比率(%) = $\frac{\text{病院事業収益}}{\text{病院事業費用}}$	104.7	103.4	101.5	100.2
	経常収支比率(%) = $\frac{\text{医業収益+医業外収益}}{\text{医業費用+医業外費用}}$	104.7	103.4	101.5	100.2
	医業収支比率(%) = $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}}$	83.3	83.8	84.4	83.2
収 益 指 標	自己資本 回転率(回) = $\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})\times 1/2}$	0.68	0.66	0.67	0.66
	売上高利益率(%) = $\frac{\text{経常利益}}{\text{医業収益}}$	6.0	4.4	1.9	0.2
	自己資本 利益率(%) = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})\times 1/2}$	4.1	2.9	1.2	0.1

区 分		15年度	16年度	17年度	18年度
健全性 指標	自己資本 構成比率(%) = $\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}}$	62.5	64.8	63.9	65.4
	流動比率(%) = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	822.7	961.9	811.6	790.9
	固定資産対 長期資本比率(%) = $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}}$	65.6	63.9	64.4	63.4
企業債償還元金対 減価償却比率(%) = $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}}$	42.1	52.7	61.0	38.9	
材料費対 医業収益比率(%) = $\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益}}$	34.6	35.1	36.4	36.2	
経費対医業収益比率(%) = $\frac{\text{経費}}{\text{医業収益}}$	16.8	16.9	17.1	17.4	
医業収益に対する 職員給与費比率(%) = $\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}}$	58.1	57.2	55.1	56.3	
職員1人1日当たり 医業収益(円) = $\frac{\text{医業収益}}{\text{年延職員数}}$	44,097	44,430	46,129	45,532	

(注1) 自己資本は自己資本金に剰余金を加えたものである。

(注2) 年延職員数は、期末の常勤職員数に年間日数を乗じたものである。

【参考】主な比率の内容

- 総収支比率は、100%以上が黒字で、100%以下は赤字であることを表している。
- 医業収支比率は、医業収益を医業費用で除したもので、高いほど収益性が良いとされる。
- 自己資本回転率は、年間売上高を自己資本の平均有高〔(期首自己資本 + 期末自己資本) ÷ 2〕で除して算定した比率で、資本の利用効率を示す。売上高利益率とともに資本利益率の構成要素であり、企業の収益性指標の主要なもので、この率は高いほど資本を有効に使ったとされる。
- 売上高利益率は、売上高に対する経常利益の割合を示す指標の総称で利幅を表していて、比率が高いほど収益性が高いとされる。
- 自己資本利益率は、経常利益を自己資本の平均有高で除して算定した比率をいい、基本的には数値が高い程資本が効率的に使われていることとされる。
- 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の比率で、高いほど良いとされている。
- 流動比率は、流動資産と流動負債の均衡状態を示す指標で、短期の支払い能力を示し、200%以上が望ましいとされている。
- 固定資産対長期資本比率は、長期資本がどの程度固定資産に投下されているかを表すもので、低いほど良いとされている。
- 企業債償還元金対減価償却費比率は、減価償却費に対する企業債元金償還金の割合で、この比率が低いほど資金的に余裕があり、経営の健全性を示すことになる。

別表1

比較損益計算書

1 病院事業会計全体

(単位:円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	構成比	対前年度 比 (H18/H17)
病院事業収益					
1 医業収益	25,606,743,680	26,939,387,585	27,255,483,678	79.0%	101.2%
(1) 入院収益	17,717,348,809	18,063,810,711	18,241,843,370	52.9%	101.0%
(2) 外来収益	7,174,906,667	8,070,905,891	8,168,577,790	23.7%	101.2%
(3) その他医業収益	714,488,204	804,670,983	845,062,518	2.4%	105.0%
2 医業外収益	7,868,735,267	7,174,684,961	7,245,908,850	21.0%	101.0%
(1) 受取利息配当金	577,835	1,856,902	34,512,019	0.1%	1858.6%
(2) 他会計補助金	0	0	0	0.0%	-
(3) 補助金	9,464,000	7,898,000	9,005,000	0.0%	114.0%
(4) 負担金交付金	7,756,351,084	7,059,246,246	7,095,373,683	20.6%	100.5%
(5) その他医業外収益	102,342,348	105,683,813	107,018,148	0.3%	101.3%
収益合計	33,475,478,947	34,114,072,546	34,501,392,528	100.0%	101.1%
病院事業費用					
1 医業費用	30,557,068,923	31,932,205,889	32,747,213,565	95.1%	102.6%
(1) 給与費	14,654,052,512	14,845,292,330	15,334,700,321	44.5%	103.3%
(2) 材料費	8,992,599,711	9,797,442,552	9,855,920,556	28.6%	100.6%
(3) 経費	4,319,607,563	4,594,849,081	4,746,445,850	13.8%	103.3%
(4) 減価償却費	2,289,706,862	2,359,151,361	2,477,841,113	7.2%	105.0%
(5) 資産減耗費	43,175,588	68,510,202	58,785,510	0.2%	85.8%
(6) 研究研修費	257,926,687	266,960,363	273,520,215	0.8%	102.5%
2 医業外費用	1,803,617,765	1,678,435,515	1,698,340,231	4.9%	101.2%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	821,519,275	758,692,960	719,076,711	2.1%	94.8%
(2) 繰延勘定償却	296,231,727	203,374,095	255,632,084	0.7%	125.7%
(3) 雑損失	685,866,763	716,368,460	723,631,436	2.1%	101.0%
費用合計	32,360,686,688	33,610,641,404	34,445,553,796	100.0%	102.5%
当年度純利益	1,114,792,259	503,431,142	55,838,732	-	-
前年度繰越利益剰余金	717,719,205	1,052,511,464	475,942,606	-	-
当年度末利益剰余金	1,832,511,464	1,555,942,606	531,781,338	-	-

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

2 循環器・呼吸器病センター

(単位:円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	構成比	対前年度 比 (H18/H17)
病院事業収益					
1 医業収益	8,430,696,136	9,001,417,159	8,778,115,454	83.8%	97.5%
(1)入院収益	6,369,895,931	6,629,588,265	6,447,385,129	61.6%	97.3%
(2)外来収益	1,929,989,388	2,206,648,869	2,160,120,935	20.6%	97.9%
(3)その他医業収益	130,810,817	165,180,025	170,609,390	1.6%	103.3%
2 医業外収益	2,146,076,348	1,962,102,670	1,691,064,830	16.2%	86.2%
(1)受取利息配当金	210,209	655,098	12,671,998	0.1%	1934.4%
(2)他会計補助金	0	0	0	0.0%	-
(3)補助金	0	0	0	0.0%	-
(4)負担金交付金	2,120,526,712	1,934,019,135	1,653,239,900	15.8%	85.5%
(5)その他医業外収益	25,339,427	27,428,437	25,152,932	0.2%	91.7%
収益合計	10,576,772,484	10,963,519,829	10,469,180,284	100.0%	95.5%
病院事業費用					
1 医業費用	9,469,744,205	10,110,938,267	10,007,193,665	93.9%	99.0%
(1)給与費	3,681,918,027	3,843,318,472	3,856,599,803	36.2%	100.3%
(2)材料費	3,716,453,536	4,112,729,012	3,940,236,505	37.0%	95.8%
(3)経費	1,157,384,835	1,216,407,845	1,250,226,201	11.7%	102.8%
(4)減価償却費	852,588,568	875,087,958	889,235,099	8.3%	101.6%
(5)資産減耗費	9,153,291	14,213,158	14,484,908	0.1%	101.9%
(6)研究研修費	52,245,948	49,181,822	56,411,149	0.5%	114.7%
2 医業外費用	677,373,284	679,541,903	653,096,767	6.1%	96.1%
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	325,005,892	309,462,818	293,090,561	2.7%	94.7%
(2)繰延勘定償却	102,126,843	102,578,900	102,940,830	1.0%	100.4%
(3)雑損失	250,240,549	267,500,185	257,065,376	2.4%	96.1%
費用合計	10,147,117,489	10,790,480,170	10,660,290,432	100.0%	98.8%
当年度純利益	429,654,995	173,039,659	-191,110,148	-	-
前年度繰越利益剰余金	695,381,238	818,036,233	601,075,892	-	-
当年度末利益剰余金 (-は欠損金)	1,125,036,233	991,075,892	409,965,744	-	-

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

3 がんセンター

(単位:円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	構成比	対前年度 比 (H18/H17)
病院事業収益					
1 医業収益	9,534,066,723	10,404,249,800	10,130,885,445	84.8%	97.4%
(1)入院収益	6,045,101,299	6,319,154,707	5,999,795,435	50.2%	94.9%
(2)外来収益	3,116,310,890	3,688,943,221	3,699,927,958	31.0%	100.3%
(3)その他医業収益	372,654,534	396,151,872	431,162,052	3.6%	108.8%
2 医業外収益	2,168,457,723	1,799,380,875	1,818,146,603	15.2%	101.0%
(1)受取利息配当金	222,606	764,837	14,334,314	0.1%	1874.2%
(2)他会計補助金	0	0	0	0.0%	-
(3)補助金	2,745,000	2,756,000	1,225,000	0.0%	44.4%
(4)負担金交付金	2,122,082,183	1,753,230,727	1,756,213,701	14.7%	100.2%
(5)その他医業外収益	43,407,934	42,629,311	46,373,588	0.4%	108.8%
収益合計	11,702,524,446	12,203,630,675	11,949,032,048	100.0%	97.9%
病院事業費用					
1 医業費用	10,448,711,011	11,080,768,029	11,264,856,365	96.3%	101.7%
(1)給与費	5,029,849,497	5,054,832,890	5,139,482,665	43.9%	101.7%
(2)材料費	2,783,144,049	3,316,188,178	3,345,314,611	28.6%	100.9%
(3)経費	1,696,092,177	1,750,758,027	1,753,814,270	15.0%	100.2%
(4)減価償却費	768,443,194	755,845,246	842,972,198	7.2%	111.5%
(5)資産減耗費	19,075,961	36,437,844	19,606,695	0.2%	53.8%
(6)研究研修費	152,106,133	166,705,844	163,665,926	1.4%	98.2%
2 医業外費用	408,188,984	428,058,344	436,862,659	3.7%	102.1%
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	144,288,746	122,426,194	99,742,356	0.9%	81.5%
(2)繰延勘定償却	45,151,752	59,584,088	87,606,000	0.7%	147.0%
(3)雑損失	218,748,486	246,048,062	249,514,303	2.1%	101.4%
費用合計	10,856,899,995	11,508,826,373	11,701,719,024	100.0%	101.7%
当年度純利益	845,624,451	694,804,302	247,313,024	-	-
前年度繰越利益剰余金	1,059,671,180	1,432,295,631	1,437,099,933	-	-
当年度末利益剰余金 (-は欠損金)	1,905,295,631	2,127,099,933	1,684,412,957	-	-

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

4 小児医療センター

(単位：円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	構成比	対前年度 比 (H18/H17)
病院事業収益					
1 医 業 収 益	6,814,052,393	6,660,414,380	7,219,268,453	75.8%	108.4%
(1) 入 院 収 益	4,662,205,001	4,473,195,346	4,901,885,277	51.5%	109.6%
(2) 外 来 収 益	1,950,874,031	1,992,082,866	2,122,651,615	22.3%	106.6%
(3) その他医業収益	200,973,361	195,136,168	194,731,561	2.0%	99.8%
2 医 業 外 収 益	2,829,414,822	2,613,580,906	2,307,617,759	24.2%	88.3%
(1) 受取利息配当金	115,272	362,321	6,422,574	0.1%	1772.6%
(2) 他会計補助金	0	0	0	0.0%	-
(3) 補 助 金	6,719,000	4,921,000	7,618,632	0.1%	154.8%
(4) 負担金交付金	2,798,579,097	2,579,793,768	2,265,423,627	23.8%	87.8%
(5) その他医業外収益	24,001,453	28,503,817	28,152,926	0.3%	98.8%
収 益 合 計	9,643,467,215	9,273,995,286	9,526,886,212	100.0%	102.7%
病院事業費用					
1 医 業 費 用	8,967,658,180	8,882,701,392	9,102,951,225	95.5%	102.5%
(1) 給 与 費	4,799,048,253	4,741,922,328	4,758,791,436	49.9%	100.4%
(2) 材 料 費	2,408,406,868	2,263,645,545	2,457,687,928	25.8%	108.6%
(3) 経 費	1,193,791,238	1,261,860,666	1,288,298,634	13.5%	102.1%
(4) 減 価 償 却 費	512,107,826	561,651,013	537,781,605	5.6%	95.8%
(5) 資 産 減 耗 費	9,445,715	11,251,122	16,489,803	0.2%	146.6%
(6) 研 究 研 修 費	44,858,280	42,370,718	43,901,819	0.5%	103.6%
2 医 業 外 費 用	585,351,346	433,912,271	424,197,736	4.5%	97.8%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	248,613,426	227,417,554	204,743,663	2.1%	90.0%
(2) 繰延勘定償却	138,544,260	30,396,222	29,691,729	0.3%	97.7%
(3) 雑 損 失	198,193,660	176,098,495	189,762,344	2.0%	107.8%
費 用 合 計	9,553,009,526	9,316,613,663	9,527,148,961	100.0%	102.3%
当 年 度 純 利 益	90,457,689	-42,618,377	-262,749	-	-
前年度末繰越欠損金	-196,939,581	-106,481,892	-149,100,269	-	-
当年度末利益剰余金 (-は欠損金)	-106,481,892	-149,100,269	-149,363,018	-	-

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

5 精神医療センター

(単位:円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	構成比	対前年度 比 (H18/H17)
病院事業収益					
1 医業収益	827,928,428	873,306,246	1,127,214,326	44.1%	129.1%
(1)入院収益	640,146,578	641,872,393	892,777,529	34.9%	139.1%
(2)外来収益	177,732,358	183,230,935	185,877,282	7.3%	101.4%
(3)その他医業収益	10,049,492	48,202,918	48,559,515	1.9%	100.7%
2 医業外収益	724,786,374	799,620,510	1,429,079,658	55.9%	178.7%
(1)受取利息配当金	29,748	74,646	1,083,133	0.0%	1451.0%
(2)他会計補助金	0	0	0	0.0%	-
(3)補助金	0	221,000	161,368	0.0%	73.0%
(4)負担金交付金	715,163,092	792,202,616	1,420,496,455	55.6%	179.3%
(5)その他医業外収益	9,593,534	7,122,248	7,338,702	0.3%	103.0%
収益合計	1,552,714,802	1,672,926,756	2,556,293,984	100.0%	152.8%
病院事業費用					
1 医業費用	1,670,955,527	1,857,798,201	2,372,212,310	92.8%	127.7%
(1)給与費	1,143,236,735	1,205,218,640	1,579,826,417	61.8%	131.1%
(2)材料費	84,595,258	104,879,817	112,681,512	4.4%	107.4%
(3)経費	272,339,313	365,822,543	454,106,745	17.8%	124.1%
(4)減価償却費	156,567,274	166,567,144	207,852,211	8.1%	124.8%
(5)資産減耗費	5,500,621	6,608,078	8,204,104	0.3%	124.2%
(6)研究研修費	8,716,326	8,701,979	9,541,321	0.4%	109.6%
2 医業外費用	132,704,151	136,922,997	184,183,069	7.2%	134.5%
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	103,611,211	99,386,394	121,500,131	4.8%	122.3%
(2)繰延勘定償却	10,408,872	10,814,885	35,393,525	1.4%	327.3%
(3)雑損失	18,684,068	26,721,718	27,289,413	1.1%	102.1%
費用合計	1,803,659,678	1,994,721,198	2,556,395,379	100.0%	128.2%
当年度純利益	-250,944,876	-321,794,442	-101,395	-	-
前年度末繰越欠損金	-840,393,632	-1,091,338,508	-1,413,132,950	-	-
当年度末利益剰余金 (-は欠損金)	-1,091,338,508	-1,413,132,950	-1,413,234,345	-	-

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

別表2

費用構成比率表

1 循環器・呼吸器病センター

(単位：%)

区 分	平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	医業収益に対する医業費用の比率	医業費用構成比率	医業収益に対する医業費用の比率	医業費用構成比率	医業収益に対する医業費用の比率	医業費用構成比率
病院事業収益	100.0	-	100.0	-	100.0	-
病院事業費用	112.3	100.0	112.3	100.0	114.0	100.0
給 与 費	43.7	38.9	42.7	38.0	43.9	38.5
材 料 費	44.1	39.2	45.7	40.7	44.9	39.4
経 費	13.7	12.2	13.5	12.0	14.3	12.5
減 価 償 却 費	10.1	9.0	9.7	8.7	10.1	8.9
資 産 減 耗 費	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1
研 究 研 修 費	0.6	0.6	0.5	0.5	0.6	0.6

2 がんセンター

(単位：%)

区 分	平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	医業収益に対する医業費用の比率	医業費用構成比率	医業収益に対する医業費用の比率	医業費用構成比率	医業収益に対する医業費用の比率	医業費用構成比率
病院事業収益	100.0	-	100.0	-	100.0	-
病院事業費用	109.6	100.0	106.5	100.0	111.2	100.0
給 与 費	52.7	48.1	48.6	45.6	50.8	45.6
材 料 費	29.2	26.6	31.9	29.9	33.0	29.7
経 費	17.8	16.2	16.8	15.8	17.3	15.6
減 価 償 却 費	8.1	7.4	7.3	6.8	8.3	7.5
資 産 減 耗 費	0.2	0.2	0.3	0.4	0.2	0.2
研 究 研 修 費	1.6	1.5	1.6	1.5	1.6	1.4

3 小児医療センター

(単位：%)

区 分	平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	医業収益に対する医業費用の比率	医業費用構成比率	医業収益に対する医業費用の比率	医業費用構成比率	医業収益に対する医業費用の比率	医業費用構成比率
病院事業収益	100.0	-	100.0	-	100.0	-
病院事業費用	131.6	100.0	133.4	100.0	126.1	100.0
給 与 費	70.4	53.5	71.2	53.4	65.9	52.3
材 料 費	35.4	26.9	34.0	25.5	34.0	27.0
経 費	17.5	13.3	19.0	14.2	17.9	14.1
減 価 償 却 費	7.5	5.7	8.4	6.3	7.5	5.9
資 産 減 耗 費	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	0.2
研 究 研 修 費	0.7	0.5	0.6	0.5	0.6	0.5

4 精神医療センター

(単位：%)

区 分	平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	医業収益に対する医業費用の比率	医業費用構成比率	医業収益に対する医業費用の比率	医業費用構成比率	医業収益に対する医業費用の比率	医業費用構成比率
病院事業収益	100.0	-	100.0	-	100.0	-
病院事業費用	201.8	100.0	212.7	100.0	210.4	100.0
給 与 費	138.1	68.4	138.0	64.9	140.2	66.6
材 料 費	10.2	5.1	12.0	5.6	10.0	4.8
経 費	32.9	16.3	41.9	19.7	40.3	19.1
減 価 償 却 費	18.9	9.4	19.1	9.0	18.4	8.8
資 産 減 耗 費	0.7	0.3	0.7	0.3	0.7	0.3
研 究 研 修 費	1.0	0.5	1.0	0.5	0.8	0.4

別表3

比較貸借対照表

(単位:円)

	区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	構成比	対前年度 比 (H18/H17)
資	1 固定資産	37,753,939,986	39,351,088,523	38,614,453,882	60.3%	98.1%
	(1) 有形固定資産	37,744,421,924	39,341,519,461	38,604,884,820	60.3%	98.1%
	イ 土地	5,564,811,741	5,564,811,741	5,564,811,741	8.7%	100.0%
	ロ 建物	26,193,784,738	27,619,777,383	26,977,849,102	42.2%	97.7%
	ハ 構築物	900,463,899	845,460,465	824,676,710	1.3%	97.5%
	ニ 機械備品	4,774,424,601	5,200,591,542	5,208,342,246	8.1%	100.1%
	ホ 車両	14,530,431	11,081,034	9,936,241	0.0%	89.7%
	ヘ 放射線同位元素	703,780	703,780	703,780	0.0%	100.0%
	ト 建設仮勘定	284,212,734	87,603,516	7,075,000	0.0%	8.1%
	チ その他有形固定資産	11,490,000	11,490,000	11,490,000	0.0%	100.0%
	(2) 無形固定資産	9,518,062	9,569,062	9,569,062	0.0%	100.0%
	イ 電話加入権	8,441,402	8,492,402	8,492,402	0.0%	100.0%
	ロ その他無形固定資産	1,076,660	1,076,660	1,076,660	0.0%	100.0%
	2 流動資産	22,919,598,215	23,631,345,561	24,550,284,628	38.4%	103.9%
	(1) 現金預金	18,831,052,885	19,396,599,694	20,368,313,101	31.8%	105.0%
	(2) 未収金	3,956,161,430	4,091,602,317	4,033,069,556	6.3%	98.6%
	(3) 貯蔵品	104,383,900	115,143,550	120,901,971	0.2%	105.0%
(4) その他流動資産	28,000,000	28,000,000	28,000,000	0.0%	100.0%	
3 繰延勘定	806,634,801	1,003,165,000	836,296,933	1.3%	83.4%	
(1) 企業債発行差金	61,300	0	0	0.0%	-	
(2) 開発費	316,085,000	396,479,000	254,201,434	0.4%	64.1%	
(3) 控除対象外消費税額	490,488,501	606,686,000	582,095,499	0.9%	95.9%	
資産合計	61,480,173,002	63,985,599,084	64,001,035,443	100.0%	100.0%	
負	1 固定負債	885,507,729	936,305,914	746,199,169	1.2%	79.7%
	(1) 引当金	885,507,729	936,305,914	746,199,169	1.2%	79.7%
	イ 退職給与引当金	648,374,353	699,172,538	509,065,793	0.8%	72.8%
	ロ 修繕引当金	237,133,376	237,133,376	237,133,376	0.4%	100.0%
	2 流動負債	2,382,718,473	2,911,708,053	3,104,067,582	4.9%	106.6%
	(1) 未払金	2,278,826,946	2,773,500,791	2,910,521,758	4.5%	104.9%
	(2) その他流動負債	103,891,527	138,207,262	193,545,824	0.3%	140.0%
負債合計	3,268,226,202	3,848,013,967	3,850,266,751	6.0%	100.1%	
及 び 資 本	1 資本金	46,495,360,747	47,850,175,912	47,049,572,090	73.5%	98.3%
	(1) 自己資本金	28,092,589,213	28,588,241,885	28,752,384,802	44.9%	100.6%
	(2) 借入資本金	18,402,771,534	19,261,934,027	18,297,187,288	28.6%	95.0%
	イ 企業債	18,402,771,534	19,261,934,027	18,297,187,288	28.6%	95.0%
	2 剰余金	11,716,586,053	12,287,409,205	13,101,196,602	20.5%	106.6%
	(1) 資本剰余金	9,884,074,589	10,447,119,271	11,369,210,853	17.8%	108.8%
	イ 受贈財産評価額	821,005,177	648,751,105	651,343,027	1.0%	100.4%
	ロ 国庫補助金	282,785,000	304,045,000	441,776,000	0.7%	145.3%
	ハ その他資本剰余金	8,780,284,412	9,494,323,166	10,276,091,826	16.1%	108.2%
	(2) 利益剰余金	1,832,511,464	1,840,289,934	1,731,985,749	2.7%	94.1%
	イ 減債積立金	0	284,347,328	1,200,204,411	1.9%	422.1%
	ロ 当年度未処分利益剰余金	1,832,511,464	1,555,942,606	531,781,338	0.8%	34.2%
資本合計	58,211,946,800	60,137,585,117	60,150,768,692	94.0%	100.0%	
負債資本合計	61,480,173,002	63,985,599,084	64,001,035,443	100.0%	100.0%	

発行日
毎週 火曜日・金曜日
購読料金
一年四万三千四百円 (郵便料金を含む)
発行者
埼玉県 さいたま市浦和区高砂三丁目十五番一〇号 〇四八―八二四―二二二一(代表)
埼玉県 埼玉新聞社 http://www.pref.saitama.lg.jp/A01/BA00/kenpouhome/fr_top.htm
印刷所
関東図書株式会社 さいたま市南区別所三―一―一〇 〇四八―八六二―二九〇二(代表)